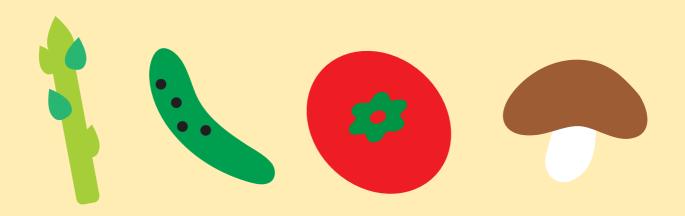
JA会津よつばの概況

平成 29 年度版 **JA会津よつば**

ディスクロージャー誌





ごま	らいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
1	経営理念・経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	経営管理体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4	農業振興活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
5	地域貢献情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
6	リスク管理の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
7	貸出運営の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
8	金融商品の勧誘方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
9	個人情報保護方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
10	自己資本の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
11	主な事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
	(1) 主な事業の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2) 系統セーフティネット (貯金者保護の取組み)・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
【彩	圣営資料】
I	決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
1	- 111 · 111 · 111 · 111
2	* ·—· · · · · ·
3	
4	
5	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
6	
Π	損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
1	, =
2	2 利益総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7.
3	3 資金運用収支の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	4 受取・支払利息の増減額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
Ш	
	し 信用事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1) 貯金に関する指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	① 科目別貯金平均残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	② 定期貯金残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	(2)貸出金等に関する指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	① 科目別貸出金平均残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	② 貸出金の金利条件別内訳残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	③ 貸出金の担保別内訳残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	④ 債務保証の担保別内訳残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	⑤ 貸出金の使途別内訳残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	⑥ 貸出金の業種別残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
	⑦ 主要な農業関係の貸出金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

	8) リスク官埋債権の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	② 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	◎ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 ・・・・・・・・・・7
	① 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ・・・・・・・・・・・・・・・・7
	② 貸出金償却の額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
(3)	内国為替取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(4)	有価証券に関する指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	① 種類別有価証券平均残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	② 商品別有価証券種類別平均残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	③ 有価証券残存期間別残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(5)	有価証券の時価情報等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	① 有価証券の時価情報等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	- ② 金銭の信託の時価情報等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	- ③)デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 ・・・・8
2	斉取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	。 長期共済新契約高・長期共済保有高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(2)	医療系共済の入院共済金額保有高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(3)	↑護共済の介護共済金額保有高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
, ,	F金共済の年金保有高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	豆期共済新契約高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	業関連事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・× 8
	買取購買品(生産資材)取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	反売品取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(-)	① 受託販売品取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	② 買取販売品取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(3)	R管事業実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	加工事業実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
` '	到用事業実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	農用地利用調整事業実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	舌その他事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	買取購買品(生活資材)取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	旅行事業実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(3)	晶祉事業実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
, ,	音導事業実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	その他事業実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	者指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	台田
	\S 率・貯証率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	貴平・灯証率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	ョーハヨたり指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	音神ヨたり指標。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	章本の元美の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	三貫本の構成に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
∠ ⊢	」 同グ マノル 大夕 (C

3	信用リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•		. •	•	•	• • 9	93
4	信用リスク削減手法に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・	•	•		•		•	•	•	;	96
5	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ・	•			•		•	•	•	;	98
6	証券化エクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
7	出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 ・・・・・・	•			•			•		9	98
8	金利リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			•		•	•		•	• 10	00
VI j	車結情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	•		•	• •		•	• 10	01
1	グループの概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	•		•	•		•	• 10	01
(]	1)グループの事業系統図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•			•	•		•	• 10	01
(2	2) 子会社等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	•		•	•		•	• 10	02
;)	3) 連結事業概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	•		•	• •	•	•	• 10	03
(4	4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 ・・・・・・・・・・	•		•		•	•		•	• 1	10
(;	5) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•		•	•		•	• 1	12
(6	6) 連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•		•	•		•	• 1	14
()	7) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・	•		•		•	•		•	• 1	17
3)	8) 連結注記表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•		•	•		•	• 1	19
(9	9) 連結剰余金計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	•		•	•		•	• 13	38
(1	10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 ・・・・・・・・・・・・	•		•		•	•		•	• 13	38
(1	1) 連結事業年度の事業別経常収益等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•		•	•		•	• 13	39
2	連結自己資本の充実の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•		•	• (•	• 1	40
(]	1)自己資本の構成に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•		•	•	•	•	• 1	41
(2	2) 自己資本の充実度に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・										
;)	3) 信用リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•		•	•		•	• 1	44
(4	4) 信用リスク削減手法に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•		•	•		•	• 1	48
(5	5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	•		•		•	•		•	• 1	48
((6) 証券化エクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・・・・・	•		•		•	•		•	• 1	48
('	7) オペレーショナル・リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・	•		•		•	•		•	• 1	48
	8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 ・・・・・・										
(9	9) 金利リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•		•	•	•	•	• 1	50
7 -											
	Aの概要】									- 1	~ 1
1	機構図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	• •	•	•	•	•	• 16	51 50
2	役員構成(役員一覧)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
3	組合員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 組合員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
4	組合負組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
5	村に旧川争業代理兼有の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	• •	•	•	•	•	• 18	57
6	地区一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
7	沿革・あゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
8	店舗等のご案内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	• •	•	•	•	•	• 18	98

組合員並びに地域の皆様方には日頃より JA 会津よつばをご利用いただき、心より御礼を申し上げます。 皆さまに、当 JA をより一層ご理解いただくため、主な事業、組織概要、経営等の内容について、利用者の ためにわかりやすくまとめた「平成 2 9年度ディスクロージャー(情報開示)誌」を作成いたしましたので、 ぜひご一読いただきますようお願い申し上げます。

さて、会津地区4 J Aが合併し J A会津よつばがスタートしてから、2 年が経過しました。この間組合員の皆様をはじめ各方面から大きな期待と励ましの声をいただき、それに応えるべく厳しい経済環境の中、合併後の諸問題・課題に対処しつつ概ね合併事業計画及び年度計画に沿った運営をすすめることができました。特に会津の農畜産物の国内大消費地、あるいは海外においてもトップセールスを強力にすすめてまいりました。そのような中でも、会津一体となった新しい取り組み、J A会津よつばと会津管内全17市町村長との合同トップセールス「会津の夏祭り in 江戸」を実施したところ、関東圏を中心に大きな反響を巻き起こし、組合員の方からは「これこそ合併メリットのひとつ」だという声、また関東圏の消費者からは「関東でどんどん PR して頑張ってください。応援しております。」というような励ましの声が多数寄せられたところです。

また、平成28年度に、合併効果により重要振興作物の3品目において、トマトについては15億円、きゅうり・アスパラガスにおいては10億円超えという4JAでは達成出来なかった販売実績を挙げることが出来ましたが、平成29年度は春先からの気象条件により栽培管理が大変難しい年となり、トマトは14億円の販売高にとどまり、アスパラガスも10億円をきってしまいました。きゅうりについては施設化による安定出荷を誘導し販売高10億円を達成しました。また、宿根カスミソウについては新規就農者を確保し、初めて5億円の販売実績を達成しました。

このように平成29年度は、合併初年度の成果と課題を踏まえながら、6年経過しても未だ払拭されない東京電力福島原発事故による風評被害、環太平洋経済連携協定(TPP)さらには自由貿易協定(FTA)関連の動向、そして農協改革への対応を「新生JAの機能発揮による震災復興と未来につなぐ協同の実践」(第39回JA福島大会決議)を基本姿勢に置き "合併事業計画の実践=JA自己改革の取り組み"であると位置づけ、JAグループ一体となり、またJA内全事業一体の中で取り組んでまいりました。そして広報誌やコミュニティー誌、ホームページ等において、あるいはマスコミに対しても積極的にJA会津よつばの情報を発信してまいりました。

JA会津よつばは、合併3年目の平成30年度を、組合員の皆様の声を反映しながら激変する経済環境と農協法改正に対応し、徹底的な事業改革をメインテーマとした次期3か年中期経営計画策定の重要な年と位置付け、そのための分析・検討に注力してまいります。計画策定にあたりつつ、「会津の豊かな自然と文化を守り、夢と活力ある農業と、安心して暮らせる地域社会の実現」という基本理念のもと、農家ばかりでなく地域の方々からも信頼され、地域に深く根ざした組織としての責務を果たすべく、合併事業計画(3か年計画)の総仕上げにより協同組合活動の成果を実現してまいりますので、皆様のなお一層のご理解ご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成30年6月

会津よつば農業協同組合代表理事組合長 長谷川一雄

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

なお、平成27年度以前の実績数値は旧会津いいで農業協同組合のものを記載しており、前年対比の増減には合併による増加額が含まれております。

1 経営理念・経営方針」

(1) 基本理念 · J A ビジョン

基本理念

JAのめざすもの JAの目的と価値観

会津の豊かな自然と文化を守り 夢と活力のある農業と 安心して暮らせる地域社会の実現をめざします

JAビジョン

基本理念を実現するため、どういうJAになりたいか
 → しまれるといる。

- 1 事業は地域により密着、販売と情報は全国・ 世界へ拡げます
- 2 時代を拓く「農」の形と可能性を絶えず追求します
- **3** 組合員・地域の人々に必要とされる質の高 いサービスを提供します

(2) 経営方針

- 1. 組合員の視点に立ち、組合員の期待やニーズに的確・迅速に応える事業活動をします。
- 2. 農業と地域社会に根ざした事業活動、組合員を主役とした協同活動を育む参画型の事業活動を行います。
- 3. 事業間の緊密な連携により総合事業のメリットを十分に提供できる事業運営を行います。
- 4. 強固な組織・財務基盤を背景にリスク管理を徹底し、安定した事業運営を行います。
- 5. 特産物や伝統・人材等の地域資源を会津全域に展開し、コーディネイトするなど会津地 方の多様な文化発展に貢献できる事業運営をします。
- 6. 4 J Aのノウハウ等を結集し、会津全域をカバーする福祉支援活動や地域おこし支援活動を展開します。
- 7. 内部体制・経営管理的には具体的行動計画表である「ナビ・シート」(行動計画表)を有効な進捗管理・行動チェックのツールとして活用しPDCAサイクルを効率的に回して行きます。

(3) 事業方針

1. 営農指導事業

営農経済センターを核として営農指導・販売・購買部門が連携し、地域農業基盤の強化を図り、農業所得の増大と農業生産の拡大を最重点に取り組みます。

2. 販売事業

農畜産物の価格低迷が続く中、外食・中食向けの加工・業務用需要が増大するなど消費動向も変化している状況を踏まえ、生産段階から販売を意識して、市場・卸中心の販売だけでなく、実需への直接販売、直売所の機能拡大など提案型販売に取り組み、代金回収リスク対策、流通経費の削減を講じながら、農業者の所得増大をJAの最重点課題と位置づけて取り組みます。

3. 保管事業

日本有数の米産地としての信頼を勝ち得るために産米集荷・農産物検査・保管管理体制を充実させ、農産物鑑定技術の向上と保管管理の適正化で品質事故ゼロに努めます。

4. 購買事業

組合員の農業所得向上、健康で豊かな暮らしを実現するため、担い手をはじめとした 多様なニーズに応える相談機能強化と情報提供の充実、利用者に満足されるサービスの 提供、各種資材の安定供給と価格の抑制に努め、選ばれる購買事業を展開します。

5. 地域くらし活動

支店を拠点に、組合員・地域住民のくらしのニーズに応え、JAくらしの活動・JA事業を通じて地域の活性化や安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。

6. 信用事業

組合員・利用者から選ばれ信頼されるJAバンクを目指し、「地域・利用者ニーズに立脚した事業展開の徹底」を基本目標に「農業・生活メインバンク機能の強化」に積極的に取り組みます。

7. 共済事業

JA共済の事業理念である助け合いの精神を再認識するとともに、組合員・利用者への「安心」と「満足」の提供によりさらなる保障拡充に積極的に取り組み、将来にわたる盤石な事業基盤の構築に努めてまいります。

8. 福祉事業

組合員・地域住民が、住み慣れた地域で日常生活を、安心して過ごせるよう、地域住民 と行政や各種関係機関との連携で介護サービスの提供に努めます。

9. 旅行事業

(株)農協観光との事業運営方式を採用し、(株)農協観光会津営業店を中心に組合員・ 地域住民への旅行企画等を提供します。

10. 利用事業

広域性を活かした協同利用施設の効率的な運営で、出荷作業の省力化と生産流通コストの低減をすすめます。また、品質の均質化による販売の信頼性向上を図ります。

11. 農用地利用調整事業

農地中間管理機構や市町村・農業委員会と連携して、農地中間管理機構事業の受託業務 や農地利用集積円滑化事業に取り組み、担い手への農地集積と有効利用、農業経営の効率 化をすすめます。

2 経営管理体制

■経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3

平成29年度は、基本方針として、合併初年度の成果と課題を踏まえ、第1に、合併事業計画の筆頭に掲げた「組合員への多様な営農活動支援による農業所得10%アップ運動」の具体的な実践とその確実な進捗管理、第2に、「JA会津よつば地域くらし戦略」の策定とその実践、第3に、総合JAらしい事業活動の展開による利用者満足のさらなる向上、を掲げ取り組んでまいりました。

第1の「組合員への多様な営農活動支援」の取り組みについては、まず収入アップへの取り組みとして、特に会津の多様な農畜産物のトップセールスを強化し、訪問地は関東・関西・九州・沖縄等と文字通り全国的に展開してまいりました。その一大集成としての平成29年8月のオール会津17市町村長との合同セールス、会津一体となった取り組みは、消費地や卸・市場等に大きなインパクトを残し、市町村との連携体制の確立とも相俟って今後の販売向上に大きな成果をもたらしたイベントでした。また、柿やコメ等の輸出の取り組みも新たな販売体制を展望し海外へのセールスも実施しながら強化してまいりました。片や経費削減の取り組みとしては、青果物の集荷方法とルートの効率化、あるいは選果方法等の合理化、生産資材配送の効率化・合理化等についての調査を実施し見直しを図ったところです。また、春肥料価格については前年平均価格対比で約6%減、給油所においては営農用燃料油価格高騰対策を実施してまいりました。さらに、葬祭、燃料、農機自動車事業等については、一部既存の子会社もあるため、JAの事業展開及びサービス強化として最適な形態を模索しながら子会社化の検討をはじめました。

第2の「JA会津よつば地域くらし戦略」については、第1次戦略として策定し、従来から 実施していた項目については引き続き実践しながらも、平成30年度より部門間の連携体制を 整えて本格的に実施することと致しました。

第3の組織基盤づくりの取り組みについては、総合ポイントシステムの見直し検討のプロジェクトを立ち上げ、システム的な改良を踏まえ、全地区展開にむけた検討をしてまいりました。また、農協法改正にかかる対応の一環としてJA大会で決定した組合員のメンバーシップ強化に向けた取り組み、あるいは「JA自己改革」にかかる取り組みの前段として組合員アンケートの実施や自己改革資料の配布を行ってまいりました。

これら全体の事業運営の進捗を管理し、経営のPDCAサイクルを回していく仕組みとして、 部門別・部署別、さらに個人別に、JA全体計画に沿った行動計画シートをそれぞれ作成し、 進捗管理=行動管理をしてまいりました。また、施設整備委員会を立ち上げ、会津よつば全体 の諸施設についての有効活用、取得・処分にかかる総合的な検討に着手しました。

また、平成30年からのコメの生産調整見直しへのJAとしての対応についても減反廃止と 捉えることなく需要に応じた生産を続ける方針を決めました。米の直接支払交付金の廃止に対 しても、引き続き、その継続と農業予算の増大を強く地元議員を通じて国に要請してまいりま した。

ここに合併2年目の決算にあたり、以下に主要事業の活動概況を申し上げます。

営農販売事業については、新たな水田農業政策を見据えた営農相談、経営相談、営農指導に積極的に取り組み、農業所得最大化に向けて進めてまいりました。また、新規就農者の受け入れ支援にも取り組み、定着化・安定化に向けた支援を進めてまいりました。

米穀事業については、日本有数の取扱量と食味ランキングの特A評価を戦略とし、会津米ブランドの全国的な知名度アップと直接販売拡大により流通経費を圧縮し、農業者の所得増大を図っ

てまいりました。また、全量全袋検査を実施し、安全・安心な「会津米」の生産に取り組みました。

園芸事業については、トマト、アスパラガス、きゅうり、チェリートマト、いんげん(豆類)、 菌茸、果樹、花卉部会の8部会の連絡協議会事業運営を充実し、出荷規格や合同での販売推進を 実施し各地区部会との連携強化に努めてまいりました。

また、園芸振興方策としてJA独自支援事業や、県・市町村・全農助成事業を活用した施設化 や規模拡大の支援をした結果、不順な気象状況の中でしたが野菜を中心に菌茸、果実、花きの園 芸品目全般で55億円の販売額を上げることができました。

さらに、関係機関と連携した17市町村トップセールスを含む風評払拭の取り組みと販売推進 を実施した結果、合併2年目の効果を最大限に発揮した情報発信が実施できました。

直販事業においては、各地区直売所が連携したファーマーズマーケット連絡協議会において、 情報の共有を図りながら様々なイベントを実施し集客力向上と販売額向上に努め、組合員所得向 上に貢献してまいりました。

直売所と連携した「あぐりかふぇC's」では、安全・安心で旬な青果物を使用したメニュー提供を実施し、親しみやすい直売所カフェ運営を展開いたしました。

畜産事業については、生産技術の高位平準化と畜産農家の経営基盤強化を図ってまいりました。 肉牛枝肉販売に関しては、他産地との価格差は未だにあるものの、全農福島県本部をはじめ関係 機関と連携し福島県産牛、県産豚肉の風評被害払拭に向けた取り組みを行ってまいりました。

肥育牛及び繁殖牛の生産基盤維持拡大に向け、優良素牛・優良基礎雌牛導入を積極的に推進してまいりました。

その結果、2月末販売高は計画243億9,841万円に対して243億4,925万円(計画対比99.7%、前年対比103.3%)の実績となりました。

購買事業については、農業者の所得増大と、健康で豊かな暮らしを実現するため、担い手をはじめとした多様なニーズに応える相談機能の強化と情報提供の充実、利用者に満足されるサービスの提供、各種資材の安定供給と価格の抑制に努めた結果、取扱供給高は、122億66百万円(計画対比96.6%、前年対比97.6%)の実績となりました。

信用事業については、JAの総合力を活かした態勢により農業・生活メインバンク機能の強化を図り、利用者満足度向上による組合員・利用者から信頼され選ばれる事業展開に努めた結果、年度末総貯金残高は2,867億58百万円(計画対比100.1%前年対比101.4%)、年度末総貸出金残高は624億8百万円(計画対比101.4%前年対比101.7%)となり、貯貸率は21.7%となりました。

共済事業については「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の満足度向上に努め、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに努めてまいりました。

その結果、長期共済新契約高では 2,016 億円 (計画対比 165.2%、前年対比 181.1%) を挙積しましたが、満期・保障見直し等により長期共済保有契約高は 589 億円の減少となり、期末長期共済契約高は 1 兆 5,304 億円 (計画対比 101.5%、前年対比 96.2%) となりました。

短期共済では、自動車共済を中心として保障の普及拡大に努めるとともに共済代理店との連携 強化により、受入共済掛金は32億6,933万円(計画対比100.1%、前年対比99.6%)となりま した。

固定資産の管理状況については、合併予備契約で定めた施設整備を確実に実践してまいりました。いいで地区における「北塩原支店」は平成29年12月4日に完成し、「高郷支店」は平成30年8月完成を目指しています。農業関連施設は、「会津美里町における共同乾燥施設」やきゅうりやチェリートマトなどを選果するための「会津園芸総合施設(仮称)」の検討に着手しました。

また、みなみ地区の「伊南支店」は老朽化が著しく修繕には多額の費用を要しますので、組合員利用者の皆様に満足していただける新支店の完成を本年10月と計画しております。さらに、高冷地のひとめぼれ、天のつぶ、里山のつぶの高品質米を目指し、地域の担い手が積極的に利用できる施設として「品質向上物流合理化施設」を検討し今回の総代会に提案する運びとなりました。

社会的信頼性の確保については、コンプライアンスプログラムの実践による内部管理態勢の強化と体制整備強化を図り、コンプライアンス・リスク管理態勢の一層の確立に努めてまいりました。

総合収支については、マイナス金利政策などの金融環境の悪化を受けながらも、事業直接収益の増による信用事業や、仕組み改訂に伴う推進活動強化による新契約高を大幅に伸ばした共済事業、および福祉事業については、計画を上回ることができました。一方、燃料供給高は市況価格を反映して増加した反面、肥料・農薬等の供給高については伸び悩んだ購買事業や、春先からの低温・日照不足の影響から野菜及び花卉の出荷量が減少した販売事業、利用事業などは計画を大きく下回ることとなりました。しかしながら総体的には、事業総利益において今年度計画を上回るものとなり、当期剰余金は3億2,489万円を確保することができました。今後も、JA会津よつばのより健全な経営を図るため、役職員一体となり合併効果をさらに発揮させ、適切で効果的な進捗管理により事業利益の確保を図って行きます。

ここに組合員皆様のご理解、ご協力並びに関係機関のご指導ご支援に深く感謝を申し上げ事業の概況報告といたします。

【営農事業・販売事業】

営農部門と経済部門そして金融部門との有機的な連携を強め、組合員の農業所得10%アップ運動を進めてまいりました。販売事業では集荷場の整備を進め集出荷の効率化、合理化を図ってまいりました。また、会津はひとつをスローガンに17市町村トップセールスを実施し、風評被害払拭と会津ブランドの強化に努めてまいりました。

【米穀事業】

平成29年産の水稲は、会津地域の作況指数が「101」と公表されましたが、田植え後の低温と秋の天候不順により未熟粒が多く発生し、集荷数量は前年を下回る結果となりました。

一方、高温障害が回避され、カメムシの被害も品質向上対策事業の取り組みにより抑えられた ために1等米比率は94.3%を確保することができました。

販売については、前年に引き続き過剰作付が解消されたことから需給が引締まり価格が上昇するとともに全国的に業務用米が不足したことから「会津米」の引き合いが強まり平成29年産米の販売率は受託米で36.6%、買取米で73.6%となりました。

【園芸事業】

平成29年は遅くまで残雪があり、夏秋期まで低温と曇天傾向が続き栽培管理が難しい年でした。さらに11月24日からの降雪により管内全域でパイプハウス施設に甚大な被害が発生するなど、例年にない気象変動が激しいシーズンとなりました。このような影響により野菜、花卉とも出荷量が大幅に減少し減少幅を単価で補うことができませんでした。しかし、きゅうりにおいては施設化が進み安定出荷されたことで出荷量が確保され、昨年に続き10億円の販売額を達成することができました。また、関西地区のトップセールスと17市町村合同トップセールスを東京で開催し、風評払拭に向け継続した取り組みにより「会津ブランド」普及推進が図られました。

園芸主要8品目の生産部会連絡協議会においては、出荷規格の統一や販売促進を実施し、広域 指導会などの生産者交流も進め広域合併の効果を生む体制づくりが広がりつつあります。今後も 更なる出荷体制の整備を進め統一部会に向けて検討を進めてまいります。

園芸事業の2月末販売高は、園芸事業計画63億1,272万円に対し実績55億5,274万円(計画対比87.9%、前年対比94.9%)となりました。

【直販事業】

直販事業(直売所、会津産直事業)については、「まんま~じゃ」を中心に各直売所の広域性を生かした連携強化を図りました。さらに、「あぐりかふぇ C's」が1周年を迎え会津産の米や野菜を使ったランチ等を提供し、「地産・地消」の普及拡大と直売所「まんま~じゃ」との相乗効果を図りました。今後も直売所の品揃え充実と直売所間の連携強化(物と人の交流)を進めて参ります。会津産直事業においては、首都圏店舗向け仕分け作業の効率化を進め、新たな生産者会員の拡大と取扱い品目の増大を図り組合員所得向上に努めてまいります。

直販事業取扱高は、計画 12 億 783 万円に対し実績 12 億 2,548 万円(計画対比 101.4%、前年対比 101.4%) となりました。

【畜産事業】

肉牛枝肉販売は原発事故による風評被害の影響により他産地との価格差は未だにあるものの、全国的に高値の枝肉相場展開により堅調に推移しました。4月、7月の銘柄会津牛振興協議会主催の枝肉共励会開催による市場関係者へのPRと、9月、12月に開催した第2回・第3回JA会津よつば肉牛共励会においては、素晴らしい枝肉が揃い市場関係者・購買者の高い評価を得ることができました。

和牛子牛・乳子牛については、全国的な子牛の頭数不足と購買意欲に支えられ、取引価格は昨年度並みに高値での取引となり、血統の良いものは高い評価を得ております。また繁殖牛共進会の開催による育成管理技術の向上と育種化利用による基礎雌群の改良を図ってまいりました。生乳・肉豚についても堅調な価格で推移しました。

畜産事業の2月末販売高は、計画13億29万円に対し実績12億8,979万円(計画対比99.1%、前年対比88.6%)の実績となりました。

【保管事業】

日本有数の米産地として需要者の信頼を得るために集荷・農産物検査・保管体制を充実させてまいりました。

また、農産物鑑定技術の維持向上と保管管理の適正化に取り組みました。

保管事業の総利益は計画 1 億 4,804 万円に対して実績 1 億 6,623 万円(計画対比 112.2%、前年比 102.6%)の実績になりました。

【利用事業】

カントリーエレベーター、ライスセンターについては、収穫期の長雨の影響により荷受け期間が長くなりましたが、荷受けの効率化と品質の維持、費用の節減に努めました。

また、品質の均一化による高品質米の出荷等、需要者の信頼獲得にも取り組みました。 カントリーエレベーターの平均稼働率は77.6%(前年78.1%)、ライスセンターは79.0%(前年79.0%)の実績となりました。水稲育苗センターについては、年々供給苗が増加傾向にあり健苗の供給と安定生産に努めました。

【購買事業】

生産購買事業は「営農経済センター」体制で営農指導と連携し、肥料・農薬・各種資材の相談に対応しながら、仕入機能の強化と、供給費用の削減を図り良質で安価な生産資材の供給と生産コストの低減に努めた結果、生産資材供給高 97 億 5,983 万円に対し 95 億 1,876 万円 (計画対比 97.5%、前年対比 98.0%) の実績となりました。

生活購買事業は「選択と集中」による事業の見直しで、多様化する組合員・利用者ニーズに 応える安全で安心な商品・サービス提供に努めた結果、生活資材供給高 29 億 3,516 万円に対し 27 億 4,806 万円(計画対比 93.6%、前年対比 95.9%)の実績となりました。

【信用事業】

(貯 金)

ご利用者皆様の家計メイン化を目指し、支店営業力の強化や質的取引の向上に努め、個人貯金・定期積金・給与振込・年金振込等の獲得運動を展開し、利用者基盤の拡充・再構築に向け積極的な事業展開に努めてまいりました。

結果、年度末総貯金残高は 2,865 億円の計画に対し、2,867 億 58 百万円(計画対比 100.1%前年対比 101.4%)の実績となり、地公体を除く一般貯金の年度末残高は前年度より 38 億 9 百万円の増加となる 2,493 億 91 百万円(前年比 101.5%)の実績となりました。

(貸出金)

営農部との事業間連携のもと、担い手等農業者のニーズの捕捉及び相談機能を発揮するため訪問活動を展開し、また住宅ローン業者への営業活動を強化し小口ローン等の資金需要掘り起こしに積極的に取組んでまいりました。

結果、年度末総貸出金残高は615億26百万円の計画に対し、624億8百万円(計画対比101.4%前年対比101.7%)の実績となり、地公体を除く一般貸出金の年度末残高は前年度より5億22百万円の増加となる544億6百万円(前年比101.0%)の実績となりました。

【共済事業】

組合員・利用者への「安心」と「満足」を提供するため、渉外担当者(ライフアドバイザー)と窓口担当者(スマイルサポーター)を中心にお客様への共済契約内容説明やお知らせ活動および共済未加入者への訪問活動等「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提案強化に取り組んでまいりました。

また、携帯端末機(ラブレッツ)を活用し、お客様へわかりやすい説明、保障ニーズにあった 提案、罹災・交通事故等の迅速な共済金支払など、契約者・利用者へのサービス提供に努めてま いりました。

その結果、長期共済新契約高では 2,016 億円 (計画対比 165.2%、前年対比 181.1%) を挙積しましたが、満期・保障見直し等により長期共済保有契約高は 589 億円の減少となり、期末長期共済契約高は 1 兆 5,304 億円 (計画対比 101.5%、前年対比 96.2%) となりました。

短期共済では、自動車共済を中心として保障の普及拡大に努めるとともに共済代理店との連携強化により、受入共済掛金は32億6,933万円(計画対比100.1%、前年対比99.6%)となりました。また、長期・短期共済事故、共済満期等の支払総額は158億4,629万円(前年対比98.3%)となり、組合員・利用者皆さまのお役に立つことができました。

【地域くらし活動】

地区本部や支店を拠点に、組合員・地域住民が安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向け、 食農教育活動、健康増進活動、元気高齢者づくり、子育て世代支援等の活動を展開してまいりま した。

また、女性部員間の絆を深めることを目的にポロシャツを作成し、交流事業ウォーキング(磐梯町慧日寺周辺、210名参加)や家の光大会等各種女性部活動に着用しました。さらに、6月14日よりフェイスブックを開設して様々な女性部の活動内容を広くPRし、地域の仲間づくりに努めてまいりました。

一方、女性部員の意思を十分に反映させ、地域の特性に応じた事業運営を図るため、常勤役員 と女性部の懇談会を4地区において開催いたしました。

【福祉事業】

利用者に信頼される「質の高いサービス」の提供をめざし、積極的な研修会等への参加により各種資格取得者を増やし介護職員の資質向上と利用者の満足度向上に努めてまいりました。

また、今年度は新たに「いいで・猪苗代居宅介護支援事業所」を開所し、地域の利用者の皆さんが住み慣れた自宅や地域で安心して、自立した日常生活がすごせるよう行政ならびに関係団体

と連携し、訪問介護・居宅介護支援・通所介護事業に取り組んだ結果、事業総利益は2億2,052万円(計画対比115.5%、前年対比119.3%)の実績となりました。

さらに、小学校や組合員・地域住民を対象に認知症サポーター養成講座等の出前講座を開催し、 介護知識の提供を通じて社会貢献活動にも取り組みました。

【旅行事業】

㈱農協観光会津営業支店と連携し、全体企画旅行と地区・支店企画旅行を中心とした旅行事業を展開致しました。全体企画旅行として、世界遺産の中国「武陵源5日間」とカンボジア「アンコールワット5日間」、福島空港チャーター便企画として極東ロシア5日間と北海道4日間など多様なニーズに応えられる企画を実施致しました。その他、団体、個人からの手配旅行などにも取り組みましたが、海外旅行の需要減少もあり取扱高は2億9,455万円(計画対比76.2%、前年対比92.0%)の実績となりました。

4 農業振興活動

○安全・安心な農産物づくりへの取り組み

平成29年5月2日、消費者、生産者の代表者、農林事務所や市町村の指導機関などの出席のもと、食の安全・安心確保推進会議を開催し、放射性物質吸収抑制対策(カリ成分肥料の基肥散布)や全量全袋検査の実施内容等について報告し、また今後の取り組み計画について協議いたしました。

7月4日、JA 会津よつば第三者認証 JGAP 取得推進本部会議を設置し、東京オリンピック、パラリンピックへの食材提供と質の高い農業経営を目指すための JGAP 団体認証の取得促進について協議されました。

○トップセールスを含む関係機関と連携した風評払拭の取り組みと販売推進

各地方に関係機関と連携したトップセールスを実施しました。

平成 29 年 7 月 5 日~ 6 日:関西地区の市場、量販店での会津若松市長、喜多方市長、会津美里町長、南会津町長とのトップセールス

8月 3日~5日:東京都青果市場、量販店等での会津17市町村長とのトップセールス

8月16日~18日:会津の恵み農産物、西会津町長とのトップセールス

9月21日~22日:名古屋、大阪、京都花き市場にて昭和村長とのかすみ草トップセールス

12月 21日~22日:沖縄食料(株)にて喜多方市長とのトップセールス

○担い手支援の取組強化

営農部・金融部が連携し同行訪問を行うなど資金需要の掘り起こしを行い 1,605 百万円の農業資金 (プロパー) の新規実行を行い、計画比 129.9%、前年比 136.7%の実績となりました。

農業経営支援の対象者と支援内容を明確にし、目標となる農業所得を掲げ新たな農業政策への対応や税務支援を行いました。更に経済部、金融部と連携した情報提供など個々の担い手に応じた個別支援を充実させました。また、新規就農者、集落営農等への支援も行い、集落営農法人を含め4法人の設立支援を行いました。

○6次化商品の開発

銀嶺食品(株)と6次化事業業務提携契約の調印を3月1日行い、会津米を使った玄米パン「コメナルドベーカリー」をJA農産物直売所のまんま~じゃなど3店舗で発売を開始しました。今後、管内の全てのJA農産物直売所で取り扱うよう進めてまいります。

○あいづの農産物を海外へ販売促進

平成 29 年 11 月 1 日、会津みしらず柿輸出出発式を永井野選果場にて行いました。そして会津みしらず柿の販売促進を 11 月 16 日から 20 日にかけてタイとマレーシアで実施いたしました。

○新施設開設

平成 29 年度 4 月 5 日、会津美里町にみどり地区園芸集出荷施設を開設しました。みどり地区内 3 ヶ所の集荷場を集約し、荷受け検品ラインも冷房するなど品質保持を目的に設備を強化しました。

4月8日喜多方市東部園芸施設を開設し、いいで地区3ヶ所の集荷場を集約し集出荷の効率化を図りました。

○地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・積金残高

当JAでは、組合員はもちろん地域住民の皆様からの貯金をお預かりしています。

貯金・積金残高 286,758,502 千円

(2) 貯金商品

「スプリングキャンペーン」や「ナツトクキャンペーン」などを実施し、定期貯金や定期積金のご契約者に対して、ちょリスグッズをプレゼントするなど、幅広いお客様に好評をいただいております。

○地域への資金供給の状況

(1)貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆様の暮らしや、農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金を提供 しております。

また、地方公共団体、農業関連産業などへの貸出、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

貸	出金残高	62,408,925 千円
(うち	組合員	46,826,102 千円)
(うち	地方公共団体	6,387,019 千円)
(うち	その他	9,195,533 千円)

(2) 制度融資の取扱状況

福島県や当JA管内の市町村と協調して、負担が少しでも軽減できるよう、「農業近代化資金」等制度融資も取扱っております。

(3)融資商品

当 J A の代表的な融資商品として、J A 住宅ローン、リフォームローン、J A マイカーローン、J A 教育ローン、J A 農機ハウスローン、アグリマイティー資金などをご提供しております。

5 地域 貢献情報

当 J A は、会津 1 7 市町村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員になって、相互 扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域 農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。 当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、 農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

〇 組合員数

正組合員数	28,293 人
准組合員数	18,318 人
合 計	46,611 人

○ 出資金額

正組合員	9,399,153 千円
准組合員	880,126 千円
処分未済持分	123,402 千円
合 計	10,402,681 千円

1. 文化的・社会的貢献に関する事項(地域とのつながり)

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 行政と一体となった農業祭りなどの開催 農業まつりをはじめ、文化祭など、秋の収穫を祝うお祭りに積極的に参加し、地域住民の方々と交流 をはかっています。

② その他各地で行われるイベントへの参加 各市町村にて行われる夏まつり、冬まつり等に協賛、参加しています。

③ 体験学習等の受入

地元の小・中学校の田植えや稲刈り体験等農業体験学習を受入れ、支援をしています。 また、小・中学生の職場体験を受入れ、農業のすばらしさを子供たちに伝えています。

④ 学校給食への地元農産物の提供・支援

地産地消をめざし、また、食農教育の一環として、学校給食へ地元農産物を提供するため、支援をしています。なかでも、JA会津よつば産の米を提供するため、助成しています。

⑤ 高齢者福祉活動への取組み

介護を必要とされる高齢者が、自宅で安心して暮らせるよう家事や身体の援助をする訪問介護事業や、デイサービス施設において入浴と昼食、自宅での日常生活がスムーズにできるための機能訓練等のサービスを提供する通所介護事業や、利用者や家族との介護相談やそれに対応するサービス事業所との連絡調整、利用者のサービス利用計画をする作成する居宅介護支援事業に取り組んでおります。また、介護保険では対応できないサービスを提供する高齢者生活支援事業も行っております。さらには、元気高齢者施設等を拠点に、「健康」「食事」「健診・介護・医療」を通じて、高齢者のゆとりと生きがいのある暮らし実現のため「JA健康寿命 100 歳プロジェクト」の活動を展開しております。

⑥ 健康な社会への取組み

組合員に対する健康増進活動や、乳癌、子宮癌、甲状腺の検診や骨粗鬆症検診などを通じて健康維持活動に取組んでいます。

⑦ 次世代を担う「こども」対策 次世代を担う後継者対策の一環として、農業体験や親子料理教室など開催しています。

⑧ 年金相談会の開催 各地区で年金を受給する方々のセミナー、相談会を開催しています。

(2) 利用者ネットワーク化への取組み

当 J Aに年金を振込受給している方々の「年金友の会」は、総会をはじめ懇親会、研修旅行、ゲートボール大会などを行っております。

(3)情報提供活動

毎月1回、JA広報誌や、年5回、地域コミュニティー誌、支店だよりを発行し、地域の情報や農業技術など、暮らしに役立つ情報をご提供しております。

また、ホームページや FaceBook、Twitter を通じて組合員等利用者への情報を提供しています。

(4) 店舗体制

本店2箇所、支店37箇所、営農経済センター22箇所。ATM設置71箇所。

当 J Aでは、地域社会の発展と地域住民の暮らしに、J Aの特性である総合力を活かしたサービスを通じて 貢献し、地域に密着した組織を目指すことが社会的責務と考えています。また、職員ひとりひとりが地域社会 の一員としての責任を果たし、社会に融和していくため、これからも幅広い活動を続けていく方針です。

6 リスク管理の状況

■ リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべくリスク管理体制を整備 し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを

行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、 又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は 外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続きを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点 的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J Aでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えております。

■ 法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。

当組合は、消費者に安全・安心で信頼される農畜産物の供給に努めます。

当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。

当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、 透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。

[コンプライアンス運営態勢]

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い 全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、そ の進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「コンプライアンス対策課」を設置しています。

■ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口 コンプライアンス対策部対策課(月~金(金融機関の休業日を除く) 午前 9 時~午後 5 時)

電話: 0242-37-2231

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

· 信用事業

福島弁護士会 (電話:024-534-2334)

①の窓口または福島県JAバンク相談所(電話:024-553-5559) にお申し出ください。 なお、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

· 共済事業

- (一社) 日本共済協会 共済相談所 (電話:03-5368-5757)
- (一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構(電話:本部 03 5296 5031)
- (公財) 日弁連交通事故相談センター (電話:本部 03 3581 4724)
- (公財) 交通事故紛争処理センター(電話:東京本部 03 3346 1756) 最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

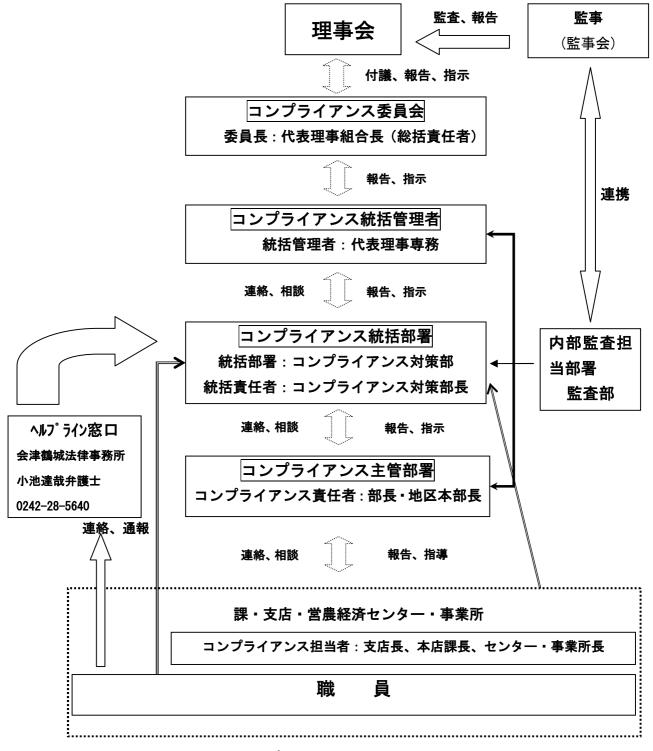
■ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JA本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

I. コンプライアンス推進体制

1. コンプライアンス態勢を推進するための組織体制 【体制図】



※ 営農経済センター長は、コンプライアンス担当者の事業所長に含まれる。

7 貸出運営の考え方

当 J Aは、協同組合金融として組合員の営農と生活および資金管理に対する資金、あるいは、農業および農村活性化のための制度資金に積極的に対応しております。

また、地域金融機関としての幅広い地域振興と地域開発のために、地方公共団体・公社等の資金需要に応えるとともに、地場産業や地域振興に要する資金需要にもご利用いただけるよう弾力的な貸出の対応を行っています。

あわせて、債権管理の強化と固定化債権の解消に向け努力しています。

8 金融商品の勧誘方針_____

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適切な勧誘を行います。

- 1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供したりするなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

9 個人情報保護方針

会津よつば農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。) その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人 を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号利用法」といいます。) その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下 も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意 を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内 でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の 有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかに ご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明 示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等(保護法第2条第4項) を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報(保護法第2条第9項)の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人

情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、 個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法 19 条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微(センシティブ)情報の取扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地・本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます 保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

9. 質問・苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内 部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

10 自己資本の状況

■ 自己資本比率の状況

当 J Aでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取組んだ結果、平成30年2月末における自己資本比率は、15.10%となりました。

■ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	会津よつば農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	22,054 百万円(前年度 22,025 百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

11 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

■ 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・農林中金という二段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1 貯金業務

組合は組合員の皆さまや地域住民の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間金額にあわせてご利用いただいております。

(注1) 貯金商品の内容(種類、特徴、期間、預入金額等)については、次頁以降の「商品・サービス一覧」 の「主な貯金一覧表」でご説明しております。

2 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、個人向けローンをはじめ、政府系金融機関(株式会社日本政策金融公庫等)の代理貸付も取扱っております。

(注2) 融資商品の内容(種類、資金使途、期間、貸出金額等)については、次頁以降の「商品・サービスー覧」の「主な融資一覧表」でご説明しております。

3 為替業務

全国のJA・県信連・農林中金の各店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、 当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速 にできる内国為替をお取扱いしています。

4 国債等窓口販売業務

国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取扱いをしています。

5 サービス・その他

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業 主の皆さまのための給与振込サービス、口座振替サービスなどをお取扱いしています。

また、国債の保護預かり、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのでき

るキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

(注3) 国債窓口販売及びその他商品・サービスの内容については、次頁以降の「商品・サービス一覧」の「国債」及び「その他商品・サービス一覧表」でご説明しております。

■ 共済事業

病気や災害に備えて組合員が共同して保障と損害の回復をはかり、農業経営と生活の安定を目指して取組んでいます。JAの共済事業は、生命共済と損害共済を兼営していることと個人を対象とした共済が主流であることが特徴です。また、組合員の生活福祉向上を目指した諸活動にも取組んでいます。

1 長期共済

共済期間が長く(通常5年以上)、事故のあったときや満期のとき、あるいは年金として共済金が支払 われます。個人向け生命共済を統合した「生命総合共済」(終身共済・定期生命共済・養老生命共済・こ ども共済・がん共済・介護共済・医療共済・年金共済)と、建物、家財または営業用什器備品を対象とし た「建物更生共済」があります。

2 短期共済

共済期間は短く(通常5年未満)、事故のあった場合のみ共済金が支払われるもので、目的によって「火 災共済」、「自動車共済」、「傷害共済」、「自賠責共済」、「賠償責任共済」があります。

■ 指導事業

組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われるように取組んでいます。指導事業は直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業の要として取組んでおります。

1 営農指導事業

組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上をはかっています。 営農指導は単に技術指導を行うだけでなく、地域の農用地の有効な活用を通じ、足腰の強い農業経営が確立されるようはたらきかけ、地域社会の活性化に貢献する農業の発展をはかっています。

■ 販売事業

組合員農家の営農活動の成果である生産物を共同で販売しており、より高い農業収入を挙げることを目的に しております。ほとんど全ての農産物を取扱っておりますが、米の占める割合が高く野菜がこれに続いていま す。最近は消費拡大や消費者との連携を強めていく活動にも取組んでいます。

■ 購買事業

農業生産に必要な資材と生活資材を共同購入し、組合員に供給しています。計画的な大量購入によって安い 価格で仕入れ、流通経費を節約して組合員に安くて安全で良い品物を安定的に供給するように取組んでいます。

【商品・サービスのご案内】(平成30年2月末日現在)

◇主な貯金一覧表

	貯金の種類	特 色	期間	お預入れ金額
	当座貯金	小切手や手形によりお支払ができますので、ご商売 をなさる方に便利です。		
当	普通 貯金	キャッシュカードのご利用により、いつでもお財布 代わりに出し入れが自由にできます。		
座	総合口座	「引出す・預入れる」の基本機能に加えて、給与や 年金の「受取り」、公共料金等の「支払い」、貯金か ら定期積金に振り替える「貯める」などの機能があ ります。	期間の制限はありません	1 円以上
性	貯 蓄 貯 金	ボーナス等の大切なお金を普通貯金よりも有利に運 用しながら、いつでも引出せるようにしておけます。		
	納税準備貯金	税金を納める為に準備する貯金です。金利が有利で 非課税です。		
通知	通知貯金	7日以上の短期の預け入れにご利用いただけます。	7日以上	50,000 円以上
	スーパー定期	* 単利型は法人および個人、複利型は個人に限定。 * 預入時の店頭表示の利率を満期日まで運用します。 * 複利型は半年ごとの複利計算で断然有利です。	*単利型1ヵ月以 上5年以内 *複利型(3年、 4年、5年)	1,000 円以上
定	スーパー期日定期	* 1年ごとの複利計算で大きく育ち、1年を過ぎれば一部でも払い戻しができます。	最長3年	1,000 円以上 300 万円未満
定期性	変動金利定期貯金	* 単利型は法人および個人、複利型は個人に限定。 * 預入れの定期貯金の金利が金融情勢に合わせて半 年ごとに変動する定期貯金です。3年の預け入れで あれば、半年ごとの複利計算で断然有利です。	*単利型 1年、2年、3年 *複利型 3年	1,000 円以上
	セカンドライフ	退職金をお預入れの個人のお客様がご利用いただけ ます。	定型方式1年(自 動継続なし)	100 万円以上、退 職金の範囲以内
定蜘	定 期 積 金	* 目標を決めて毎月コツコツ積み立てます。教育資金や結婚資金、海外旅行等あなたの夢を実現します。	6ヵ月以上 5年以下	1回あたり 1,000円以上 10,000万円未満
定期積金	プラチナ定期積金	JA で年金を受給されている(する)方、または定期 積金の預入日から 2 年以内に年金の受取を始められ る方で JA の口座での受給を予約された方。	1年以上、5年以内	1回あたり 1,000 円以上 1,000 万円 未満

	貯金の種類	特	色	期間	お預入れ金額	
財	一般財形貯金	* お勤めの方々の財産づく	りに最適です。	3年以上	1,000 円以上	
	財形年金貯金	* 退職後の生活に備えて資	退職後の生活に備えて資金づくりに最適です。 5年以上			
形	財形住宅貯金	* マイホーム資金づくりに	最適です。	原則 5 年以上	1,000 円以上	
譲渡性貯金 (NCD)		* 大口資金を高利回りで選	耳のきます。また、満期	2週間以上	5,000 万円以上	
談份	(ILM)亚 (NCD)	日前に譲渡できます。		2年以内	1 円単位	

◇主な融資商品一覧表

1. 短期資金

ź	種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保·保証人	金 利
カ · (ードローン II 型)	生活に必要な資金にご利用いただけます。	50 万円 (極度額) 以内	2年以内(自動更新)	総合口座に入金	担保:必要ありません 保証人:必要ありません 農業信用基金協会の保証	固 定金 利
(貯金	形 貸 付 金 金担保貸付や共 担保貸付など)	お使いみちはご 自由です。	理事会決 定額以内	1年以内(種 類により異 なります。)	利息前払 元金一括 返済方法	担保:土地、建物 保証人:1名以上 (種類により異なります。)	固 定 金 利
証書貸付金	一般資金	お使いみちはご 自由です。 お使いみちはご 自由です。	1,000 万円 以内 共済積立 金額の 80%以内	1年以内	元 利 金 一括返済 方 法	担保:土地、建物 保証人:1名以上 担保:共済契約に基づく請求権	固 定金 利

2. 長期ローン

種	類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証人	金利
		住宅の新築・増改築				担保:土地、建物	
		資金や土地、建売住	₹ 000 天 ⊞以持	35 年以内	元利均等	保証人:1名以上	
住宅口	7 - 1/	宅、マンション、中	5,000 万円以内	29 中外国	返済	又は農業信用基	
住七日		古住宅の購入資金な				金協会の保証	
		どにご利用いただけ			①毎月返		固定
		ます。			済方式		•
		住宅の増改築、修理、			②併用返	貸付金額が 500	変動
		内外装、造園、門塀、	1,000 万円以内		済方式	万円超となる場	金利
リフォー) H - 1/	車庫などの建築資金	借入金残高合	1年以上	③年2回	合は、融資対象物	
974	A 11 /	にご利用いただけま	計が年収の6	15 年以内	返済方	件に第一順位の	
		す。	倍以内		式	抵当権を設定登	
						記します。	

種 類	į	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証人	金利				
フリーロー「サンクス」		生活に必要な資金に ご利用いただけま す。	300 万円以内	5年以内							
教育口一	ン	入学金、授業料、学 費および生活資金に ご利用いただけま す。	500 万円以内	16年10ヵ月 以内		三菱 UFJ ニコス (株)の保証、必 要に応じて保証	固定 ・ 変動 金利				
マイカーロー	ン	車の購入はもちろん、車検、免許取得 費用等車のことなら なんでもご利用いた だけます。	500 万円以内	7年以内	元利均等 返済 ①毎月返 済方式 ②ボーナス	人が必要。					
JA農機ハウスロ、	ーン	農機具、パイプハウス等資材の購入資金 としてご利用いただけます。	1,800 万円以 内でかつ所要 金額の範囲内	10 年以内	併用返 済方式 ③年2回 返済方式	担保:原則必要ありません。 保証人:原則必要ありません。農業信用基金協会の保証	固定				
ビッグロー	ン	賃貸住宅建築資金や 農業以外の資産取 得、設備資金や団体 の共有財産の取得な どに広くご利用いた だけます。	理事会決定額 以内	30 年以内						担保:土地、建物 保証人:保証人も しくは農業信用 基金協会の保証	変動金利
シルバーロー	ン	生産や生活に必要な 資金にご利用いただ けます。	100 万円または年間の受給額のうちいずれか低い金額の範囲内	10 年以内	元金均等 返済 元利均等 返済	担保:組合が必要 と認めた場合担 保徴収する。 保証人1名以上。	固定金利				

3. その他長期資金

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保·保証人	金	利
農業近代化資金	農地の取得以外の幅 広い用途にご利用い ただけます。	個人 1,800 万円以内、法 人・集落営農 組織等 2 億 円以内		元金・元利 均等返済	担保:不要 保証人:福島県農業 信用基金協会保証	固	定 •
担い手育成資金	担い手・認定農業者の 農業経営に必要な資 金として幅広くご利 用いただけます。	所要額の範 囲以内	1年超20年 以内、ただ し固定金利 の場合は 10年以内	元金・元利 均等返済	担保:必要に応じて 保証人:福島県農業 信用基金協会保証 または保証人1名	変金	動利

種	類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保·保証人	金	利
アグリマ 資	イティー 金	農業生産に直結する 設備・運転資金、農産 物の加工・流通・販売 および地域の活性 化・振興を図るための 設備資金としてご利 用いただけます。	事業量の	10年以内 (但し、運転 資金は1年 以内)	元金均等 返済	担保:必要に応じ て付する 保証人:農業信用 基金協会の保証	変	定動利

☆商品利用の留意事項

- 1 生活関連資金ローンの利用法
 - ① 自分の収入から判断し、支払能力を超えたご利用にならないようにご注意ください。
 - ② 計画的なご利用を心がけてください。
 - ③ ご自分のご利用残高をご確認のうえ、ローンやクレジットの毎月返済額がいくらになるか把握しておいてください。
- 2 変動金利ルール

変動金利に関する特約を定めた場合、特約の事項に基づき基準とする金利の変動幅により変動いたします。

◇公庫資金等

政府系金融機関等の取扱窓口として、次の各機関等の代理貸付業務をお取扱いしております。

金融機関等	資 金 名
住宅金融支援機構	マイホーム新築資金、マンション購入資金、リフォーム資金、建売住宅購入資金、中古住宅購
住七金融又抜機傳	入資金、分讓住宅購入資金、他
㈱日本政策金融公庫	農業基盤整備資金、経営体育成強化資金、スーパーL資金(農業経営基盤強化)農林漁業施設
(農林水産事業)	資金、農業改良資金、他
㈱日本政策金融公庫	国の教育ローン
(国民生活事業)	

◇国債

	名称	期間	金 利 タイプ	申 込 単 位	発行	募集期間	利 回 り 発行価格	手数料	換 金
国債窓	個人向	3年	固定				基準金利-0.03% (3年債の想定利回り)		発行から1年経過後より中途換金が可能。 (原本割れのリスクな
口販	け 国	5年		1 万円	毎月※	財務省のホームペ	基準金利-0.05% (5 年債の想定利回り)	1ヶ月あたり 108円(消費税込)	し) ただし、各2回分の利
売	債	10年	変動(半年毎に 適用利率変更)			ージ参照	基準金利-0.66% (直近の10年債平均落札 利回り)	100 J (付身优心)	子(税引き前)相当額 ×0.79685の支払いが 必要

国	名称	期間	金 利 タイプ	申 込 単 位	発行	募集期間	利 回 り 発行価格	手数料	換 金
債 窓 口 販 売	新窓販国	2年 5年	固定	5 万円	毎月※	財務省の ホームペ ージ参照	発行の都度決定	1ヶ月あたり 108円(消費税込)	市場実勢価格で換金が可能。(原本割れのリスクあり)
, –	債	10年							

[※]ただし、発行されない月がありますので、詳しくは財務省のホームページをご覧下さい。

◇その他商品・サービス

項目	内容
	JAのキャッシュカードがあれば、全国のJA・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地
1 A 3- 3 11 18 7	銀・信金・信組・労金・ゆうちょ銀行・セブン銀行のCD(現金自動支払機)・ATM(現
J A キャッシュサービス	金自動預入支払機)で現金のお引き出し、残高照会ができます。また県内のJAでは現
	金のお預入れもできます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。振り
品	込まれた給与はキャッシュカードにより必要なときにお引き出しができます。
	国民年金、厚生年金、農林年金等公的年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り
各種自動受取サービス	込まれます。その都度お受け取りに出かけられる手間も省け、期日忘れのご心配がなく
	なるほか、貯金口座に振り込まれた日から利息がつきますので大変お得です。
	電気料、NHK放送受信料、電話料のほか、税金、高校授業料、水道料など、普通貯金
各種自動支払サービス	(総合口座) から自動的にお支払いいたしますので集金、振り込みの煩わしさがなくな
	ります。
	お買物、ご旅行、お食事など、お客様のサインひとつでご利用いただけます。またお金
 クレジットカード	が必要なときはキャッシュサービスも受けられる便利なカードです。また、JAカード
クレジットカード (JAカード)	はVISA・Master からお客様のニーズに応じて選択可能で電気料金、携帯電話料金
	を決済でき、ご利用金額に応じてポイントがつきます。たまったポイントで、いろいろ
	な商品と交換や nanaco・Tポイント等へも移行することができます。
	お客様の売上代金、会費、サービス代金などをF-NET(福島県資金ネットサービス
F-NET代金回収サービス	センター)がお客様に代わってご集金先のお取引金融機関(郵便局を除く全国の金融機
	関)から口座振替により代金を集金いたします。
	デパートやスーパー、コンビニ等で買物をしたり、ガソリンスタンドで給油した際、現
	金の代わりにキャッシュカードで商品代金の支払いができる利便性の高いサービスで
 デ ビ ッ ト カ ー ド	す。利用者は、加盟店で買物やサービスを受ける際に、加盟店に設置されているカード
デ ビ ッ ト カ ー ド 	端末にキャッシュカードを挿入し、商品代金の金額を確認のうえ暗証番号を入力する
	と、代金が利用者の口座から即座に引き落とされ、加盟店の指定する口座に入金される
	仕組みになっています。
	JAネットバンキングは、窓口に一度ご来店いただくだけで、インターネットに接続さ
ネットバンキング	れているパソコン、携帯電話から、窓口やATMでご提供しています各種サービスをお
	気軽にご利用いただけます。

信用事業手数料

為替手数料

振 込 手 数 料

(平成30年2月末現在)

	手数料の種類			額	備考
	同一店(自店)あて	3万円未満	1 件につき	108 円	
窓		3万円以上	1件につき	216 円	
	火如人士士庄	3万円未満	1件につき	216 円	県内・県外系統を含む
利	当組合本支店	3万円以上	1件につき	432 円	県内・県外系統を含む
用	他金融機関あて	3万円未満	1件につき	648 円	
	世金融機巣のし	3万円以上	1件につき	864 円	
_	 同一店(自店)あて	3万円未満		無料	
A T	円一店(日店 <i>)の</i> (3万円以上		無料	
M	当組合本支店	3万円未満	1件につき	108 円	県内・県外系統を含む
利		3万円以上	1件につき	324 円	県内・県外系統を含む
用用	44 全副機関なて	3万円未満	1 件につき	432 円	
)11	他金融機関あて	3万円以上	1件につき	648 円	
イ	同一店(自店)あて	3万円未満		無料	
ンタ		3万円以上		無料	
ーネッ	当組合本支店	3万円未満		無料	
ト		3万円以上		無料	
バン	県内・県外系統あて	3万円未満	1 件につき	108 円	
ンキン		3万円以上	1 件につき	216 円	
グ 利	他金融機関あて	3万円未満	1 件につき	324 円	
用		3万円以上	1 件につき	540 円	
	同一店(自店)あて	3万円未満	無料		
		3万円以上	無料		
ファ	 当組合本支店	3万円未満	無料		
 		3万円以上	無料		
バン		1万円未満	1 件につき	108 円	
キン	県内・県外系統あて	1万円以上3万円未満	1 件につき	108 円	
グ		3万円以上	1 件につき	216 円	
利用		1万円未満	1 件につき	216 円	
	他金融機関あて	1万円以上3万円未満	1 件につき	324 円	
		3万円以上	1件につき	540 円	

	手数料の種類		金	額	備考
法		3万円未満	無料		
人、	同一店(自店)あて	3万円以上	無料		
ネ		3 万円未満	1件につき	108 円	
リト	当組合本支店あて	3万円以上	1件につき	324 円	
バ		3万円未満	1件につき	216 円	
ン	県内・県外系統あて	3万円以上	1件につき	432 円	
り 利 日	他金融機関あて	3万円未満	1件につき	432 円	
用		3 万円以上	1件につき	648 円	
	同一店(自店)あて	3万円未満	無料		
定	円 ^一 店(日店) <i>の</i> (3万円以上	無料		
時	当組合本支店あて	3万円未満	1件につき	216 円	
自	当社「半文店の (3万円以上	1件につき	432 円	
動	県内・県外系統あて	3万円未満	1件につき	216 円	
送	木r i ⁻ ボノr ボル α) C	3万円以上	1件につき	432 円	
金	ルト人言語が自由ナー	3万円未満	1件につき	540 円	
	他金融機関あて	3万円以上	1件につき	756 円	

⁽注) 上記金額には、消費税 (8%) が含まれております。

送金手数料

手数料の種類	金額		備考
当組合本支店あて	1件につき	432 円	県内・県外系統を含む
他金融機関あて	1件につき	864 円	

(注) 上記金額には、消費税(8%) が含まれております。

代金取立手数料

手数料の種類		金 額		備考
当組合の本支店あて		1件につき	432 円	県内・系統あてを含む
他金融機関あて	普通扱い	1件につき	648 円	
1世	電信扱い	1件につき	864 円	

(注) 上記金額には、消費税 (8%) が含まれております。

両 替 手 数 料

両替枚数	金額	備考
1枚~ 300枚	無料	両替する紙幣と硬貨の合計枚数
301 枚 ~ 500 枚	216 円	で、受渡しまたは持込みのいず
501 枚 ~ 1,000 枚	324 円	れか多い方の枚数
1,001 枚 ~ 2,000 枚	648 円	
2,001 枚以降、1,000 枚ごと	: に 324 円加算	

⁽注)上記手数料については、消費税および地方消費税相当額(8%)を含まれております。

その他の手数料

手数料の種類	金	額	備考
通帳・証書再発行	1件につき	1,080 円	
キャッシュカード再発行	1件につき	1,080 円	
残高証明書 (組合書式によるもの)	1 通につき	648 円	
残高証明書 (組合書式以外のもの)	1 通につき	1,080 円	
取引明細照会	1年につき	1,080 円	
小切手	1冊につき	2,160 円	50 枚
約束手形	1冊につき	2,160 円	50 枚
自己宛小切手	1枚につき	540 円	

⁽注) 上記金額には、消費税 (8%) が含まれております。

保護預かり手数料

手数料の種類	金額	備考
保護預り口座兼振替決済口座管理料	1年につき 1,296円	

⁽注) 上記金額には、消費税(8%) が含まれております。

ATM利用手数料(1回につき)

キャッシュカード等の種類 および提携先ATM	利用時間			手数料
JAバンクキャッシュカード	全日	支払	終日	4世 水川
または県内JA通帳	王 日	受入	於口	無料
JFマリンバンクキャッシュ	全日	支払	終日	無料
カード	土口	又拉		*** 17
他行キャッシュカード	平日	支払	8:45 ~ 18:00	108 円
(※1)	+ 1	又拉	上記以外の時間帯	216 円

キャッシュカード等の種類 および提携先ATM			利用時間	手数料
他行キャッシュカード (※ 1)	土曜 日曜 祝日	支払	終日	216 円
	77 H	支払	8:45 ~ 18:00	無料
セブン銀行・イーネット・	平日	受入	上記以外の時間帯	108 円
ローソンのATM利用時	土曜	支払	9:00 ~ 14:00	無料
(※2)		受入	上記以外の時間帯	108 円
	日曜	支払	終日	108 円
	祝日	受入	旅行	100円
	平日	支払	8:45 ~ 18:00	108 円
	71	受入	上記以外の時間帯	108 円
ゆうちょのATM利用時	土曜	支払	9:00 ~ 14:00	108 円
(%3)	1.唯	受入	上記以外の時間帯	108 円
	日曜	支払	終日	108 円
	祝日	受入	別常 □	100円

(注)上記金額には、消費税(8%)が含まれております。

なお、12月31日と1月2日は日曜と同様の手数料とする。また、土曜と祝日が重なった場合は祝日と同様の手数料とする。

※1:三菱東京UFJ銀行キャッシュカードを利用した場合は、平日(8:45~18:00)は無料、その他の時間帯(平日時間外・土曜・日曜・祝日・12月31日・1月2日)は108円とする。ただし為替振込の場合は同じ手数料とする。

※2: 当JAキャッシュカードで、セブン銀行・イーネット・ローソンのATMを利用した場合の手数料。

※3: 当JAキャッシュカードで、ゆうちょのATMを利用した場合の手数料。

(2) 系統セーフティネット(貯金者保護の取組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度 (農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

■「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、 実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J Aバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「J Aバンク基本方針」を定め、J Aの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しい J Aバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体での個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

■「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取組みをしています。

■貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

【経営資料】

I 決算の状況

1 貸借対照表_____

	亚子。0.左连	(単位:十円)
科目	平成29年度 (平成30年2月末日)	平成28年度
(\mathred \pi \pi \cdot \	(平成30年2月末日)	(平成29年2月末日)
(資産の部)	000 710 001	000 010 000
信用事業資産	283,513,691	280,310,026
現金	3,239,221	3,430,140
預金	208,905,303	$205,\!871,\!277$
系統預金	208,728,482	$205,\!676,\!512$
系統外預金	176,821	194,764
有価証券	6,869,790	7,365,670
国債	5,005,050	5,078,610
地方債	1,027,080	1,141,900
政府保証債	637,440	739,290
社債	200,220	405,870
貸出金	62,408,925	61,351,038
その他の信用事業資産	1,472,806	1,578,147
未収収益	1,447,737	1,557,346
その他の資産	25,068	20,800
債務保証見返	1,129,247	1,241,100
貸倒引当金	1,12 <i>3</i> ,247 △511,603	$\triangle 527,347$
	306,046	$\frac{\triangle 927,347}{314,821}$
	292,367	305,848
共済貸付金		
共済未収利息	3,106	3,113
その他の共済事業資産	10,572	5,859
貸倒引当金		-
経済事業資産	5,171,140	4,183,160
受取手形	1,297	1,771
経済事業未収金	2,097,917	1,742,045
経済受託債権	626,463	533,476
棚卸資産	2,169,380	1,653,678
購買品	928,803	852,560
販売品	1,112,696	703,582
加工品	52,321	36,617
その他の棚卸資産	75,559	60,916
その他の経済事業資産	314,016	285,091
貸倒引当金	\triangle 37,935	$\triangle 32,903$
雑資産	1,573,816	1,568,585
固定資産	13,029,155	12,969,974
有形固定資産 有形固定資産	12,878,961	12,822,975
建物	17,536,330	17,030,842
機械装置	4,749,627	4,338,625
土地	6,054,347	6,076,225
エ地 リース資産	216,482	206,604
建設仮勘定	18,078	200,004 $271,677$
を取収例と その他の有形固定資産	4,027,033	3,949,344
	$4,027,035$ $\triangle 19,722,938$	$\triangle 19,050,345$
減価償却累計額	$\triangle 19,722,938$ $150,194$	219,030,343 $146,999$
無形固定資産	4	l
外部出資	19,447,230	19,442,208
外部出資	19,447,230	19,442,208
系統出資	18,627,220	18,627,220
系統外出資	593,260	588,238
子会社等出資	226,750	226,750
外部出資等損失引当金	-	-
前払年金費用	36,698	32,047
繰延税金資産	519,026	521,511
資産の部合計	323,596,805	
夏度の部合計	<u>323,996,809</u>	319,342,337

	亚	平成28年度
科 目	平成29年度	平 成 2 8 年 度 (平成 2 9 年 2 月末日)
(点唐の切)	(平成30年2月末日)	(平成 2 9 年 2 月 木 口)
(負債の部)	202 1 42 202	202 254 142
信用事業負債	292,140,098	288,254,142
貯金	286,758,502	282,738,314
借入金	2,986,671	3,012,475
その他の信用事業負債	1,265,677	1,262,251
未払費用	73,946	90,589
その他の負債	1,191,730	1,171,661
債務保証	1,129,247	1,241,100
共済事業負債	2,026,487	2,154,920
共済借入金	289,882	301,489
共済資金	893,167	958,370
共済未払利息	3,106	3,113
未経過共済付加収入	821,863	865,789
共済未払費用	3,547	13,183
	14,920	12,973
その他の共済事業負債	l	
経済事業負債	1,795,995	1,430,455
経済事業未払金	721,250	636,291
経済受託債務	1,074,342	786,433
その他の経済事業負債	403	7,730
設備借入金	527,000	250,000
雑負債	1,098,682	1,277,103
未払法人税等	106,000	121,000
リース債務	222,413	253,438
資産除去債務	16,319	16,319
その他の負債	753,949	886,346
 	2,173,653	2,188,788
諸引当金	, ,	
賞与引当金	140,527	155,301
退職給付引当金	1,971,327	1,971,137
役員退職慰労引当金	43,924	31,434
ポイント引当金	17,873	30,915
再評価に係る繰延税金負債	788,325	792,672
負債の部合計	300,550,242	296,348,082
(純資産の部)		
組合員資本	21,198,718	21,065,664
出資金	10,402,681	10,518,695
資本準備金	246	246
利益剰余金	10,919,193	10,686,448
利益準備金	4,443,863	4,403,863
その他利益剰余金	6,475,329	6,282,584
金融事業基盤強化積立金	-	-
地域農業振興積立金	417,388	390,068
経営安定化積立金	2,297,879	$2,\!057,\!022$
被災JA財政支援積立金	69,096	69,096
施設設備積立金	1,440,568	1,375,133
特別積立金	1,547,103	1,547,103
当期未処分剰余金	703,293	844,161
(うち当期剰余金)	(324,896)	(180,418)
処分未済持分	$\triangle 123,402$	$\triangle 139,725$
評価・換算差額等	1,847,844	1,928,589
	267,177	336,452
その他有価証券評価差額金	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
土地再評価差額金	1,580,667	1,592,136
純資産の部合計	23,046,563	22,994,254
負債及び純資産の部合計	323,596,805	319,342,337

		(単位:千円)
	平成29年度	平成28年度
科目	(自 平成29年3月1日	(自 平成28年3月1日
	至 平成30年2月末日)	至 平成29年2月末日)
事業総利益	8,951,726	9,153,979
信用事業収益	2,724,308	2,867,645
資金運用収益	2,525,946	2,690,057
(うち預金利息)	1,133,002	(1,214,695)
(うち有価証券利息)	95,338	(100,751)
(うち貸出金利息)	1,160,406	(1,236,995)
(うちその他受入利息)	137,199	(137,614)
役務取引等収益	115,951	120,129
その他事業直接収益	99	-
その他経常収益	82,312	57,458
信用事業費用	425,574	443,442
資金調達費用	132,404	182,854
(うち貯金利息)	(124,399)	(172,903)
(うち給付補填備金繰入)	(7,185)	(6,585)
(うち借入金利息)	(818)	(3,365)
その他事業直接費用	57,559	66,886
その他経常費用	235,610	193,702
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(△15,744)	$(\triangle 44,107)$
信用事業総利益	2,298,734	2,424,202
共済事業収益	3,195,363	3,084,223
共済付加収入	2,993,149	2,879,366
共済貸付金利息	7,249	7,557
その他の収益	194,964	197,298
共済事業費用	216,202	227,488
共済借入金利息	7,142	7,566
共済推進費	125,120	137,116
共済保全費	3,338	6,940
その他の費用	80,602	75,864
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△0)
共済事業総利益	2,979,160	2,856,734
購買事業収益	12,457,033	12,877,060
購買品供給高	12,266,831	12,573,067
修理サービス料	87,160	86,226
その他の収益	103,041	217,767
 購買事業費用	10,984,729	11,368,700
購買品供給原価	10,625,505	11,031,362
購買品供給費	156,738	182,055
勝見の供和負 修理サービス費	14,039	,
	,	13,085
その他の費用	188,446	142,196
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,891)	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△33,225)
購買事業総利益	1,472,303	1,508,360

	平成29年度	平成28年度
科目	(自 平成29年3月1日	(自 平成28年3月1日
	至 平成30年2月末日)	至 平成29年2月末日)
販売事業収益	7,165,513	6,106,147
販売品販売高	4,584,754	3,943,189
販売手数料	585,278	727,596
その他の収益	1,995,480	1,435,361
販売事業費用	5,872,026	4,780,363
販売品販売原価	3,875,689	3,334,241
販売費	185,910	162,336
その他の費用	1,810,426	1,283,785
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,123)	(297)
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
販売事業総利益	1,293,487	1,325,783
保管事業収益	237,058	243,284
保管事業費用	70,827	81,385
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(365)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△6)	
保管事業総利益	166,230	161,899
加工事業収益	55,756	65,326
加工事業費用	37,468	48,010
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(2)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1)	
加工事業総利益	18,287	17,316
利用事業収益	754,441	795,641
利用事業費用	588,620	464,260
(うち貸倒引当金繰入額)	(9)	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	$(\triangle 27)$
利用事業総利益	165,821	331,381
旅行事業収益	8,063	9,916
旅行事業費用	-	38
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(22)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△25)	-
旅行事業総利益	8,063	9,877
福祉事業収益	328,761	291,710
福祉事業費用	108,236	106,991
(うち貸倒引当金繰入額)	(96)	, -
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△119)
福祉事業総利益	220,525	184,718
農用地利用調整事業収益	169,477	252,606
農用地利用調整事業費用	166,439	247,985
農用地利用調整事業総利益	3,038	4,621
その他事業収益	612,175	662,099
その他事業費用	125,994	126,520
(うち貸倒引当金戻入益)	$(\triangle 55)$	-
その他事業総利益	486,180	535,579
指導事業収入	113,741	148,824
指導事業支出	273,848	355,320
10 11 1 NOVEH	2.0,010	

	平成29年度	平成28年度
科目	(自 平成29年3月1日	(自 平成28年3月1日
	至 平成30年2月末日)	至 平成29年2月末日)
	△160,106	$\triangle 206,495$
事業管理費	8,715,891	8,900,644
人件費	6,178,836	6,224,198
業務費	707,517	728,161
未伤負 諸税負担金	269,239	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		259,595
施設費	1,553,698	1,675,555
その他の事業管理費	6,599	13,134
事業利益	235,834	253,334
事業外収益	478,182	464,411
受取雑利息	20,611	20,990
受取出資配当金 賃貸料	242,195	238,935
質却債権取立益	70,945	69,550 33
維収入	144,331	134,901
事業外費用	175,478	126,816
支払雑利息	484	120,010
寄付金	5,237	4,090
賃貸費用	89,632	78,871
維損失	80,124	43,854
(うち貸倒引当金繰入額)	(135)	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△66)
経常利益	538,538	590,929
	262,682	87,942
固定資産処分益	55	450
一般補助金	215,104	-
受取損害賠償金	42,906	79,874
その他の特別利益	4,616	7,617
特別損失	297,042	405,054
固定資産処分損	8,359	5,333
固定資産圧縮損	215,104	-
減損損失	56,971	-
損害賠償関連費用	1,111	5,141
退職給付費用	-	314,688
合併関連費用	-	67,201
その他の特別損失	15,494	12,689
税引前当期利益	504,179	273,817
法人税、住民税及び事業税	155,189	169,203
過年度法人税等追徴税額	-	-]
過年度法人税等還付額	-	riangle 27,952
法人税等調整額	24,092	$\triangle 47,851$
法人税等合計	179,282	93,398
当期剰余金	324,896	180,418
当期首繰越剰余金	165,741	145,957
再評価差額金取崩額	11,469	3,941
地域農業振興積立金取崩額	82,611	82,937
也以反木1水兴识丛並以朋识	02,011	02,937

			平成29年度		平成28年度
科	目	(自	平成29年3月1日	(自	平成28年3月1日
		至	平成30年2月末日)	至	平成29年2月末日)
施設整備積立金	金取崩額		59,431		13,624
経営安定化積	立金取崩額		59,143		417,280
当期未処分剰。	余金		703,293		844,161

平成28年度

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式: 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ア. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- イ. 時価のないもの: 移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利 調整と認められる部分については償却原価法に よる取得価額の修正を行っています。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・・・・・・売価還元法による低価法

販売品・・・・・・・・総平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの 方法)

加工品・・・・・・・・総平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げ の方法)

その他棚卸資産

人工授精精液・・・・個別法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方 法)

その他・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 子会社株式: 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ア. 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- イ. 時価のないもの: 移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金 利調整と認められる部分については償却原 価法による取得価額の修正を行っています。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・・・・・・・・・売価還元法による低価法

販売品・・・・・・・総平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの +ンナン)

加工品・・・・・・・総平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの 方法)

その他棚卸資産

人工授精精液・・・・個別法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方 法)

商品券・・・・・・・・・最終仕入原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)

その他・・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

平成28年度

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、自組合利用のソフトウェアについては、 当組合における利用可能期間(5年)に基づく定 額法により処理しています。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- ① 建物(建物附属設備を除く)
 - ア. 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっています。
 - イ. 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの
 - ウ. 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの 定額法によっています。
- ② 建物(建物附属設備を除く)以外

旧定額法によっています。

- ア. 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっています。
- イ. 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっています。

なお、平成28年4月1日以降に取得した建物 附属設備及び構築物については、定額法 を採用しています。

③ 少額減価償却資産

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償 却資産については、一括償却資産として全額費用 処理しています。

(2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、自組合利用のソフトウェアについては、 当組合における利用可能期間(5年)に基づく定 額法により処理しています。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定 規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、 次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算 定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産 査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立 した査定監査部署が査定結果を監査しており、そ の査定結果に基づいて上記の引当を行っていま す。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定 規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、 次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生 している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと 同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債 権については、債権額から、担保の処分可能見込 額及び保証による回収可能見込額を控除し、その 残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定 した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を 計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置 法第57条の9により算定した金額に基づき計上し ています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産 査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立 した査定監査部署が査定結果を監査しており、そ の査定結果に基づいて上記の引当を行っていま す。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末に発生していると認められる額 を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額 を当事業年度までの期間に帰属させる方法につい ては、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、合併以前に発生 し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続 し、定率法及び定額法で10年での償却とし、また、 平成28年度以降に発生する数理計算上の差異につ いては、各事業年度の発生時における職員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定 額法により按分した額により、それぞれ発生の翌 事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法 により処理しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職 慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上し ています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末に発生していると認められる額 を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額 を当事業年度までの期間に帰属させる方法につい ては、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の 費用処理方法

数理計算上の差異については、合併以前に発生 し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続 し、定率法及び定額法で10年での償却とし、また、 平成28年度以降に発生する数理計算上の差異につ いては、各事業年度の発生時における職員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定 額法により按分した額により、それぞれ発生の翌 事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法 により処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年に よる定額法により費用処理しています。

(追加情報)

平成28年3月1日の合併により、旧JA会津 みなみの職員にかかる退職給付債務の計算方法 を当事業年度より簡便法から原則法に変更して おります。この変更による退職給付債務の増加 額314,688千円は「退職給付費用」として特別 損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職 慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上し ています。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度 に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使 用による費用発生に備えるため、当事業年度末に おいて将来使用されると見込まれる額を計上して います。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっています。ただし、固定資産に係る控除対象外 消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却 を行っています。

5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、 金額千円未満の科目については「0」で表示しており ます。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度 に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使 用による費用発生に備えるため、当事業年度末に おいて将来使用されると見込まれる額を計上して います。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっています。ただし、固定資産に係る控除対象外 消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却 を行っています。

5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、 金額千円未満の科目については「0」で表示しており ます。

Ⅱ 会計方針の変更に関する注記

1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正 に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第32号 平 成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物 に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更して います。

この結果、当事業年度の事業利益は 1,166 千円、 経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 3,451 千円 増加しています。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 4,841,615 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 2,761,244 千円 構築物 305,588 千円 機械装置 1,624,027 千円 車輌運搬具 38,521 千円 器具・備品 59,735 千円 リース資産 52,500 千円

2. 担保に供している資産等 担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産		担保に係る債務		
種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	51,625 千円	根質権 (指定金融機関)	市町村等公金	_
定期預金	13,000,000 千円	根質権 (為替決済担保)	未決済為替	_
定期預金	3,000,000 千円	質権	手形借入金	2,910,000 千円
土地・建物	819,631 千円	抵当権	設備借入金	527,000 千円

- 3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額
 - (1) 子会社に対する金銭債権の総額

··· 458,485 千円

(2) 子会社に対する金銭債務の総額

···1,295,736 千円

- 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 の総額
- (1) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

··· 55,684 千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は53,151千円、延滞 債権額は745,112千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により 元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないもの

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 4,626,511 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 2,610,477 千円 構築物 299,139 千円 機械装置 1,568,124 千円 車輌運搬具 38,521 千円 器具・備品 57,750 千円 リース資産 52,500 千円

2. 担保に供している資産等 担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産		担保に係る	i 債務	
種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	71,625 千円	根質権(指定金融機関)	市町村等公金	_
定期預金	13,000,000 千円	根質権 (為替決済担保)	未決済為替	_
定期預金	3,000,000 千円	質権	手形借入金	2,910,000 千円
土地・建物	362,351 千円	抵当権	設備借入金	250,000 千円

- 3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額
 - (1) 子会社に対する金銭債権の総額

・・・ 508,757 千円

(2) 子会社に対する金銭債務の総額

・・・1,222,600 千円

- 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 の総額
- (1) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

···67.684 千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 58,252 千円、延滞 債権額は 927,414 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により 元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないもの として未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支 払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している 貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの です。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 247 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利 息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻 先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当し ないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額 及び貸出条件緩和債権額の合計額は 798,511 千円 です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前 の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

として未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支 払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している 貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの です。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,129千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利 息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻 先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当し ないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額 及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,013,797 千円 です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前 の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・ 再評価を行った年月日

⋯平成 12 年 2 月 29 日

- ・ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・2,013,286 千円
- ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 次のいずれかの方法により評価しています。
 - ① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。
 - ② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 3号に定める、当該事業用土地について地方税 法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第 11号の土地補充課税台帳に登録されている価 格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算定しました。
 - ③ 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 5号に定める、不動産鑑定士による評定評価額 です。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1)子会社との取引による収益総額779,840 千円うち事業取引高700,812 千円うち事業取引高以外の取引高79,028 千円(2)子会社との取引による費用総額766,082 千円うち事業取引高756,556 千円うち事業取引高以外の取引高9,526 千円

平成28年度

再評価を行った年月日

⋯平成 12 年 2 月 29 日

- ・ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・2,032,763千円
- ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 次のいずれかの方法により評価しています。
 - ① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 4号に定める、当該事業用土地について地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算 の基礎となる土地の価額を算定するために国 税庁長官が定めて公表した方法により算定し た価額(路線価)に合理的な調整を行って算 出しました。
 - ② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 3号に定める、当該事業用土地について地方税 法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第 11号の土地補充課税台帳に登録されている価 格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算定しました。
 - ③ 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 5号に定める、不動産鑑定士による評定評価額 です。

IV 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1)子会社との取引による収益総額785,121 千円うち事業取引高703,111 千円うち事業取引高以外の取引高82,010 千円(2)子会社との取引による費用総額701,597 千円うち事業取引高701,597 千円うち事業取引高以外の取引高- 千円

- 2. 減損会計に関する注記
- (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損 失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として グルーピングを実施した結果、営業店舗につい ては支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休 資産と賃貸固定資産)については、各固定資産 をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類
① 下郷セルフ給油所	営業用店舗	土地及びその他償却資産
② 南郷給油所	営業用店舗	その他償却資産
③ 柳津セルフ給油所	営業用店舗	その他償却資産
④ 三島山菜加工場	営業用店舗	その他償却資産
⑤ 昭和支店グループ	営業用店舗	土地・建物及びその他償却資産
⑥ 新鶴自動車SS	営業用店舗	その他償却資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①~⑥ 営業用店舗

当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

- (3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内 訳
 - ① 下郷セルフ給油所

3.698 千円 (土地 744 千円、その他償却資産 2,954 千円)

② 南郷給油所

2,299 千円 (その他償却資産 2,299 千円)

③ 柳津セルフ給油所

821 千円 (その他償却資産 821 千円)

④ 三島山菜加工場

626 千円 (その他償却資産 626 千円)

⑤ 昭和支店グループ

平成28年度

47.599 千円 (土地 14.256 千円、建物 24.449 千円、その他償却資産 8.894 千円)

⑥ 新鶴自動車SS

1,926 千円(その他償却資産 1,926 千円)

- 合 計 56.971 千円 (土地 15.000 千円、建物 24.449 千円、その他償却資産 17.521 千円)
- (4)回収可能額が正味売却価格の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率
 - ① 下郷セルフ給油所

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

② 南郷給油所

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

③ 柳津セルフ給油所

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

④ 三島山菜加工場

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

⑤ 昭和支店グループ

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

⑥ 新鶴自動車SS

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

IV 金融商品に関する注記

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を 原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ 貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けてい るほか、国債などの債券等の有価証券による運用 を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であ り、貸出金は、組合員等の契約不履行によっても たらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

V 金融商品に関する注記

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を 原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ 貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けてい るほか、国債などの債券等の有価証券による運用 を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であ り、貸出金は、組合員等の契約不履行によっても たらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

平成28年度

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にコンプライアンス対策部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や 経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有 価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮 し、理事会において運用方針を定めるとともに、経 営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、 日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運 用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委 員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売 買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行っ た取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測 定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーデ

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にコンプライアンス対策部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や 経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有 価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮 し、理事会において運用方針を定めるとともに、経 営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、 日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運 用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委 員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売 買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行っ た取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測 定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーデ

イング目的以外の金融商品です。当組合において、 主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける 主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有 価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入 金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.04% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 20.386 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が 生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能 性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・ 調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流 動性の確保に努めています。また、市場流動性リス クについては、投資判断を行う上での重要な要素と 位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把 握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行 っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補 足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、 市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を 含む)が含まれています。当該価額の算定において は一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあ ります。 ィング目的以外の金融商品です。当組合において、 主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける 主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有 価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入 金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮 定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.04% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 9,174 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が 生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能 性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・ 調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流 動性の確保に努めています。また、市場流動性リス クについては、投資判断を行う上での重要な要素と 位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把 握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行 っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補 足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、 市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を 含む)が含まれています。当該価額の算定において は一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあ ります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認め られるものについては、次表には含めず(3)に 記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計」	時価	差額
預金	208,905,303	208,864,500	△40,803
 有価証券			
その他有価証券	6,869,790	6,869,790	_
貸出金(*1)	62,571,533		
貸倒引当金(*2)	△511,603		
貸倒引当金控除後	62,059,930	64,355,819	2,295,888
経済事業未収金	2,097,917		
貸倒引当金(*3)	\triangle 37,935		
貸倒引当金控除後	2,059,982	2,059,982	_
資産計	279,895,006	282,150,091	2,255,085
貯金	286,758,502	286,810,612	52,109
借入金	2,986,671	2,987,284	613
負債計	289,745,174	289,797,896	52,722

- (*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 162,608 千円を含めています。
- (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸 倒引当金を控除しています。
- (*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及 び個別貸倒引当金を控除しています。
- (2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として

平成28年度

- 2. 金融商品の時価に関する事項
- (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認め られるものについては、次表には含めず(3)に 記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	205,871,277	205,819,181	\triangle 52,095
有価証券			
その他有価証券	7,365,670	7,365,670	-
貸出金(*1)	61,540,719		
貸倒引当金(*2)	$\triangle 527,347$		
貸倒引当金控除後	61,013,372	63,438,431	2,425,059
経済事業未収金	1,742,045		
貸倒引当金(*3)	△32,903		
貸倒引当金控除後	1,709,142	1,709,142	-
資産計	275,959,461	278,332,424	2,372,964
貯金	282,738,314	282,788,177	49,863
借入金	3,012,475	3,013,162	686
負債計	285,750,790	285,801,339	50,549

- (*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 189,680 千円を含めています。
- (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸 倒引当金を控除しています。
- (*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及 び個別貸倒引当金を控除しています。
- (2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として

算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格 によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libo r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益 を喪失した債権等について、帳簿価額から貸 倒引当金を控除した額を時価に代わる金額と しています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求され た場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなし ています。また、定期性貯金については、期 間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・ 算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格 によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益 を喪失した債権等について、帳簿価額から貸 倒引当金を控除した額を時価に代わる金額と しています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求され た場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなし ています。また、定期性貯金については、期 間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・

フローをリスクフリーレートである円Lib or ・スワップレートで割り引いた現在価値 を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに 区分した当該借入金の元利金の合計額をリス クフリーレートである円Libor・スワッ プレートで割り引いた現在価値を時価に代わ る金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる 金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の 金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	
外部出資(*1)	19,447,230	
合計	19,447,230	

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外の ものについては、時価を把握することが極めて 困難であると認められるため、時価開示の対象 とはしていません。
 - (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内
預金	208,905,303	-
有価証券		
その他有価 証券のうち 満期がある もの	900,000	800,000
貸出金 (*1,2,3)	8,337,540	5,154,298
経済事業未収金(*4)	2,059,135	-
合計	220,201,980	5,954,298

平成28年度

フローをリスクフリーレートである円Lib or・スワップレートで割り引いた現在価値 を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに 区分した当該借入金の元利金の合計額をリス クフリーレートである円Libor・スワッ プレートで割り引いた現在価値を時価に代わ る金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる 金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の 金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	
外部出資(*1)	19,442,208	
合計	19,442,208	

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外の ものについては、時価を把握することが極めて 困難であると認められるため、時価開示の対象 とはしていません。
 - (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1 年超 2 年以内
預金	205,871,277	-
有価証券		
その他有価 証券のうち 満期がある もの	400,000	900,000
貸出金 (*1,2,3)	8,795,030	5,378,076
経済事業未収金 (*4)	1,695,656	-
合計	216,761,964	6,278,076

7	区成	2	9	玍	廔

(単位:千円)

		(単位:十円)
	2年超	3年超
	3年以内	4年以内
預金	-	-
有価証券		
その他有価 証券のうち 満期がある もの	600,000	900,000
貸出金 (*1,2,3)	4,612,044	3,804,610
経済事業未収金 (*4)	-	-
合計	5,212,044	4,704,610

(単位:千円)

	4 年超 5 年以内	5年超
預金	-	-
有価証券		
その他有価 証券のうち 満期がある もの	1,100,000	2,200,000
貸出金 (*1,2)	3,273,808	36,646,637
経済事業未収金 (*3)	-	-
合計	4,373,808	38,846,637

- (*1)貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 1,232,929千円については「1年以内」に含めて います。また、期限のない劣後特約付ローンに ついては「5年超」に含めています。
- (*2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 569,597 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*3)貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額 の一部実行案件10,388千円は償還日が特定でき ないため、含めていません。
- (*4)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等38,782千円は 償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 - (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の 返済予定額

7	庅	πÌ	2	8	年	度

(単位:千円)

		(十一下・ 1 1 1)
	2年超	3年超
	3年以内	4年以内
預金	-	-
有価証券		
その他有価 証券のうち 満期がある もの	800,000	600,000
貸出金 (*1,2,3)	4,540,378	4,066,613
経済事業未収金 (*4)	-	-
合計	5,340,378	4,666,613

	4 年超 5 年以内	5年超
預金	-	-
有価証券		
その他有価 証券のうち 満期がある もの	900,000	3,300,000
貸出金 (*1,2)	3,272,717	34,630,029
経済事業未収金 (*3)	-	-
合計	4,172,717	37,930,029

- (*1)貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 1,343,222 千円については「1年以内」に含めて います。また、期限のない劣後特約付ローンに ついては「5年超」に含めています。
- (*2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等658,907千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額 の一部実行案件 9,286 千円は償還日が特定でき ないため、含めていません。
- (*4)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等46,389千円は 償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 - (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の 返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
		2年以内
貯金(*1)	273,754,197	7,509,620
借入金	2,928,507	16,768
合計	276,682,704	7,526,389

(単位:千円)

	2年超	3年超
	3年以内	4年以内
貯金 (*1)	3,696,784	1,003,551
借入金	13,183	11,957
合計	3,709,968	1,015,508

(単位:千円)

	4 年超 5 年以内	5年超
貯金 (*1)	794,348	-
借入金	7,889	8,364
合計	802,237	8,364

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

- 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
- (1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照 表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差 額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	括 粨	貸借対照表	取得原価又は	差額
	種類		償却原価	(*)
貸借対照表計 上額が取得原	国債	5,005,050	4,703,270	301,779
正額が取得原価又は償却原	地方債	1,027,080	999,834	27,245
価を超えるもの	政府保証債	637,440	599,407	38,032
	社債	200,220	199,998	221
合計		6,869,790	6,502,510	367,279

平成28年度

(単位:千円)

	1 年以由	1年超
	1年以内	2年以内
貯金 (*1)	266,045,284	8,709,126
借入金	2,935,804	16,970
合計	268,981,088	8,726,097

(単位:千円)

	2年超	3年超
	3年以内	4年以内
貯金 (*1)	6,182,958	927,820
借入金	15,232	11,647
合計	6,198,191	939,467

(単位:千円)

	4 年超 5 年以内	5年超
貯金 (*1)	873,124	-
借入金	11,707	21,113
合計	884,832	21,113

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

- 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
- (1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価 又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差 額については、次のとおりです。

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表計 上額が取得原	国債	4,704,082	5,078,610	374,527
工額が取得原 個又は償却原	地方債	1,099,747	1,141,900	42,152
価を超えるもの	政府保証債	699,315	739,290	39,974
0)	社債	400,014	405,870	5,855
合計		6,903,160	7,365,670	462,509

- (*) なお、上記差額から繰延税金負債 100,102 千 円を差し引いた額 267,177 千円が「その他有価 証券評価差額金」に含まれています。
- 2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- 4. 当事業年度中に、保有目的が変更になった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

- 1. 退職給付制度の概要等
- (1)採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。さらに、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

1	期首における退職給付債務	6,180,665 千円
2	勤務費用	327,270 千円
3	利息費用	37,567 千円
4	数理計算上の差異の発生額	44,396 千円
(5)	退職給付の支払額	△487,940 千円
6	期末における退職給付債務	6,101,958 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

1	期首における年金資産	3,704,258 千円
2	期待運用収益	31,635 千円
3	数理計算上の差異の発生額	△1,674 千円
4	特定退職共済制度への拠出金	229,921 千円
(5)	確定給付型年金制度への拠出金	25,205 千円
6	退職給付の支払額	△336,249 千円
(7)	期末における年金資産	3.653.096 千円

平成28年度

- (*) なお、上記差額から繰延税金負債 126,056 千円を差し引いた額 336,452 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
- 2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- 4. 当事業年度中に、保有目的が変更になった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

- 1. 退職給付制度の概要等
- (1)採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。さらに、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

世中子)マルハトマド日間かんノトは安ケ

(1)	期首における退職給付債務	5,761,641 十円
2	勤務費用	317,020 千円
3	利息費用	39,173 千円
4	数理計算上の差異の発生額	77,104 千円
(5)	退職給付の支払額	△649,573 千円
6	過去勤務費用の発生額	320,609 千円
7	簡便法から原則法への変更に伴う影響額	314,688 千円
8	期末における退職給付債務	6,180,665 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

1	期首における年金資産	3,886,875 千円
2	期待運用収益	39,770 千円
3	数理計算上の差異の発生額	$\triangle 3,344$ 千円
4	特定退職共済制度への拠出金	213,671 千円
(5)	確定給付型年金制度への拠出金	26,840 千円
6	退職給付の支払額	△459,554 千円
(7)	期末における年金資産	3.704.258 壬円

平成29年度		平成28年度			
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対		(4)	退職給付債務及び年金資産の	期末残高と貸借対	
照	表に計上された退職給付引当	6金及び前払年金費	照	表に計上された退職給付引当	i金及び前払年金費
用(の調整表		用	の調整表	
	退職給付債務	6,101,958 千円		退職給付債務	6,180,665 千円
	特定退職共済制度	\triangle 3,214,780 千円		特定退職共済制度	△3,250,491 千円
	確定給付型年金制度	△438,315 千円		確定給付型年金制度	$\triangle 453,766$ 千円
	未積立退職給付債務	2,448,862 千円		未積立退職給付債務	2,476,406 千円
	未認識過去勤務費用	$\triangle 256,487$ 千円		未認識過去勤務費用	$\triangle 288,548$ 千円
	未認識数理計算上の差異	$\triangle 257,745$ 千円		未認識数理計算上の差異	$\triangle 248,768$ 千円
	貸借対照表計上額純額	1,934,628 千円		貸借対照表計上額純額	1,939,090 千円
	退職給付引当金	1,971,327 千円		退職給付引当金	1,971,137 千円
	前払年金費用	△36,698 千円		前払年金費用	△32,047 千円
	貸借対照表計上額純額	1,934,628 千円		貸借対照表計上額純額	1,939,090 千円
(5)	退職給付費用及びその内訳項	目の金額	(5)	退職給付費用及びその内訳項	目の金額
1	勤務費用	327,270 千円	1	勤務費用	317,020 千円
2	利息費用	37,567 千円	2	利息費用	39,173 千円
3	期待運用収益	\triangle 31,635 千円	3	期待運用収益	△39,770 千円
4	数理計算上の差異の費用処理額	37,093 千円	4	数理計算上の差異の費用処理額	35,084 千円
5	過去勤務費用の費用処理額	32,060 千円	5	過去勤務費用の費用処理額	32,060 千円
	合 計	402,357 千円	6	会計基準変更時差異の費用処理額	_70,824 千円
				合 計	454,393 千円
				上記のほか、簡便法から原則法	
				への変更により特別損失に計上	
				した退職給付費用	314,688 千円
(2)			<i>(</i> -)	A . A . Vita and a	
	年金資産の主な内訳		, ,	年金資産の主な内訳	
	年金資産合計に対する主な分	分類ことの比率は、	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、		
次の通りです。		次	の通りです。	^\	
	〈全国農林漁業団体共済			〈全国農林漁業団体共済	
	債券	73%		D 债券	74%
	年金保険投資	21%		② 年金保険投資	19%
	現金及び預金	4%	,	③ 現金及び預金	6%
	その他	<u>2%</u>	(4	① その他	<u>1%</u>
	合 計	100%		合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

〈全国共済組合連合会〉

 $\underline{100\%}$

100%

一般勘定

合 計

<u>100%</u>

100%

〈全国共済組合連合会〉

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

一般勘定

合 計

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、 現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

1	割引率	0.61%
2	長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会	0.75%
(3)	長期期待運用収益率 全国共済組合連合会	1 25%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金88,686千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在に おける平成44年3月までの特例業務負担金の将来 見込額は、1,127,398千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の 主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	537,285 千円
役員退職慰労引当金	11,971 千円
貸倒引当金	92,389 千円
ポイント引当金	4,871 千円
借地権償却額	27,515 千円
一括償却資産限度超過額	1,165 千円
賞与引当金	38,300 千円
外部出資償却超過額	3,132 千円
減損損失(土地)	55,831 千円
減損損失(償却資産)	60,141 千円
未払事業税	8,133 千円
資産除去債務	4,447 千円
減価償却超過額	17,412 千円

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、 現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を 構成する多様な資産からの現在及び将来期待され る長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

1	割引率	0.61%
2	長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会	0.90%
(3)	長期期待運用収益率 全国共済組合連合会	1.25%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金80,749千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在に おける平成44年3月までの特例業務負担金の将来 見込額は、1,151,795千円となっています。

WII 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の 主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	537,233 千円
役員退職慰労引当金	8,567 千円
貸倒引当金	97,271 千円
ポイント引当金	8,426 千円
未払費用否認額	25,967 千円
借地権償却額	25,227 千円
一括償却資産限度超過額	2,225 千円
賞与引当金	48,536 千円
外部出資償却超過額	3,116 千円
減損損失(土地)	49,968 千円
減損損失(償却資産)	55,295 千円
未払事業税	9,048 千円
資産除去債務	4,447 千円

平成29年度		平成28年度		
その他	6,532 千円	減価償却超過額	15,529 千円	
繰延税金資産小計	869,131 千円	その他	2,219 千円	
評価性引当額	△240,000 千円	繰延税金資産小計	893,084 千円	
繰延税金資産合計 (A)	629,130 千円	評価性引当額	△236,780 千円	
繰延税金負債		繰延税金資産合計(A)	656,304 千円	
その他有価証券評価差額金	\triangle 100,102 千円	繰延税金負債		
前払年金費用	△10,002 千円	その他有価証券評価差額金	$\triangle 126,056$ 千円	
繰延税金負債合計(B)	△110,104 千円	前払年金費用	△8,734 千円	
繰延税金資産の純額(A)+(B)	519,026 千円	繰延税金負債合計(B)	△134,790 千円	
		繰延税金資産の純額 (A) + (B)	521,511 千円	
(2) 法定実効税率と法人税 ^会 な原因		な原因	人税等負担率との差異の主 27.26%	
法定実効税率	27.26%	法定実効税率	27.26%	
(調整)		(調整)	よい項目 0.140/	
交際費等永久に損金に算入された	まい項目 5.80%	交際費等永久に損金に算入さ		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	$\triangle 2.74\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない		
住民税均等割等	4 63%	過年度法人税等還付等	riangle 13.05%	

4.63%

0.63%

 $\triangle 0.02\%$

35.55%

IX 合併に関する注記

住民税均等割等

その他

評価性引当金の増減

当事業年度において、合併対象資産の全部につい て、当該合併直前の帳簿価額を付す合併が行われて います。

8.54%

8.04%

 $\triangle 1.07\%$

34.11%

(1) 被合併組合の名称 会津みなみ農業協同組合 あいづ農業協同組合 会津みどり農業協同組合

税効果会計適用後の法人税の負担率

(2) 合併の目的

組合員の営農と生活を支援し、競争に耐えうる 組織・経営基盤の確立

- (3) 合併日
 - 平成 28 年 3 月 1 日
- (4) 合併組合の名称 会津よつば農業協同組合(旧:会津いいで農業 協同組合)
- (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併

(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業 会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当 事業年度から適用しています。

住民税均等割等

その他

評価性引当額の増減

税効果会計適用後の法人税の負担率

平成29年度	平成28年度
--------	--------

(6) 出資1口当たりの金額

1,000 円

(7)被合併組合から承継した資産、負債、純資産 の額の主な内訳

資産 230,715,886 千円

(うち預金 147,621,151 千円)

(うち有価証券 4,405,382 千円)

(うち貸出金 46,654,659 千円)

(うち経済事業未収金 1,106,225 千円)

負債 214,473,396 千円

(うち貯金 205,180,377 千円)

純資産 16,242,489 千円

(うち出資金

7,970,605 千円)

なお、上記については帳簿価額で評価しています。 また、会計処理方法は統一しています。

₩ その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している もの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の建物に使用されている有害物質 を除去する義務に関して資産除去債務を計上して います。

該当施設

上していません。

単位:千円

施 設 名	金	額	
若松農機センター			6,833
北会津支店			2,466
喜多方駅前集荷場			7,020
合 計			16,319

当組合は、建物に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における現状回復に係る義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。その為、当該義務に見合う資産除去債務を計

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

X その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している もの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の建物に使用されている有害物質 を除去する義務に関して資産除去債務を計上して います。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見 込期間は 12 年、割引率は 1.25%を採用していま す。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高16,239 千円時の経過による調整額79 千円期末残高16,319 千円

※貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、建物に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における現状回復に係る義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。その為、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

4 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度
1. 当期未処分剰余金	703,293,643	844,161,000
2. 剰余金処分額	615,322,625	678,419,227
(1) 利益準備金	70,000,000	40,000,000
(2)任意積立金	442,611,106	534,797,970
施設整備積立金	200,000,000	124,866,325
地域農業振興積立金	82,611,106	109,931,645
経営安定化積立金	160,000,000	300,000,000
(3)出資配当金	102,711,519	103,621,257
(4) 事業分量配当金	-	-
3. 次期繰越剰余金	87,971,018	165,741,773

(注) 出資配当金の基準は以下のとおりです。

平成29年度

- 1. 出資配当金は年 1.0%です。
- 2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。
 - (1) 施設整備積立金

[目的及び取崩基準] 施設の取得及び既存施設修繕に備えるため。

[積立目標額] 2,000,000 千円

[積立基準]

(2) 地域農業振興積立金

[目的及び取崩基準] 農業関連支援事業及び担い手支援対策に沿った支出に備えるため。

[積立目標額] 500,000 千円

[積立基準] 毎期の当期剰余金の10分の1以上

(3) 経営安定化積立金

[目的及び取崩基準] 組合の経営安定及び健全な発展に資するため。

[積立目標額] 3,000,000 千円

[積立基準] -

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 20,000 千円が含まれています。

平成28年度

- 1. 出資配当金は年 1.0%です。
- 2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(1) 施設整備積立金

[目的及び取崩基準] 施設の取得及び既存施設修繕に備えるため。

[積立目標額] 1,500,000 千円

[積立基準] -

(2) 地域農業振興積立金

[目的及び取崩基準] 農業関連支援事業及び担い手支援対策に沿った支出に備えるため。

[積立目標額] 500,000 千円

[積立基準] 毎期の当期剰余金の10分の1以上

(3) 経営安定化積立金

[目的及び取崩基準] 組合の経営安定及び健全な発展に資するため。

[積立目標額] 2,900,000 千円

[積立基準] -

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 10,000 千円が含まれています。

部門別損益計算書 5

(1) 平成29年度

(単位:千円)

							(中瓜・111)
区分	計	信用事業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他事業	営農指導 事 業	共通管理費等
事業収益①	27, 821, 695	2, 724, 308	3, 195, 363	15, 721, 289	6, 067, 233	113, 498	
事業費用②	18, 869, 968	425, 574	216, 202	12, 876, 368	5, 089, 342	262, 480	
事業総利益③(①-②)	8, 951, 726	2, 298, 734	2, 979, 160	2, 844, 921	977, 891	△ 148, 981	
事業管理費(共通管理費配賦後)④	8, 715, 891	2, 193, 324	1, 976, 420	2, 856, 599	1, 315, 817	373, 730	
(うち減価償却費 ⑤)	(634, 840)	(40, 347)	(35, 393)	(482, 322)	(71, 785)	(4, 991)	
(うち人件費 ⑤')	(6, 178, 836)	(1, 458, 559)	(1, 658, 069)	(1, 744, 165)	(1, 002, 171)	(315, 871)	
*うち共通管理費⑥		425, 481	385, 137	564, 865	214, 400	45, 324	△ 1,635,208
(うち減価償却費 ⑦)		(32, 157)	(29, 108)	(42, 692)	(16, 204)	(3, 425)	(△ 123, 588)
(うち人件費 ⑦')		(118, 574)	(107, 331)	(157, 418)	(59, 749)	(12, 631)	(△ 455, 704)
事業利益8 (③-④)	235, 834	105, 410	1, 002, 740	△ 11,677	△ 337, 925	△ 522, 712	
事業外収益⑨	478, 182	206, 274	68, 851	153, 345	42, 186	7, 525	
うち共通分 ⑩		70, 250	63, 589	93, 263	35, 399	7, 483	△ 269, 985
事業外費用⑪	175, 478	43, 173	43, 796	62, 584	21, 348	4, 576	
うち共通分 ⑫		42, 302	38, 291	56, 159	21, 316	4, 506	△ 162, 575
経 常 利 益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	538, 538	268, 510	1, 027, 795	79, 083	△ 317, 088	△ 519, 762	
特別利益⑭	262, 682	1, 212	1, 097	245, 328	14, 915	129	
うち共通分 ⑮		1, 212	1, 097	1, 609	611	129	△ 4,660
特別損失⑯	297, 042	15, 370	11, 410	238, 595	30, 022	1, 642	
うち共通分 ⑰		12, 606	11, 410	16, 736	6, 352	1, 342	△ 48, 448
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	504, 179	254, 352	1, 017, 481	85, 816	△ 332, 195	△ 521, 276	
営農指導事業分配賦額 ⑬		65, 496	75, 240	333, 956	46, 582	△ 521, 276	
営農指導事業分配賦後 税 引 前 当 期 利 益 ② (®-⑨) ※⑥、⑩、⑫、⑤、⑰は、各事業	504, 179	188, 855	942, 241	△ 248, 139	△ 378, 778		

[※]⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分 (注)

(2) 営農指導事業

2, 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	26. 02%	23. 55%	34. 54%	13. 11%	2. 78%	100.00%
営農指導事業	12. 56%	14. 43%	64.07%	8. 94%		100.00%

^{1,} 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

⁽¹⁾ 共通管理費等 「(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+共通管理費配賦前の事業損益割)/3」

[「]農業関連事業に50%、残り50%は均等割(50%)+事業総利益割(農業関連事業含む)(50%)」

(2) 平成28年度

(単位:千円)

							(単位: 下門)
区分	} 	信用事業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費等
事業収益①	27, 404, 488	2, 867, 645	3, 084, 223	15, 361, 964	5, 941, 837	148, 817	
事業費用②	18, 250, 508	443, 442	227, 488	12, 273, 600	4, 969, 188	336, 787	
事業総利益③(①-②)	9, 153, 979	2, 424, 202	2, 856, 734	3, 088, 363	972, 649	△ 187,970	
事業管理費(共通管理費配賦後)④	8, 900, 644	2, 094, 957	2, 136, 306	2, 848, 933	1, 285, 745	534, 703	
(うち減価償却費 ⑤)	(658, 510)	(79, 037)	(54, 408)	(431, 066)	(82, 626)	(11, 371)	
(うち人件費 ⑤')	(6, 224, 198)	(1, 278, 389)	(1, 839, 028)	(1, 707, 873)	(941, 454)	(457, 451)	
*うち共通管理費⑥		479, 220	327, 902	620, 288	227, 528	60, 968	△ 1,715,907
(うち減価償却費 ⑦)		(72, 121)	(49, 348)	(93, 352)	(34, 242)	(9, 175)	(△ 258, 241)
(うち人件費 ⑦')		(102, 177)	(69, 913)	(132, 255)	(48, 512)	(12, 999)	(△ 365, 857)
事業利益8 (3-4)	253, 334	329, 245	720, 428	239, 430	△ 313, 096	△ 722, 673	
事業外収益⑨	464, 411	112, 934	75, 770	200, 934	60, 892	13, 880	
うち共通分 ⑩		109, 099	74, 650	141, 215	51, 799	13, 880	△ 390, 644
事業外費用⑪	126, 816	33, 426	21, 725	51, 300	16, 324	4, 039	
うち共通分 ⑫		31, 751	21, 725	41, 098	15, 075	4, 039	△ 113,690
経 常 利 益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	590, 929	408, 753	774, 473	389, 064	△ 268, 527	△ 712, 832	
特別利益⑭	87, 942	23, 510	16, 086	30, 431	14, 923	2, 991	
うち共通分 ⑮		23, 510	16, 086	30, 431	11, 162	2, 991	△ 84, 181
特別損失⑯	405, 054	113, 141	77, 267	146, 812	53, 498	14, 335	
うち共通分 ⑰		112, 677	77, 098	145, 846	53, 498	14, 335	△ 403, 455
税引前当期利益 ® (⑬+⑭-⑯)	273, 817	319, 121	713, 292	272, 682	△ 307, 102	△ 724, 177	
営農指導事業分配賦額 ⑩		92, 241	100, 623	467, 201	64, 110	△ 724, 177	
営農指導事業分配賦後 税 引 前 当 期 利 益 ② (®-⑨) ※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業	273,817	226, 880	612, 668	△ 194, 518	△ 371, 213		

[※]⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分 (注)

(1) 共通管理費等 「(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+共通管理費配賦前の事業損益割)/3」

(2) 営農指導事業

「農業関連事業に50%、残り50%は均等割(50%)+事業総利益割(農業関連事業含む)(50%)」

2, 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	27. 93%	19. 11%	36. 15%	13. 26%	3. 55%	100.00%
営農指導事業	12. 74%	13.89%	64. 51%	8. 85%		100.00%

^{1,} 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認 (要請及び取り組み方針)

確認書

- 1 私は、当JAの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの事業年度に かかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関す る全ての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示 されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年 6 月/2 日 会津よつば農業協同組合

代表理事組合長

Ⅱ 損益の状況

1 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、人、%)

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経 常 収 益	27,821,695	27,404,488	3,945,104	4,253,954	4,599,651
信用事業収益	2,724,308	2,867,645	898,650	900,620	853,750
共済事業収益	3,195,363	3,084,223	962,093	970,191	999,097
農業関連事業収益	15,721,289	15,361,964	1,815,691	2,143,596	2,490,028
生活その他事業収益	6,067,233	5,941,837	206,246	213,679	227,054
営農指導事業収入	113,498	148,817	62,424	25,868	29,722
経 常 利 益	538,538	590,929	226,042	156,541	354,959
当 期 剰 余 金	324,896	180,418	134,972	104,665	232,182
出 資 金	10,402,681	10,518,695	2,636,530	2,665,330	2,693,670
(出 資 口 数)	(10,402,681)	(10,518,695)	(263,653)	(266,533)	(269, 367)
純 資 産 額	23,046,563	22,994,254	7,114,921	7,145,530	7,126,083
総 資 産 額	323,596,805	319,342,337	83,289,647	81,707,978	80,206,223
貯 金 等 残 高	286,758,502	282,738,314	71,911,793	70,091,931	68,680,809
貸出金残高	62,408,925	61,351,038	15,295,224	15,909,769	16,015,071
有 価 証 券 残 高	6,869,790	7,365,670	3,696,596	5,337,220	6,331,797
剰余金配当金額	102,711	103,621	110,768	85,823	60,868
・出資配当の額	102,711	103,621	78,222	52,962	26,811
・事業利用分量配当の額	-	-	32,546	32,861	34,057
職員数	1,270	1,284	317	321	319
単体自己資本比率	15.10	16.73	18.75	21.21	20.66

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 - 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 - 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 - 4.「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度は旧告示(バーゼル II)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減
資 金 運 用 収 支	2,393,542	2,507,203	△113,661
役務取引収支	115,951	120,129	$\triangle 4,178$
その他の信用事業収支	$\triangle 210,758$	$\triangle 203,130$	riangle7,628
信用事業粗利益	2,298,734	2,424,202	riangle 125,468
(信用事業粗利益率)	(0.83)	(0.88)	$(\triangle 0.05)$
事 業 粗 利 益	8,951,726	9,153,979	$ riangle 202,\!253$
(事業粗利益率)	(2.66)	(3.34)	(△0.68)

3 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	-	平成29年度			平成28年度		
· 块 · 口	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	272,206,035	2,525,946	0.92	269,364,855	2,690,057	1.00	
うち預 金	202,756,365	1,133,002	0.55	200,066,185	1,214,695	0.60	
うち有 価 証 券	6,734,397	95,338	1.41	7,155,966	100,751	1.41	
うち貸 出 金	62,715,273	1,160,406	1.85	62,142,704	1,236,995	1.99	
うちその他	-	137,199	-	-	137,614	-	
資金調達勘定	286,579,323	132,404	0.04	283,326,481	182,854	0.06	
うち貯金・給付補填備金	283,250,641	131,585	0.04	280,294,997	179,488	0.06	
うち借 入 金	3,328,682	818	0.02	3,031,484	3,365	0.11	
総資金利ざや			0.32			0.39	

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)
 - 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」、「特別措置としての特別配当金」が含まれています。

4 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成28年度	増 減 額
受 取 利 息	2,525,946	2,690,057	$\triangle 164,111$
うち 預金	1,133,002	1,214,695	\triangle 81,693
うち 有価証券	95,338	100,751	$\triangle 5,413$
うち 貸出金	1,160,406	1,236,995	riangle76,589
うち その他	137,199	137,614	$\triangle 415$
支 払 利 息	132,404	182,854	$\triangle 50,\!450$
うち 貯金・給付補填備金	131,585	179,488	$\triangle 47,903$
うち 借入金	818	3,365	$\triangle 2{,}547$
差引	2,393,542	2,507,203	$\triangle 113,661$

(注) 受取利息の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」、「特別措置としての特別配当金」 が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金残高

(単位:千円、%)

項	目	平成294		平成28年度		増	減
流動性	貯 金	116,181,541	(40.5)	115,149,570	(40.7)	1	,031,971
定期性	貯 金	170,576,960	(59.4)	167,588,743	(59.3)	2	,988,217
その他の	り貯金	-	(-)	-	(-)		-
計		286,758,502	(100.0)	282,738,314	(100.0)	4	,020,188
譲渡性	貯 金	-	(-)	-	(-)		-
合	計	286,758,502	(100.0)	282,738,314	(100.0)	4	,020,188

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金
 - 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 - 3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

Į	頁	F		平成 2 9 4	年度	平成 2 8	年度	増	減
定	期	貯	金	165,527,757	(100.0)	160,430,834	(100.0)		2,096,923
うち	固定自	由金利	定期	165,519,790	(98.1)	160,422,867	(99.9)		5,096,923
	変動自	由金利	定期	7,967	(1.9)	7,967	(0.1)		-

- (注) 1. 固定自由金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 - 2. 変動自由金利定期:預入期間中の市場金利に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 - 3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増	減
手 形	貸付	227,892	220,397		7,495
証 書	貸付	55,936,325	55,259,957		676,368
当 座	貸 越	1,336,055	1,447,349		△111,294
割引	手 形	-	-		-
合	計	57,500,273	56,927,704		572,569

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

項	目	平成 2 9	年度	平成28年度		増	減
固定金	利貸出	42,268,711	(67.7)	41,692,855	(68.0)		575,856
変動金	利貸出	20,140,213	(32.3)	19,658,183	(32.0)		482,030
合	計	62,408,925	(100.0)	61,351,038	(100.0)		1,057,887

(注)()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成28年度	増	減
貯 金 等	1,570,342	1,794,444		$\triangle 224{,}102$
不 動 産	95,063	110,707		$\triangle 15,643$
その他の担保	380,199	387,254		$\triangle 7{,}055$
計	2,045,605	2,292,406		$\triangle 246,801$
農業信用基金協会	24,319,729 24,818			$\triangle 498,733$
その他の保証	14,003,822	11,408,548		2,595,274
計	38,323,551	36,227,010		2,096,541
信 用	22,039,767	22,831,622		$\triangle 791,\!854$
合 計	62,408,925	61,351,038		1,057,887

④ 債務保証の担保別内訳残高

					(
項	目	平成29年度	平成28年度	増	減
貯 金	等	-	-		-
有 価	証 券	-	-		-
動	産	-	-		-
不 動) 産	1,129,247	1,241,100		$\triangle 111,853$
その他	の担保	-	-		-
計	-	1,129,247	1,241,100		$\triangle 111,853$
信	用	-	-		-
合	計	1,129,247	1,241,100		$\triangle 111,853$

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

項	目	平成 2 9 4		平成28年度		増	減
設備	資 金	55,745,741	(89.4)	54,421,965	(88.7)		1,323,776
運転	資 金	6,663,181	(10.6)	6,929,073	(11.3)		$\triangle 265,\!892$
合	計	62,408,925	(100.0)	61,351,038	(100.0)		1,057,887

(注)()内は構成比です

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

項	目	平成 2 9	年度	平成28	年度	増	減
農	業	8,578,115	(13.7)	9,124,476	(14.9)		$\triangle 543,360$
林	業	110,595	(0.1)	90,531	(0.1)		20,064
水産	業	-	(0.0)	319	(0.0)		$\triangle 319$
製 造	業	2,236,017	(3.5)	2,127,967	(3.5)		108,050
鉱	業	70,527	(0.1)	39,877	(0.1)		30,649
建設	業	1,605,058	(2.5)	1,544,172	(2.6)		60,886
電気・ガス	• 熱供給	295,405	(0.4)	199,103	(0.3)		96,302
水道	業						
運輸・通	自信 業	516,273	(0.8)	511,714	(0.8)		4,559
卸売・小売業	・飲食店	794,199	(1.2)	765,807	(1.2)		28,391
金融・保	以 険 業	5,643,878	(9.0)	5,464,413	(8.9)		179,464
不動;	産 業	189,015	(0.3)	183,072	(0.3)		5,942
サービ	ス業	4,774,128	(7.6)	4,428,927	(7.2)		345,201
地方公共	: 団 体	8,002,746	(12.8)	7,466,897	(12.2)		535,848
その	他	29,592,964	(47.4)	29,403,758	(47.9)		189,206
合	計	62,408,925	(100.0)	61,351,038	(100.0)		1,057,887

(注)()内は構成(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別 (単位:百万円)

種	平成 2 9	年度	平成28年度	増	減
農業		4,822	4,830		$\triangle 8$
穀作		1,338	1,436		$\triangle 98$
野菜・園芸		200	159		$\triangle 41$
果樹・樹園農業		57	65		$\triangle 8$
工芸作物		8	1		7
養豚・肉牛・酪	世長	163	176		$\triangle 13$
養鶏・養卵		-	-		-
養蚕		-	-		-
その他農業		3,054	2,990		64
農業関連団体等		-	-		-
合計		4,822	4,830		△8

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な 資金や農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が 従となる農業者等が含まれています。
- 3.「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕 (単位:百万円)

種類	平成29年度	平成28年度	増減
プロパー資金	3,835	4,040	riangle 205
農業制度資金	987	790	197
農業近代化資金	792	540	252
その他制度資金	194	249	$\triangle 55$
合計	4,822	4,830	△8

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 - 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 - 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸出金〕 (単位:百万円)

種	類	平成29年度	平成28年度	増	減
日本政策金融公庫資金		-	-		-
その他		-	-		-
合計		-	-		-

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
破綻先債権額	53,151	58,252	$\triangle 5{,}101$
延滞債権額	745,112	927,414	$\triangle 182,302$
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	247	28,129	riangle 27,882
合 計	798,511	1,013,797	$\triangle 215,286$

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 为月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延 滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の債権又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、 債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月 以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

平成29年度

(単位:千円、%)

区分		債権額		保全額		保全率
	カ	(A)	担保·保証等	貸倒引当金	合計 (B)	(B) / (A)
破産更生債格	権及びこれら					
に準ず	る債権	618,683	344,236	274,446	618,683	100%
危険	債 権	187,539	133,613	37,940	171,553	91.4%
要管理	型債権	247	-	4	4	1.6%
小	計	806,470	477,850	312,391	790,241	97.9%
正常債権		62,943,222	-	-	-	-
合	計	63,749,692				

平成28年度

(単位:千円、%)

区分		債権額		保全額		保全率
	カ	(A)	担保·保証等	貸倒引当金	合計 (B)	(B) / (A)
破産更生債格	を及びこれら					
に準ず	る債権	687,856	395,604	292,252	687,856	100%
危険	債 権	306,391	255,943	41,462	297,405	97.0%
要管理	型債権	28,129	18,427	723	19,150	68.0%
小	計	1,022,376	669,975	334,437	1,004,412	98.2%
正常債権		61,786,854	-	-	-	-
合	計	62,809,231				

- (注) 1. 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。な お、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載し ております。
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権 経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
 - ③ 要管理債権3カ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
 - ④ 正常債権上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

			平 成	2 9 年	度	
区	分	期首残高	期中増加額	期中》	咸 少 額	期末残高
	别目%同	州中增加領	目的使用	その他	州 木 ′	
一般貸倒	到引当金	204,759	212,097	-	204,759	212,097
個別貸倒	到引当金	356,895	338,980	_	356,895	338,980
合	計	561,654	551,077	-	561,654	551,077

(単位:千円)

			平 成	2 8 年	度	
区	分	地 光 彦 古	期中増加額	期中源	載 少 額	期末残高
	期首残高	朔中增加領	目的使用	その他	別 木)	
一般貸倒	到当金	205,821	204,759	-	205,821	204,759
個別貸倒	19到当金	436,358	356,895	3,747	432,610	356,895
合	計	642,179	561,654	3,747	638,431	561,654

② 貸出金償却の額

項	目	平成29年度	平成28年度
貸出金	償 却 額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

① 内国為替

(単位:件、千円)

種	類	平成2	9年度	平成28年度	
作出	類	仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	135,851	505,798	164,706	497,318
医金、板及為質	金額	84,938,383	122,493,037	90,561,836	133,635,832
代金取立為替	件数	212	202	226	212
八並以立為曾	金額	37,148	56,411	33,322	50,690
· 雑 為 替	件数	11,212	11,508	10,459	10,804
株	金額	3,196,176	5,871,344	3,886,632	6,334,511
計	件数	147,275	517,508	175,391	508,334
fil	金額	88,171,709	128,420,793	94,481,791	140,021,034

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減
国債	4,703,881	4,717,497	△13,616
地 方 債	1,055,324	1,191,645	△136,321
政 府 保 証 債	689,457	699,375	△9,918
金 融 債	-	147,397	△147,397
短期社債	-	-	1
特別法人債	285,737	400,050	△114,313
株式	-	-	1
外 国 債 券	-	-	1
その他の証券	-	-	-
合 計	6,737,399	7,155,965	△418,566

⁽注)貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品別有価証券種類別平均残高

該当取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

										(単位・1円)
項		目	1年	1 年 超	3 年 超	5 年 超	7 年 超	10 年超	期間の定	合 計
			以下	3年以下	5年以下	7年以下	10 年以下		めのない	
									もの	
平原	平成29年度									
国		債	502,500	1,029,240	1,693,170	982,150	797,990	-	-	5,005,050
地	方	債	201,690	409,990	311,170	104,230	-	-	-	1,027,080
金	融	債	-	-	-	-	-	-	-	-
社		債	-	-	-	-	-	-	-	-
株		式	-	-	-	-	-	-	-	-
特別	川法人	人債	200,220	-	-	-	-	-	-	200,220
政府	守保証	E債	-	-	104,050	313,990	-	219,400	-	637,440
平原	戈28	年度	F							
国		債	-	1,033,750	1,159,190	2,076,300	809,370	-	-	5,078,610
地	方	債	101,000	205,320	730,490	105,090	-	-	-	1,141,900
金	融	債	-	-	-	-	-	-	-	-
社		債	-	-	-	-	-	-	-	-
株		式	-	-	-	-	-	-	-	=
特別	川法丿	債	201,570	204,300	-	-	-	-	-	405,870
政府	守保証	E債	101,380	-	-	421,730	-	216,180	-	739,290

(5) 有価証券の時価情報等

① 有価証券の時価情報等売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券

該当する取引はありません。

その他有価証券 (単位:千円)

			平成29年度			平成28年度	
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	6,869,790	6,502,510	367,280	7,365,670	6,903,160	462,510
貸借対照表計上	国債	5,005,050	4,703,271	301,779	5,078,610	4,704,082	374,528
額が取得原価又	地方債	1,027,080	999,834	27,246	1,141,900	1,099,748	42,152
は償却原価を超	短期社債	-	1	-	-	1	-
えるもの	特別法人債	200,220	199,998	222	405,870	400,015	5,855
	その他の証券	637,440	599,407	38,033	739,290	699,315	39,975
	小計	6,869,790	6,502,510	367,280	7,365,670	6,903,160	462,510
合言	+	6,869,790	6,502,510	367,280	7,365,670	6,903,160	462,510

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

	種類類			平成2	9年度	平成 2	平成28年度		
	俚	親			新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
	終	身	共	済	1,416,510	46,234,217	3,522,395	47,941,884	
生	定	期 生	命共	済	3,200	249,100	11,800	258,850	
命	養 :	老 生	命共	済	593,253	25,120,385	1,145,609	27,995,123	
総総		۲	ども共	済	237,030	7,718,995	287,882	7,944,113	
	医	療	共	済	27,920	2,082,905	100,500	2,289,400	
合 。	が	λ	共	済	-	20,275	-	210,100	
井	定	期 医	療 共	済	-	227,170	-	250,220	
済	介	護	共	済	8,480	146,976	27,160	142,218	
	年	金	共	済	-	38,150	-	38,150	
建	物	更生	共	済	18,118,093	78,738,666	6,322,552	79,806,368	
	合		計		20,167,456	153,040,321	11,130,017	158,932,316	

⁽注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

	種	類		平成29年度		平成28年度		
	作里			類		新契約高	新契約高 保有高	
医	療	共	済	10,610	206,565	23,352	202,812	
が	ん	共	済	3,664	52,621	6,131	51,290	
定	期医	療共	済	-	5,547	-	5,939	
	合	計		14,275	264,733	29,483	260,041	

⁽注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

	種	類		粨		平成29年度		平成28年度	
	任			新契約高	保有高	新契約高	保有高		
介	護	共	済	320,739	5,754,579	792,538	5,821,154		
	合	計		320,739	5,754,579	792,538	5,821,154		

⁽注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

	種		粧		類		平成29年度		9年度	平成28年度		
	作里	類			新契約高	保有高	新契約高	保有高				
年	金	開	始	前	448,118	5,022,474	530,182	5,086,066				
年	金	開	始	後	-	2,324,331	-	2,307,525				
	合		計		448,118	7,346,805	530,182	7,393,592				

⁽注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額) を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:千円、万円)

	種	類		平成 2	9年度	平成 2	8年度
	任里	類		金額 (万円)	掛金 (千円)	金額 (万円)	掛金(千円)
火	災	共	済	4,966,558	66,296	5,042,211	68,743
自	動	車 共	済		2,603,210		2,590,186
傷	害	共	済	40,278,350	77,495	41,075,680	78,659
定	額定其	期 生 命 共	済	1,200	91	1,200	91
賠	償 責	任 共	済		8,960		8,566
自	賠	責 共	済		513,280		533,718
	合	計			3,269,334		3,279,965

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 - 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

4 種 数	平成2	9年度	平成 2	8年度
一个里	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	2,156,582	283,837	2,382,844	247,560
飼 料	371,510	11,073	387,649	13,377
素畜・種苗	885,612	96,082	891,975	97,652
農機	729,278	85,527	780,126	87,699
自 動 車	102,368	9,619	108,164	9,367
農薬	1,307,808	173,509	1,402,750	174,346
燃料	2,747,838	336,773	2,430,488	216,578
その他生産資材	1,217,770	155,410	1,325,270	164,454
合言	9,518,769	1,151,832	9,709,269	1,011,035

(2) 販売品取扱実績

① 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種	類	平成29年度	平成28年度
作里	規	取扱高	取扱高
穀	類	11,900,908	11,425,297
野	菜	4,072,572	4,383,172
果	実	248,136	237,232
花	き	1,125,377	1,145,298
畜	産	1,289,794	1,454,228
菌	茸	86,709	82,981
観 光	農業	19,946	-
直	· 所	787,681	886,940
合	計	19,531,123	19,615,148

② 買取販売品取扱実績

(単位:千円)

種	類	平成29年度	平成28年度		
作里	規	取扱高	取扱高		
,	米	4,584,754	3,866,258		
直	販	-	76,931		
合	計	4,584,754	3,943,189		

(3) 保管事業実績

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成28年度
収 益	237,058	243,284
費用	70,827	81,385
差引	166,230	161,899

(4) 加工事業実績

項	目	平成29年度	平成28年度
収	益	55,756	65,326
費	用	37,468	48,010
差	引	18,287	17,316

(5) 利用事業実績

(単位:千円)

					平成29年度			平成28年度	
	種	類		利用収益	利用費用	差引事業	利用収益	利用費用	差引事業
						利益			利益
力:	ントリーコ	こレベータ	7 —	381,855	273,231	108,624	394,349	173,051	221,297
ラ	イスも	マンタ	_	82,139	77,575	4,564	83,711	56,627	27,083
育	苗セ	ンタ	_	45,316	37,367	7,948	47,078	39,961	7,116
種	子セ	ンタ	_	36,150	19,435	16,714	36,567	20,277	16,289
温	湯 処	理 施	設	10,178	4,630	5,547	10,319	6,135	4,183
選	果	施	設	-	-	-	27,390	31,448	$\triangle 4,057$
そ	ば	施	設	40,750	33,027	7,722	24,827	15,081	9,746
大	豆	施	設	18,312	9,838	8,474	19,011	8,029	10,981
機	械	利	用	19,665	19,371	293	21,496	19,188	2,308
農	作 業	受 委	託	104,163	102,961	1,202	34,021	33,427	593
マ	ネージ	メント美	き 務	13,673	9,560	4,112	13,307	9,518	3,788
予	冷庫	• 塩	蔵	-	-	-	20,539	9,556	10,983
駅	:	業	務	-	-	-	1,812	1,971	$\triangle 159$
会	館	利	用	-	-	-	15,823	10,404	5,419
直	売	事	業	-	-	-	42,363	27,514	14,849
そ	の他	利用	事 業	2,236	1,619	616	3,021	2,065	956
	合	計		754,441	588,620	165,821	795,641	464,260	331,381

(6)農用地利用調整事業実績

項目	平成29年度	平成28年度
収 益	169,477	252,606
費用	166,439	247,985
差引	3,038	4,621

4 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品(生活資材)取扱実績

(単位:千円)

種類	平成 2	9年度	平成28年度	
性	供給高	手数料	供給高	手数料
米	39,418	7,043	42,871	8,441
生鮮食品	39,198	3,711	108,550	15,255
一般食品	580,734	108,074	603,694	112,677
衣料品	63,140	8,074	55,015	7,675
耐久消費財	99,692	9,498	146,930	14,514
日用雑貨	361,572	39,247	364,169	40,709
家庭燃料	412,542	152,974	423,653	171,702
その他生活資材	1,151,762	162,303	1,118,911	159,690
計	2,748,062	490,926	2,863,797	530,668

(2) 旅行事業実績

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成28年度
収 益	8,063	9,916
費用	-	38
差引	8,063	9,877

(3) 福祉事業実績

項目	平成29年度	平成28年度
収 益	328,761	291,710
費用	108,236	106,991
差 引	220,525	184,718

(4) 指導事業実績

(単位:千円)

	項目	平成29年度	平成28年度
	賦課金	23,050	23,527
収	補助金	73,725	110,502
入	実 費 収 入	16,965	14,795
	合 計	113,741	148,824
	営農改善費	258,185	335,109
支	生活文化費	13,915	14,593
出	教育情報費	1,747	5,617
	合 計	273,848	355,320
	差 引	$\triangle 160,106$	riangle 206,495

(5) その他事業実績

	項目	平成29年度	平成28年度
収	米全袋検査	608,864	658,624
	その他	3,310	3,474
入	合 計	612,175	662,099
支	米全袋検査	125,949	126,455
	その他	45	64
出	合 計	125,994	126,520
	差 引	486,180	535,579

IV 経営諸指標

1 利 益 率

(単位:%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減
総資産経常利益率	0.16	0. 19	△0.03
資本経常利益	2. 36	2.78	△0.42
総資産当期純利益率	0.09	0.06	0.03
資本当期純利益率	1.42	0.85	0.57

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 - 2. 資本経常利益率=経常利益/純資產勘定平均残高×100
 - 3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 - 4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

2 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減
貯貸率	期末	21.76	21.70	0.06
	期中平均	22.14	22.17	$\triangle 0.43$
貯証率	期末	2.40	2.61	$\triangle 0.21$
	期中平均	2.37	2.53	$\triangle 0.26$

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) =貸出金残高/貯金残高×100
 - 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100
 - 3. 貯証率(期 末)=有価証券残高/貯金残高×100
 - 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

3 職員一人当たり指標

(単位:千円)

項	目	平成29年度	平成28年度
信用事業	貯金残高	225,794	220,201
│ 信用事業 │	貸出金残高	49,140	47,781
共済事業	長期共済保有高	1,205,041	1,237,790
奴汝事类	購買品取扱高	9,658	9,792
経済事業	販売品取扱高	19,243	18,347

4 一店舗当たり指標

項	目	平成29年度	平成28年度
侵田東光	貯金残高	7,750,229	7,641,576
信用事業	貸出金残高	1,686,727	1,658,136
共済事業	長期共済保有高	41,362,249	42,954,680
経済事業	購買品供給高	557,583	523,877

⁽注)店舗数は各業務を実施している店舗(信用事業 37 店舗、共済事業 37 店舗、経済事業 22 店舗)として います。

V 自己資本の充実の状況

1 自己資本の構成に関する事項

□ア資本に係る基礎項目 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額 うち、出資金及び資本準備金の額 うち、共産組合金の額 うち、利益剰余金の額 うち、外部流出予定額(△) うち、上記以外に該当するものの額 うち、処分未済持分の額(△) うち、自己優先出資申込証拠金の額 うち、向と優先出資申込証拠金の額 うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 適格引当金コア資本第入額 うち、三を務合引金コア資本第入額 うち、三を務合引金コア資本第入額 うち、自己優先出資申込証の含計額 うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、海後自引金コア資本第入額 「うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 「うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 「うち、一般貸倒の当当金コア資本第入額 「すち、関係とは、カコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 「する、国本の増強に関する情報を適じて発行された資本調達手段の額 「うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 「うち、期限付労後債務及び期限付優先出資の額 「うち、期限付労後債務及び期限付優先出資の額 「うち、財民付金本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る基礎項目の額 「ち、のれんに係るものの額 「うち、のれんに係るものの額 「うち、のれんに係るものの額 「うち、のれんとで・ゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額 「うち、のれんとで・ゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 準延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 臨格引当金不足額 歴券化取引により増加した自己資本に相当する額 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		経過措置による不算人額	平成 2 8 4 20, 962, 043 10, 518, 941 10, 686, 448 103, 621 △ 139, 725 139, 725 204, 759 204, 759 858, 531	半度 とは とは とは に な に に な に に に に に に に に に に に に に
	10, 402, 927		10, 518, 941 10, 686, 448 103, 621 △ 139, 725 139, 725 204, 759 204, 759	
うち、田資金及び資本準備金の額 うち、再評価積立金の額 うち、再評価積立金の額 うち、科部流出予定額 (△) うち、外部流出予定額 (△) うち、上記以外に該当するものの額 うち、使先出資申込証拠金の額 うち、処分未済持分の額 (△) うち、自己優先出資申込証拠金の額 うち、自己優先出資申込証拠金の額 うち、自己優先出資申込証拠金の額 うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、回転出資金の額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、自転出資金の額 うち、加別外に該当するものの額 うち、対限付労後債務及び期限付優先出資の額 うち、期限付労後債務及び期限付優先出資の額 ○方、本経・資本の神楽に関す者間を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 ○ア資本に係る基礎項目の額 (イ) □ア資本に係る基礎項目の額 (イ) □アダ本に係る基礎項目の額 (イ) □アダ本に係るものの額 (イ) □アダ本に係る基礎項目の額に含まれる額 (イ) □アダ本に係る基礎項目の額に含まれる額 (イ) □アダ本に係る基礎項目の額に含まれる額 (イ) (10, 402, 927		10, 518, 941 10, 686, 448 103, 621 △ 139, 725 139, 725 204, 759 204, 759	
うち、利益剰余金の額 うち、利益剰余金の額 うち、外部派出予定額 (△) うち、上記以外に該当するものの額 うち、優先出資申込証拠金の額 うち、優先出資申込証拠金の額 うち、優先出資申込証拠金の額 うち、自己優先出資申込証拠金の額 うち、自己優先出資の額 (△) うち、自己優先出資の額 (△) っち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、適格引当金コア資本第入額 うち、適格引当金コア資本第入額 うち、直藤と可愛本第入額 うち、直藤と可愛本第入額 うち、直藤と可愛本の一方の うち、直藤と可愛本の一方の 方ち、自己の額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、上記以外に該当するものの額 っち、北記以外に該当するものの額 っち、非原性資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額 っち、のれんに係るものの額 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものり外の額 単述税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額 直格引当金不足額 正歩化取引により増加した自己資本に相当する額 種が配差の配換していましまのものの面を可していましまのものの面を可していましまのものの面を可していましまのものもの面を解していましまのものものでは、またの	10, 919, 193 102, 711 103, 402 123, 402 123, 402 123, 402 124, 097 212, 097 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1-		10, 686, 448 103, 621 △ 139, 725 - 139, 725 - 204, 759 204, 759 - - - - - - - - - - - - -	
うち、外部流出予定額(△) うち、上記以外に該当するものの額	102, 711 \(\triangle 123, 402 \) 123, 402 - 123, 402 - 212, 097 212, 097 - - - - - - - 746, 232 22, 054, 337 90, 116		103, 621 △ 139, 725 139, 725 204, 759 204, 759	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 123, 402 123, 402 123, 402 212, 097 212, 097 746, 232 22, 054, 337		△ 139, 725	
うち、処分未済持分の額(△) うち、自己優先出資申込証拠金の額 ○方ち、自己優先出資申込証拠金の額 ○方ち、自己優先出資申込証拠金の額 ○方ち、自己優先出資申込証拠金の額 ○方ち、一般貸倒引当金コア資本第入額 ○方ち、一般貸倒引当金コア資本第入額 ○方ち、適格引当金コア資本第入額 ○方ち、適格引当金コア資本第入額 ○方ち、適格引当金コア資本第入額 ○方ち、回転出資金の額 ○方ち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 ○方ち、財限付労後債務及び期限付優先出資の額 ○方ち、期限付労後債務及び期限付優先出資の額 ○方も、期限付労後債務及び期限付優先出資の額 ○方も、財民付金額を通び予定された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額 ○方ち、期限付労後債務及び期限付優先出資の額 ○方本に係る基礎項目の額 ○フ資本に係る基礎項目の額 ○フ資本に係る基礎項目の額 ○フア資本に係る基礎項目の額 ○ファラインに係るものを除く。)の額の合計額 ○方ち、のれん反びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 ○基本に担当する額 ○国本に担当する額 ○国本に対する意味を見当する。□国本に対する意味を見当する。□国本に対する意味を見当する。□国本に対する。□国本	- 212, 097 212, 097 212, 097 		- 204, 759 204, 759 - - - - - - -	
うち、自己優先出資申込証拠金の額 うち、自己優先出資申(公司 うち、自己優先出資申(公司 うち、自己優先出資の額(公) うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、画格引当金コア資本第入額 うち、画格引当金コア資本第入額 うち、画格引当金コア資本第入額 うち、回転出資金の額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、加限付劣後債務及び期限付優先出資の額 うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 つち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 つち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 つち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 つち、非常価値の検票価係の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額 つおした係るもの額 つまに係るものを除く。)の額の合計額 うち、のれんに係るものの額 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 単述税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 歯格引当金不足額 正歩化取引により増加した自己資本に相当する額 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	- 212, 097 212, 097 212, 097 		- 204, 759 204, 759 - - - - - - -	
うち、自己優先出資の額(△) コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	212, 097		204, 759 - - - - - - -	
うち、一般貸倒引当金コア資本第入額 うち、適格引当金コア資本第入額 うち、適格引当金コア資本第入額 「うち、直格引当金コア資本第入額 「うち、回転出資金の額」 「うち、回転出資金の額」 「うち、上記以外に該当するものの額」 「うち、上記以外に該当するものの額」 「うち、規限付労後債務及び期限付優先出資の額」 「うち、期限付労後債務及び期限付優先出資の額」 「うち、期限付労後債務及び期限付優先出資の額」 「うち、期限付労後債務及び期限付優先出資の額」 「つまる。 明本のの報」 「つまる。 明本ののでは、「のまる」 「のまる」 「のまる」 「のまる」 「のまる」 「のまる」 「のまる」 「のまる」 「おいたのでは、「のまる」 「うち、のれんに係るものの額」 「うち、のれんに係るものの額」 「うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。」の額の合計額 「うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額」 「またのないたのでは、「のまる」 「ないたのでは、「のまる」 「ないたのでは、「のまる」 「ないたのでは、「のまる」 「ないたのでは、「ないたのでは、「ないたのでは、「ないたのでは、「ないたのでは、「ないたのでは、「ないたのでは、「ないたいたのでは、「ないたいた」 「ないたいたのでは、「ないたいた」 「ないたいたのでは、「ないたいたいた」 「ないたいたいたいたいた」 「ないたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいた。」 「ないたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいた	212, 097		204, 759 - - - - - - -	
うち、適格引当金コア資本算入額 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 うち、回転出資金の額 うち、上記以外に該当するものの額 うち、力債性資本調達手段の額 うち、加限付劣後債務及び期限付優先出資の額 っち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 っち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 った。期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 って資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係るもの額 うち、のれんに係るものの額 うち、のれんに係るものの額 うち、のれんと係るものの額 うち、のれんと係るものの額 ったの。のれんに係るものの額 ったの。のれんに係るものの額 ったのの。の。のれんに係るものの額 ったの。のれんに係るものの額 ったの。のれんに係るものの額 ったの。のれたの。 「お、のれんとびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 単延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 適格引当金不足額 正孝化取引により増加した自己資本に相当する額 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	746, 232 22, 054, 337 90, 116		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 うち、回転出資金の額	746, 232 22, 054, 337 90, 116		- - - - - 858, 531	
うち、上記以外に該当するものの額 「うち、負債性資本調達手段の額」 「うち、負債性資本調達手段の額」 「うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額」 「うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額」 「地再評価額と再評価額と開する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」 「地再評価額と再評価値がの帳簿価格の差額の四十五ペーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額」 「コア資本に係る基礎項目の額」 「フア資本に係る書機整項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	746, 232 22, 054, 337 90, 116		- - - - 858, 531	
うち、負債性資本調達手段の額 うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額 の機関による資本の増減に関する措置を適じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 地再評価額と再評価値前の帳簿価格の差額の四十五ペーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る関 整項	746, 232 22, 054, 337 90, 116		- - - 858, 531	
的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 出中評価額と再評価高前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る基礎項目の額 コア資本に係る基礎項目の額 「イ) コア資本に係る基礎項目の額 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	746, 232 22, 054, 337 90, 116		- - 858, 531	
世再評価額と再評価額的破簿価格の差額の四十五ペーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額コア資本に係る基礎項目の額コア資本に係る基礎項目の額コア資本に係る 調整項目 悪形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 うち、のれんとぼそるものの額 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 連延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 値格引当金不足額 上券化取引により増加した自己資本に相当する額 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	22, 054, 337 90, 116		858, 531	
	90, 116			
	90, 116		00 005 000	
下形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-		22, 025, 333	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 連延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額 適格引当金不足額 正券化取引により増加した自己資本に相当する額 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	90, 116	60, 077	58, 799	88, 199
<u>極延税金資産 (一時差</u> 異に係るものを除く。) の額 経引当金不足額 医券化取引により増加した自己資本に相当する額 債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	90, 116	-	-	-
6格引当金不足額 E券化取引により増加した自己資本に相当する額 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	- 1	60, 077	58, 799 -	88, 199
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
	-	-	-	-
前払年金費用の額	16, 017	10, 678	9, 325	13, 98
1己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。) の額	-	-		-
		-	-	-
寺定項目に<u>係る10%基準超過額</u>	-	-	-	-
うち、その他全融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-	-	-
1ア資本に係る調整項目の額 1 己資本	106, 134		68, 124	
3 口質 本の額((イ)-(ロ)) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (ハ) (21, 948, 202		21, 957, 209	
リスク・アセット等				
清用リスク・アセットの額の合計額 資産(オン・バランス)項目	128, 263, 203 127, 416, 160		114, 042, 347 113, 110, 860	
	△ 8, 938, 727		△ 20, 269, 274	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	60, 077		88, 199	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・ アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係 るものの額 うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経	10, 678		13, 987	
過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出 したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	11, 378, 475 2, 368, 992		22, 756, 270	/
うち、上記以外に該当するものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとし	۷, ১৩٥, 992		2, 384, 809	
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとし	-		-	/
	-		-	
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る ものの額		/	-	/
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る	-			
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のう	-		-	
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のう	-		-	
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額うち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額	2, 368, 992 847, 043		2, 384, 809 931, 486	
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額 うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	- 2, 368, 992 847, 043		- 2, 384, 809 931, 486	
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額うち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額うち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	847, 043		931, 486	
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額 うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、悪形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額 うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額 マン・バランス項目 CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 マペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 1用リスク・アセット調整額				
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額うち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額うち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額 コフ・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額 コフ・パランス項目 CVAリスク相当額を人パーセントで除して得た額 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 コーペレーショナル・リスク相当額の合計額を人パーセントで除して得た額 コーペレーショナル・リスク相当額の合計額を人パーセントで除して得た額 コース・アセット調整額	847, 043 - - 17, 039, 091 - -		931, 486 - - 17, 202, 994 - -	
てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額 うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額 うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、悪形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額 うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額 「また、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額 「なイブランス項目」でVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額 「中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額」 「ペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 「オフ・バランス項目」で、アーショナル・リスク・アセット調整額	847, 043		931, 486	

^{1. 「}農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

^{2.} 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

					(単位:千円)			
l	平成29年度					平成2		
信用リスク・アセット額 (標準的手法)	期末残高	リスク・アセット	CVAリス	所要自己資本 額	期末残高	リスク・アセット	CVAリス	所要自己資本 額
		額(CVA除く) a	相当額÷8%	c= a × 4 %		額(CVA除く) a	相当額÷8%	c= a × 4 %
		a	Ъ	C a × 4 /0		a	ь	C a × 4 /0
現 金	3, 239, 221	-	-	-	3, 430, 140	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4, 723, 268	-	-	-	4, 725, 084	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	_	-	-	-	-	-	-	-
	_	_	_	_	_	_	_	_
国際決済銀行等向け				_	_	_	_	
我が国の地方公共団体向け	8, 743, 696	-	-	-	8, 612, 794	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	201, 043	_	_	_	_	_	_	_
	601, 677	20, 179	_	807	_	_	_	_
我が国の政府関係機関向け			_		_	_	_	
地方三公社向け	175, 857	35, 171	-	1, 406	-	-	-	-
	208, 918, 413	41, 783, 682	-	1, 671, 347	205, 888, 943	41, 177, 788	-	1, 647, 111
第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-
法 人 等 向 け	1, 803, 072	1, 249, 399	-	49, 975	1, 855, 791	995, 030	-	39, 801
中小企業等向け及び個人向け	16, 593, 443	11, 503, 536	-	460, 141	14, 585, 640	9, 967, 523	-	398, 700
抵当権付住宅ローン	7, 328, 174	2, 545, 779	-	101,831	7, 949, 484	2, 761, 959	-	110, 478
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	82, 613	82, 613	-	3, 304	-	-	-	-
三 月 以 上 延 滞 等	602, 266	372, 174	-	14, 886	726, 964	492, 986	-	19, 719
取 立 未 済 手 形	15, 367	3, 073	-	122	19, 887	3, 977	-	159
信用保証協会等による保証付	24, 318, 887	2, 386, 198	-	95, 447	24, 838, 915	2, 439, 768	-	97, 590
地域経済活性化支援機構・東日本大震災事業者 再生支援機構により保証されたエクスポー ジャー	-	-	-	-	-	-	-	-
共 済 約 款 貸 付	292, 367	_	_	-	305, 848	_	-	-
出資等	2, 015, 234	2, 015, 234	_	80, 609	2,010,211	2,010,211	_	80, 408
資本調達手段	22, 756, 951	56, 892, 377	_	·	22, 756, 270		_	2, 275, 627
特定項目のうち調整項目不算入	22, 100, 901	30, 692, 311		2, 210, 030	22, 100, 210	30, 890, 011		2, 210, 021
	C1 449	C1 449		0.457	150 047	150 454		C 0F0
上 記 以 外	61, 443	61, 443	_	2, 457	156, 847	156, 454	_	6, 258
固 定 資 産 ・ そ の 他 経過措置によりリスクアセットの額に算入、不	18, 251, 066	18, 251, 066	-	730, 042	17, 246, 423	17, 246, 423	-	689, 856
算入となるもの	-	△ 8, 938, 727	-	△ 357, 549	-	△ 20, 269, 274	-	△ 810,770
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 (最大RWO%~1250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 (RW直接入力)	-	-	-	-	-	-	-	-
未 決 済 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化(オリジネーターの場合)RW直接入力	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)RW直接入	-	-	-	-	-	-	-	-
カ 再 証 券 化 (オ リ ジ ネ ー タ ー の 場 合)	_	-	-	-	-	-	-	-
再証券化(オリジネーターの場合)RW直接入力	_	-	-	-	-	-	-	_
再証券化(オリジネーター以外の場合)	_		_	_	_	_	_	_
再証券化 (オリジネーター以外の場合) RW直接					_	_		
入力	-	-	-	-	-	_	-	-
中央清算機関向けトレードエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
間接清算参加者向けトレードエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク削減手法として用いる保証 またはクレジット・デリバティブの免責額	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	320, 724, 067	128, 263, 203	-	5, 130, 528	316, 380, 236	114, 042, 347	-	4, 561, 693

オペレーショナル・リスクに対	オペレーショナル・リスク相	所要自己資	オペレーショナル・リスク相	所要自己資
する所要自己資本の額	当額を8%で除して得た額	本額	当額を8%で除して得た額	本額
<基礎的手法>	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	17,039,091	681,564	17,202,994	688,120
	リスク・アセット等 (分母)	所要自己資	リスク・アセット等 (分母) 計	所要自己資
	計	本額		本額
所要自己資本額計	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	145,302,295	5,812,091	131,245,342	5,249,814

- (注) 1.「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 2.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、 具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 3.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 4.「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 - 5.「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象 資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土 地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当し ます。
 - 6.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 - 7. 当JAではオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、 非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービシズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。
- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、 主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

_								(+)	(: 十円)	
				平成 2 9	年度			平成 2 8	3年度	
			信用リスク			三月以上	信用リスク			三月以上
			に関するエ			延滞エク	に関するエ			延滞エク
			クスポージ	うち	うち	スポージ	クスポージ	うち	うち	スポージ
			ャーの残高	うら 貸出金等	」 うら 債券	ヤー	ャーの残高	うら 貸出金等	うら 債券	ャー
				貝山並守	順分			頁山並守	順分	
		農業	1,098,242	1,073,721	-	-	1,071,037	1,044,709	-	18,172
l		林業	-	-	-	-	-	-	-	-
		水産業	-	-	=	=	=	-	-	-
		製造業	12,805	12,805	-	-	10,040	10,040	-	-
		鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
		建設•不動産業	218,199	16,401	201,797	-	219,605	17,829	201,775	-
	VI.	電気・ガス・熱								
	法人	供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
		運輸・通信業	399,880	-	399,880	-	499,860	-	499,860	-
		金融・保険業	211,278,986	5,324,954	-	-	207,679,315	5,324,274	-	-
		卸売・小売・飲	103,503	103,503	_					
		食・サービス業	100,000	100,000		-	118,367	118,367	-	-
		日本国政府•地	6,426,702	1,706,434	4,720,268					
		方公共団体	-, -, -, -	,,,,,,	,, ,, ,,	-	6,537,300	1,910,891	4,721,079	-
ļ		上記以外	11,695,213	7,497,568	1,203,383	-	12,043,561	6,876,956	1,505,331	793
		個 人	48,497,314	45,880,099	-	546,566	48,056,693	45,180,411	-	682,318
		その他	40,993,217	15,187	-	55,699	40,144,453	6,365	-	25,680
		業種別残高計	320,724,067	61,630,676	6,525,329	602,266	316,380,236	60,489,846	6,928,047	726,964
	1年	F以下	206,719,804	1,970,528	904,838		203,515,054	2,134,926	402,010	
	14	 手超	4 911 490	3,424,625	1 409 099					
	3 4	丰以下	4,011,400	0,424,020	1,402,022		5,262,389	3,520,688	1,707,673	
	34	 手超	6,543,144	4,339,662	2,007,797					
	5 4	年以下		-,,	_,,,,,,,,,		6,488,817	4,955,247	1,503,541	
		丰超	10,400,091	9,095,838	1,304,253					
		年以下 					6,610,862	4,201,701	2,409,161	
		手超 年以下	5,882,758	5,176,936	705,821		11,126,783	10,420,767	706,015	
		年超	36,512,364	36,312,667	199,696			33,961,312	199,644	
	期	限の定めの							<u> </u>	
		ハもの	49,754,404	1,310,417	-		49,215,372	1,295,203	-	
		字期間別残高計	320,724,067	61,630,676	6,525,329		1	60,489,846	6,928,047	
_						~				✓

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引を含みます。
 - 2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠

の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」 にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

- 3.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 5. 当 J A では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分		ম	☑成29年月	芰			ম	☑成28年月	芰	
	期首残高	期中	期中減少額		期末残高	期首残高	期中	期中減少額		期末残高
		増加額	目的使用	その他			増加額	目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,759	212,097	-	204,759	212,097	205,821	204,759	-	205,821	204,759
個別貸倒引当金	356,895	338,980	-	356,895	338,980	436,358	356,895	3,747	432,610	356,895

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

Þ	区 分	平成29年度 平成28年度											
		期首	期中	期中	減少額	期末	貸出金	期首	期中	期中	減少額	期末	貸出金
		残高	増加額	目的	その他	残高	償却	残高	増加額	目的	その他	残高	償却
				使用						使用			
	農業	-	-	1	1	-	-	-	_	-	_	-	-
	林業	-	-	-	=	-	-	-	-	-	-	-	-
法	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<i>A</i>	製造業	=	=	-	=	-	-	=	-	-	-	-	-
Ī	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設·不動 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	-	-	ı	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	1	1	-	-	-	_	-	_	-	-
	金融・保険業	-	-	-	=	-	-	-	-	-	-	-	-
人	卸 売 ・ 小 売・飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	356,895	338,980	=	356,895	338,980	-	436,358	356,895	3,747	432,610	356,895	-
業	種別計	356,895	338,980	=	356,895	338,980	-	436,358	356,895	3,747	432,610	356,895	-

(注) 当 J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位:千円)

			平成29年	度		平成28年	度
		格付	格付なし	計	格付	格付なし	計
		あり			あり		
信用リ	リスク・ウエイト0%	-	16,998,554	16,998,554	-	17,073,867	17,073,867
スク削	リスク・ウエイト2%	-	=	-	-	-	-
減効果	リスク・ウエイト4%	-	-	=	-	-	=
勘案後	リスク・ウエイト10%	-	25,121,609	25,121,609	1	25,842,816	25,842,816
残高	リスク・ウエイト20%	-	209,109,639	209,109,639	-	206,182,050	206,182,050
	リスク・ウエイト35%	-	7,328,174	7,328,174	ı	7,949,484	7,949,484
	リスク・ウエイト50%	-	317,403	317,403	-	311,883	311,883
	リスク・ウエイト75%	-	16,593,443	16,593,443	ı	14,585,640	14,585,640
	リスク・ウエイト100%	-	24,733,061	24,733,061	ı	23,931,009	23,931,009
	リスク・ウエイト150%	-	204,978	204,978	ı	22,990,480	22,990,480
	リスク・ウエイト200%	-	22,756,951	22,756,951	ı	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	106,134	106,134	ı	68,124	68,124
リスク・	ウエイト1250%	-	-	-	i	-	-
	計	ı	323,269,950	323,269,950	-	318,935,358	318,935,358

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 - 3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 - 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250% を適用したエクスポージャーがあります。

4 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減す

る方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。 なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

区分	平成 2	9 年度	平成 2 8	3 年度
	適格金融	保証	適格金融	保証
	資産担保		資産担保	
地方公共団体金融機構向け	-	201,043	-	201,099
我が国の政府関係機関向け	-	399,880	-	399,828
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取	-	-	-	-
引業者向け				
法人等向け	102,106	-	266,407	100,032
中小企業等向け及び個人向け	296,371	-	337,486	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	398,477	600,923	603,893	700,959

- (注) 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、 主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 - 2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 3.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 該当する取引はありません。
- 6 証券化エクスポージャーに関する事項 該当する取引はありません。
- 7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
- ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効果 的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の 他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等の評価等については、①子会社および 関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券に ついては時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純 資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外 部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載 することとしています。 ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	平成 2	9年度	平成28年度		
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額	
上場	-	-	-	-	
非上場	19,447,230	19,447,230	19,442,208	19,442,208	
合 計	19,447,230	19,447,230	19,442,208	19,442,208	

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

	平成29年度			平成28年度	
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	1	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成29年度		平成28年度		
評価益	評価損	評価益	評価損	
-	-	-	-	

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益 等)

平成29年度		平成28年度		
評価益	評価損	評価益	評価損	
-	-	-	-	

- 8 金利リスクに関する事項
- ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利 リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。 金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△)

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	平成29年度	平成28年度		
金利ショックに対する損益・経済				
価値の増減額	riangle 211,000	$\triangle 50,\!000$		

VI 連結情報

1 グループの概況

(1) グループの事業系統図

会津よつば農業協同組合のグループは、当組合、子会社8社で構成されています。 このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は8社です。 なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に 含まれる会社に相違ありません。

会津よつば農業協同組合 -J A 本店 2 箇所 支店 37 箇所 営農経済センター 22 箇所 - 子会社8社 うち連結子会社8社 只見特産株式会社 IAあいづ燃料株式会社 JAあいづ生活株式会社 JAあいづ猪苗代農機自動車株式会社 JA会津いいで総合サービス株式会社 会津いいでアグリサポート株式会社 株式会社みどり 株式会社JAみどりファーム

(2) 子会社等の状況

(単位:千円、%)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立 年月日	資本金又は (出資金)	当 J Aの 議決権比 率	他の子会 社等の議 決権比率
只見特産(株)	南会津郡只見町 大字小川字荒井 原 25	農林産物加工販売	昭和48年 5月11日	70, 190 (36, 000)	51.29	5 1 . 2 9
J Aあいづ燃料 (株)	会津若松市高野 町大字上高野字 村内 179	石油製品の販売及びガ ソリンスタンドの経営、 LP ガス及びガス器具販 売、その他附帯する一切 の業務	平成19年 7月9日	10,000	100	100
J Aあいづ生活 (株)	会津若松市高野 町大字上高野字 村内 179	葬祭に関する一切の業務、食材セット販売の宅配業及び食品・生活関連用品の販売、その他附帯する一切の事業	平成19年 7月9日	10,000	100	100
J Aあいづ猪苗代 農機自動車(株)	耶麻郡猪苗代町 大字千代田字千 代田 8-10	農機具・自動車の販売・ 整備及びフォークリフトの点検整備に関する 一切の業務、その他附帯 する事業	平成19年7月9日	10,000	100	100
JA会津いいで 総合サービス㈱	喜多方市豊川町 高堂太字免田 1075-1	自動車・農機具の販売並びに点検整備・鈑金塗装等、石油製品の販売並びにガソリンスタンドの経営等、葬祭会館の運営及び葬儀に関する一切の業務等	平成15年 1月15日	50,000 (50,000)	100	1 0 0
会津いいで アグリサポート (株)	喜多方市慶徳町 豊岡字千五百刈 851	水稲・野菜苗生産販売、 そば製粉、農産物生産販 売、農作業受託業務、梱 包稲わら販売業務等	平成21年8月31日	10,000	9 9	99
(株)みどり	河沼郡会津坂下 町字稲塚 2228	冠婚葬祭の企画・運営・ 施行、仏壇・仏具・神具・ 墓石の販売、冠婚葬祭の 料理の仕出し、一般貨物 自動車運送業	平成15年 6月18日	100,000	5 1	5 1
(株)JAみどり ファーム	河沼郡会津坂下 町大字中泉字広 面 715	農林畜産物の生産・加工・販売、農作業の受委託、育苗・種苗センターの設置及び施設維持管理、農業経営及び技術向上に関する研修・企画・実施	平成27年 12月7日	50,000 (49,850)	99. 7	99. 7

(3) 連結事業概況 (平成29年度)

①只見特産株式会社

平成 29 年度は、売上高 330,000 千円を計画目標に掲げ、達成に向け会社一丸となり努力してまいりました。結果、計画対比△30,774 千円、前年度対比△29,781 千円の売上高 299,225 千円の計上にとどまり、計画・前年比約 90%という結果になりました。要因としては、業務用大口商品 3 品のメニューカットによる総額 33,182 千円の売上減少が大きく影響しております。製造経費では原料費・燃料費の高騰や、老朽化した工場設備機械類の修繕による費用負担が多く発生し、製造原価を押し上げております。その結果、営業損失で 4,569 千円、経常損失で 208 千円、最終の当期利益で 238 千円となりました。財務状態については、工場施設改修工事で長期借入金12,000 千円を 6 月に借入し、期末長期借入金残高は 10,406 千円、期末短期借入金残高は前年同期より 10,000 千円減の 0 円、純資産は 97,694 千円(前年比 100.2%)となりました。

我々の業界を取り巻く環境は、嗜好品である山菜類の需要減少や、農林産物生産者の減少と天候不良による原料価格の高騰が収益を圧迫し、更には、国が進める HACCP の導入等、高まり続ける食の安全性に応えるため、今まで以上の品質管理や衛生管理の整備が急務となっており、これらに掛かる経費の増大も懸念されます。また地域人口の減少や高齢化による労働者人口の減少により従業員の確保も困難な状況が続いております。これからは、販売環境や原料事情を考慮するとともに、従業員が減少する中、採算性を重視し、製造品の選択を慎重に進めていく所存でございます。

今後も経営の安定化に向け、役員社員一丸となり取組んで参ります。株主各位には、今後とも 当社に対するご理解・ご支援の程よろしくお願い申し上げまして、事業の経過報告といたします。

②JAあいづ燃料株式会社

「SS事業」

エコカーの普及等により業界全体の需要が減少傾向に有る中、毎月の5Sチェック並びに全農主催のCS調査結果を受けての改善や、お客様に選ばれるSSを目指した接客力向上並びにクリンリネスに努め集客を図りました。

燃料油供給数量は、営農用燃料油等の価格対策や付加価値のある現金会員普及並びに各種キャンペーンを開催して増販に努めましたが、計画対比 92.8%(前年対比 100.9%)の実績でした。供給高は、燃料価格が計画を上回る高値で推移したことと、全SSにおける油外商品販売拡大により、計画を上回る 1,573,581 千円(計画対比 107.6%)の実績となりました。

手数料は、燃料油供給数量の計画未達成や、原油価格の高騰により下期の灯油・軽油の手数料が縮小した事により、計画対比 96.9%の実績でした。

営業利益は、燃料油の手数料未達による減収分を一般管理費の圧縮により、35 千円の計画に対し5,061 千円の実績となりました。

「ガス事業」

ホームエネルギーの多様化、大手他社の地方進出や顧客の争奪激化の中、ふれあい訪問活動を中心に、保安点検を自賄で行う等、信頼構築を図り他社への切替えにならないように努めました。 供給件数では、新規利用者20件の獲得はあったものの、IHへの切替や他社移行、更には空 家引越・廃止等により94件減少しました。

ガス供給数量は、ガス給湯器への燃転提案やガスファンヒーターの設置提案による営業活動を 展開し、燃転実績18件・ガスファンヒーター実績28台の結果、1件あたりの使用量が増加し 計画対比103%と達成する事が出来ました。

ガス器具販売は、JA会津よつば感謝祭の共同企画やキャンペーン等による推進を行いしましたが、計画対比86%の実績と未達成でした。

供給高は、ガス供給数量増加や従量料金値上げを行いましたが、器具販売が計画未達成した事により、計画対比 99.3%の実績でした。

営業利益は、手数料が原油価格高騰によるプロパン仕切価格の値上げや、給湯器・ファンヒーター割引料金対応で手数料が圧縮された事により減収が大きく、事業費用及び一般管理費の抑制に努めましたが、17,670千円の計画に対し13,177千円の実績となりました。

平成29年度全体では、供給高実績1,706,561千円(計画対比 106.9%)、売上総利益243,523千円(計画対比 95.2%)、営業利益18,238千円(計画対比 103.0%)を計上することが出来ました。

③ J A あいづ生活株式会社

「食材事業」

「食の安全」を基本としたJA運動の一環として、安全で安心な国産、県産食材にこだわり、 手作りを基本とした日本型食生活を提案することにより、新規利用者の拡大と利用件数の維持確保に努めました。

利用件数については、新規獲得件数 95 件(前年差異 \triangle 28 件)に対し、154 件の減少により期首差異で \triangle 59 件の 747 件となりました。

特別メニューや選べるチョイス・単品企画商品は計画を達成できましたが、オプション品目全体では、人員確保が計画通りに進まず、特に対面販売の減少が大きく影響し、計画を約320万円下回る26,773千円の実績でした。

感謝企画では、JA支店での年金日売出しをはじめ、JA祭り・地域感謝祭(5回)への出店や、年末恒例の「お魚買物ツアー」(参加者 54名)等により、JAふれあい食材をPRできたイベントとなりました。

売上高・手数料については、利用者の高齢化が進み、宅配食数と単価の減少が大きく影響し計画に届きませんでした。営業利益についても一般管理費の圧縮にも拘らず計画を約 120 万円下回る \triangle 359 千円(計画 857 千円)の結果となりました。

「催事事業」

安心と真心を基本とし、利用者満足度の高いサービスの実践と J A 葬祭を通じて組合員・利用者の信頼に応えるとともに、感謝イベント(人形供養祭等)を開催し、 J A 葬祭の P R と葬儀施行取扱件数の拡大に努めました。

葬儀施行件数は、前年実績を 14 件上回ったものの河東地区と猪苗代地区の減少が影響し、月平均施行件数が 16 件(目標は 18 件)と計画に届かず、計画を 27 件下回った 193 件(計画 220 件)

の実績となりました。

法要件数は回忌法要が減少傾向にある中、前年より 7 件多い 300 件(計画 350 件)を確保できました。「会員特典」の生花の進呈は、今年度も利用者に好評で、当社で施行する法要の P R になっています。

イベントでは、感謝企画として恒例の「人形供養祭」(人形受付 60 名/来場者 180 名)を開催しました。また、「会員特典」として当社葬儀利用の新盆宅には、今年も戒名入り会津絵ろうそくを進呈(171 本)し、大変喜ばれております。

売上高・手数料は、葬儀施行件数が計画を下回ったことで計画に届きません でしたが、営業利益については一般管理費の圧縮もあり計画 7,283 千円に対し 実績 7,990 千円(計画差異 707 千円)の結果となりました。

平成 2 9 年度全体では供給実績 480,300 千円(計画対比 87.9%)、売上総利益 89,802 千円(計画対比 90.7%)、営業利益 7,631 千円(計画対比 93.7%)の実績となりました。

④ J A あいづ猪苗代農機自動車株式会社

「農機事業」

市場規模が農業者の減少や法人化等による農機具の大型化等により、台数の減少傾向に有り、 補助事業などが無く苦戦すると予想された1年でした。

供給高については、大農機の販売不振が響き、特にトラクター・乾燥機の販売が伸びず、計画に届きませんでした。(計画対比 94.5%)

手数料については、大きな割合を占めるトラクターの下取り機が少なかったものの、他の大農機中古・下取り機販売が好調だった為、ほぼ計画通りの結果になりました。(計画対比 102.7%) 修理サービス料については、大農機の事前・格納整備を重点的に実施しましたが、秋の天候不良が響き、終盤のコンバイン整備に遅れが出た為、わずかに計画未達となりました。(計画対比98.4%)

営業利益については、整備料は計画に届きませんでしたが、田植え機・コンバイン・除雪機・ 中古機の販売が好調だった為5.379 千円(計画対比275.4%)と計画を上回る事が出来ました。

「自動車事業」

若い世代の自動車離れや高齢化による運転人口の減少傾向に有る中、供給高については、車両販売台数は未達でしたが販売金額と一般整備部品が計画を上回り達成することが出来ました。 (計画対比 108.1%)

手数料についても、中古車販売・車検部品等は計画手数料に届きませんでしたが、新車販売・一般整備部品が計画を大きく上回り達成する事が出来ました。 (計画対比 105.8%)

修理サービス料については、軽自動車の車検台数減少が大きな要因であるが、顧客の低価格 指向による単価の下落も手伝い計画を達成する事が出来ませんでした。(計画対比 94.0%)

営業利益については、供給費が抑えられたことと一般管理費賃借料が計画を下回った事により 3.985 千円(計画対比 105.3%)と計画を上回る事が出来ました。

平成29年度全体では供給実績270,807千円 (計画対比98.2%)、売上総利益82,477千

円 (計画対比 100.8%)、営業利益 9,364 千円 (計画対比 163.2%) を計上することが出来ました。

⑤ J A会津いいで総合サービス株式会社

日本経済は様々な金融緩和策や円安等による輸出環境の好転で企業収益の改善傾向が強まり、売上高や経常利益率はバブル期を上回る高水準とまで言われています。

しかし、こうした傾向は都市部の限られたごく僅かな企業であり、景気の回復基調が囁かれる 一方、少子高齢化や人口減少による個人消費の減少など、大変厳しい経営環境の一年でもありま した。

このような情勢のなか、平成29年度は「中期3ケ年計画」の第2年度にあたり、各事業部の 専門性・効率性を高め組合員お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、様々な経営環境に 順応した事業機能の確立と更なる財務の健全化に向け、鋭意事業を展開してまいりました。

結果、会社全体の売上については燃料単価の高値推移もあり計画対比 101.9%となる 3,061,796 千円となりましたが、売上総利益については役務売上が計画未達の影響から計画対比 99.0%なる 738,727 千円となり、当初計画を達成することが出来ませんでした。

最終的な経常利益については、計画要員の不足に伴う一般管理費等の減少もあり、計画対比 149.3%となる 39,033 千円を計上することが出来ました。

なお、各事業部の営業概況については下記のとおりです。

[自動車事業部]

自動車事業を取り巻く情勢は、世界的な環境問題を背景に各メーカーから環境対応型、更には 先進安全技術装備を搭載した次世代自動車の開発・投入が活発化しています。

しかし、市場面では昨年の完成検査問題や新型車効果が一巡したことも影響し個人消費の勢い が鈍化傾向にあり、その反動から中古車の流通も低迷しております。

このような情勢のもと、新たな販路拡大に向けた展示会の開催や車検・鈑金塗装の入庫促進に 努めてまいりました。

また、今年度より収益性向上のため、事故対応に備えレンタカー事業の取扱を開始し、更なる 鈑金塗装業務の伸長を図ってまいりました。

結果、商品売上高については販売台数の減少から計画対比 83.1%となる 112,168 千円と当初 計画を達成することが出来ませんでした。

整備売上についても車検台数が当初計画に届かなかったことやユーザーからの低価格志向も根強く、計画対比86.2%となる42,469千円にとどまりました。

[農機具事業部]

農機事業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化に加え後継者不足による離農や未だに続く風 評被害など、農業の将来に対する不安が払拭されず大変厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、各種展示会や実演会の開催、それらに伴う事前・フォロー推進、更には修理の即日対応に心掛け、組合員お客様へのサービス向上に努めてまいりました。

また、農機事業の一元管理と農機具の大型化に伴う生産者お客様のニーズ・利便性に対応すべく、大型農機具格納庫の建設と熊倉農機センターの改修を行い、鋭意事業の伸長に取り組んでま

いりました。

結果、商品売上高については、米価の上昇や補助金制度活用による更新需要の高まりと大雪による除雪機売上の伸長により、計画対比 109.9%となる 329,595 千円と計画を達成することが出来ました。

しかし、整備売上については、農機具品質の向上による修理依頼の減少やお客様の節約意識から料金指定の整備も多く、計画対比 81.8%となる 21,262 千円にとどまりました。

[燃料事業部]

燃料事業を取り巻く情勢は、世界的な石油需要緩和や欧州・中国の景気後退等の要因により原油価格の下落が続きました。その後、主要産油国の協調減産や中東情勢不安がきっかけとなり、原油価格は60ドルを突破する水準まで上昇していますが、シェールオイルの増産もあり依然不透明な状況です。

管内情勢は依然として価格競争が一層激しく、喜多方市内はガソリンで2~3円の安値販売が 未だに続いています。

このような情勢のもと、営農用配送軽油・灯油をリッター4円引きで供給し、農家生産者への 支援対策に取り組みました。また、洗車キャンペーンやお客様感謝祭を設けて給油割引券を配り、 新たな販路拡大に向けた取組みと組合員お客様へのサービス向上に努めてまいりました。

揮発油の販売数量は、金額指定給油やエコカーの普及等もあり、計画対比 98.9%と計画を達成することが出来ませんでした。軽油や灯油の販売数量は、春先の気温の影響や収穫時期の天候不順、更には記録的な大雪により、軽油については計画対比 115.3%、灯油については計画対比 110.8%の結果となりました。

商品売上高については計画対比 104.4%となる 1,835,242 千円、役務売上についても洗車キャンペーン実施等により、計画対比 105.3%となる 21,700 千円を達成することが出来ました。

〔催事事業部〕

催事事業を取り巻く情勢は、核家族化や少子化の影響から葬儀の小規模・簡素化傾向に加え、 家族葬や友人葬など故人らしさや親族の方々の想いを込めた新たな葬儀形態へと大きく変化し てきています。

また、本年度は死亡者数減少によって管内他社とのシェア競争が一層激しさを増し、大変厳しい経営環境にありました。

このような情勢のもと、終活セミナーや事前相談会を開催するとともに小規模葬や家族葬向けのコースを新たに設定、更には施行率の低い地区へポスティングを行うなど次世代対策も含め葬儀シェアの維持・拡大に取り組んでまいりました。

結果、年間を通じた施行率は平均 54.0%と昨年同期から 3.3 ポイント下回り、葬儀の総取扱件数については計画対比 91.1%となる 442 件、4 斎苑の利用状況についても計画対比 <math>89.8%となる 415 件となり計画を達成することが出来ませんでした。

法事法要については、法要会館のご利用は当初計画を上回ったものの、葬儀件数の減少を背景に全体では計画対比 98.0%となる 813 件の結果となりました。

商品売上高については、葬儀施行件数の大幅な落ち込みから計画対比 96.7%となる 784,791 千円、役務売上についても計画対比 91.7%となる 49,991 千円と厳しい結果となりました。

⑥会津いいでアグリサポート

JA出資型農業生産法人として経営基盤の確立と地域農業の負託に応えるための農業支援など各事業に積極的に取組んでまいりました。

水稲苗生産事業は、喜多方地区の利用増加と硬化苗管理の増設により 46,028 箱(計画対比 100.1%)の実績となりました。

農産物生産販売事業は、そば播種以降の適確な栽培管理に努めてまいりましたが天候不順による刈遅れの結果、10 a 当り約 30 kgの低収穫となりました。

そば製粉事業は、不作のため利用者と利用量の減少により 16,760 kg(計画対比 93.1%)の実績となりました。

農作業受託事業のそば刈取業務は、JAと刈取りセンター等と連携し夏そば刈取面積 67ha(計画対比 126.4%)・長雨の生育不良による刈取り取消等により秋そば刈取面積 196ha(計画対比 79.0%)の実績となりました。

耕畜連携事業の梱包稲わら斡旋については、長雨の影響により梱包作業が一部対応できず 3,734 個(計画対比 84.7%)の実績となりました。迅速な配送作業を図るため梱包地区選定等は 次年度の検討課題となりました。

本年度決算につきましては、一般管理費の圧縮と各種交付金などにより当期純利益(税引前) 2,777 千円となり計画対比 389.5%の実績となりました。

(7)株式会社みどり

「会津よつば農業協同組合」発足2年目となり各子会社間の一層の連携を図りながら会社組織の拡充に努め、第15期目の事業を進めて参りました。

平成29年度においては、「真心のおもてなし」の実践を基本に社内及び外部研修会等へ参加し社員資質の向上に努めました。6月には事務所隣りの東館を家族葬のできる小ホールとして機能拡充をはかり、家族葬の施行も進めました。7月には会津西部斎苑の待合室改修に伴い、創立以来15周年の感謝と地域貢献の一環としてテーブルとイスを寄贈致しました。また、11月には創立15周年の感謝祭を盛大に開催致しました。

事業運営にあっては、「攻めの事業展開」を基本に葬儀月毎に葬儀施行者をリストアップし、ダイレクトメール発送後の訪問推進活動による1周忌等の法要の積極的な取込みと引物の獲得を進めました。

葬儀施行においては、お客様に信頼される事業展開と「みどりらしさ」を基本に社員一丸となって努めてまいりました。管内死亡者が減少傾向に推移しましたが、葬儀取扱いにおいては全体で512件となり前年比28件減の94.8%となりました。

葬儀取扱においては、家族葬や費用をかけない葬儀形態の施行が一部見られるようになる等、全体的な施行単価を引下げる状況となりましたが、お客様に信頼される事業運営を主眼に取組みを行ってきた結果、管内取扱のシェアは65%と向上し、利用者の皆様から一定の評価を頂けた結果と受止め、さらなるシェアの拡大に努めてまいります。

また、事業展開に当たっては徹底した経費削減と地域の指導的な立場から「半返し」を基本とした香典返しの単価アップをはじめとして、故人のスライド上映等、積極的に進めた結果として、件数減にもかかわらず売上高は前年比66千円増の725,677千円となり、事業総利益で207,953千円、経常利益は31,214千円となり、創業以来の成果を得ることができまし

た。また、みどり友の会会員の加入状況については、みどり地区本部と連携し会員獲得に向けて 事業展開した結果、平成30年2月末現在103名増加の5,305戸となり、加入率73.8% となりました。

平成30年度においては、お客様に一層信頼され満足していただける事業運営を基本に更なる「攻めの事業展開」を進めて参ります。また、業務遂行に当たっては、コンプライアンスの遵守と社員資質の向上に努めると共に葬儀式施行技術の一層の充実を図り、激化する葬斎事業に対応し、より地域の皆様からご利用頂けるよう「心に残る葬儀式」の施行に心掛け事業展開を図って参ります。パストラル業務については、法要等の取り込みを積極的に進め、「JAならではのサービス提供」に取り組んで参ります。

⑧株式会社 J A みどりファーム

JA出資型農業生産法人として、実質2年目の事業を向え、厳しい中にも管内生産組織との連携強化をはかり、地域農業と共生しながら、経営の安定と利益を追求した各種事業に取り組みました。

作業受託事業においては新規の農家委託を受け、春秋作業全般に於いて前年実績を大きく上回る事が出来ました。さらに国の生産調整対策事業である、耕畜連携を目的としたホールクロップサイレージ生産収穫作業と堆肥散布作業を、事業主体である会津坂下町農地利用協議会との連携により取組み、事業利益の確保に努めることができました。

精米事業においては、今年度より新たにJA会津よつば、みどり地区本部より業務の委託を受け、 取引先の要望に応えられる良質精米作業に心掛けながら事業の拡大に務めました。

水稲苗生産供給事業においては、従来の生産組織等の委託苗発注数量を大幅に減らし、育苗センターの生産量を拡大しながら、発芽苗・完成苗合わせて 45.344 箱の生産販売をいたしました。

種苗事業(野菜・花苗等)においては、産直用野菜苗の生産と、一部の洋花播種対応の生産に 努め、合わせて 63,962 本の生産販売をいたしました。

又、冬期間に於いては、社員と所有する機械を活用したJA関連施設の除雪を請負いながら、 事業利益の確保に努めました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、%)

	項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
連約	吉経常収益	34,529,253	32,586,147	9,783,380	10,769,734	11,523,331
	(事業収益)					
	信用事業収益	2,722,443	2,864,417	896,818	898,384	851,642
	共済事業収益	3,194,142	3,083,085	961,134	969,208	997,923
	農業関連事業収益	16,687,639	16,191,340	4,163,460	4,700,096	5,141,289
	生活その他事業収益	11,811,527	10,298,481	3,699,544	4,176,178	4,502,959
	営農指導事業収入	113,741	148,824	62,424	25,868	29,518
連結経常利益		674,063	704,727	288,482	203,836	430,249
連結当期剰余金		363,455	220,804	173,293	132,909	279,942
連結純資産額		22,489,945	24,270,620	7,784,872	7,777,159	7,729,468
連結総資産額		324,349,274	319,992,204	83,827,807	82,216,409	80,726,087
連約	吉自己資本比率	15.69%	17.24%	18.60%	22.01%	22.50%

- (注) 1. 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 - 2. 連結当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 - 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 - 4. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融 庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しております。なお、平成 25 年度以前は旧告示(バーゼル II)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

< M E M O >

(5) 連結貸借対照表

	T-40.0 F #	(単位: 千円)
科 目	平成29年度	平成28年度
	(平成30年2月末日)	(平成29年2月末日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	283,453,719	280,182,829
(1) 現金及び預金	212,180,993	209,336,236
(2)有価証券	6,869,790	7,365,670
(3)貸出金	62,312,159	61,188,477
(4) その他信用事業資産	1,472,806	1,578,147
(5)債務保証見返	1,129,247	1,241,100
(6)貸倒引当金	△ 511,277	\triangle 526,801
2. 共済事業資産	306,046	314,821
(1) 共済貸付金	292,367	305,848
(2)共済未収利息	3,106	3,113
(3) その他の共済事業資産	10,572	5,859
3. 経済事業資産	5,616,660	4,667,511
(1)受取手形	17,572	21,678
(2)経済事業未収金	2,412,577	2,036,345
(3)経済受託債権	626,463	533,476
(4)棚卸資産	2,279,015	1,771,530
(5) その他の経済事業資産	320,197	337,379
(6)貸倒引当金	△ 39,164	$\triangle 32,899$
4. 雑資産	1,259,047	1,202,198
5. 固定資産	13,866,752	13,814,527
(1) 有形固定資産	13,703,600	13,654,112
建物	17,536,330	17,954,882
機械装置	4,749,627	4,556,616
土地	6,130,322	6,152,200
リース資産	216,482	221,881
建設仮勘定	18,078	271,677
その他の有形固定資産	4,027,033	4,540,503
減価償却累計額	$\triangle 20,782,379$	$\triangle 20,043,649$
(2)無形固定資産	163,152	160,415
6. 外部出資	19,220,870	19,244,384
(1) 外部出資	19,220,870	19,244,384
(2) 外部出資損失引当金	-	-
7. 前払年金費用	36,698	32,047
8. 繰延税金資産	600,941	533,883
資産の部合計	324,349,274	319,992,204
	, ,	· · ·

		(早江: 门 <i>)</i>
科目	平成29年度	平成28年度
	(平成30年2月末日)	(平成29年2月末日)
(負 債 の 部)		
1. 信用事業負債	290,999,940	287,171,009
(1) 貯金	285,618,343	281,655,181
(2)借入金	2,986,671	3,012,475
(3) その他信用事業負債	1,265,677	1,262,251
(4)債務保証	1,129,247	1,241,100
2. 共済事業負債	2,026,487	2,154,920
(1) 共済借入金	289,882	301,489
(2) 共済資金	893,167	958,370
(3) 共済未払利息	3,106	3,113
(4) 未経過共済付加収入	821,863	865,789
(5) 共済未払費用	3,547	13,183
(6) その他の共済事業負債	14,920	12,973
3. 経済事業負債	2,271,983	1,851,819
(1)経済事業未払金	$1,197,225 \\ 1,074,342$	1,057,655 $786,433$
(2)経済受託債務 (3)その他の経済事業負債	415	7,730
4. 設備借入金	527,000	250,000
5. 雑負債	1,045,159	1,259,944
6. 諸引当金	4,200,433	2,241,217
(1) 賞与引当金	148,205	163,667
(2) 退職給付に係る負債 (3) その他引当金	3,984,482 67,746	2,010,837 66,711
7. 再評価に係る繰延税金負債	788,325	792,672
負債の部合計	301,859,328	295,721,583
(純資産の部)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,
1. 組合員資本	22,507,491	22,316,713
(1) 出資金	10,486,121	10,602,135
(2) 資本剰余金	246	246
(3)利益剰余金	12,148,735	11,858,267
(4) 処分未済持分	\triangle 123,402	$\triangle 139,725$
(5) 子会社が保有する親会社株式	\triangle 4,210	$\triangle 4,210$
2. 評価・換算等	△ 53,234	1,928,589
(1) その他有価証券評価差額金	267,177	336,452
(2) 土地再評価差額金	$ \begin{array}{c} 1,580,667 \\ \triangle \ 1,901,078 \end{array} $	1,592,136
(3)退職給付に係る調整累計額 3. 非支配株主持分	35,688	25,317
3. 弁文配体主行力純資産の部合計	22,489,945	24,270,620
		, ,
負債及び純資産の部合計	324,349,274	319,992,204

(10) 建桁頂盆計昇音		(単位:十円)
	平成29年度	平成28年度
科目	(自 平成29年3月1日	(自 平成28年3月1日
	至 平成30年2月末日)	至 平成29年2月末日)
1. 事 業 総 利 益	10,272,195	10,356,907
(1)信用事業収益	2,722,443	2,864,417
資金運用収益	2,524,080	2,686,829
(うち預金利息)	(1,133,002)	(1,214,695)
(うち有価証券利息)	(95,338)	(100,751)
(うち貸出金利息)	(1,158,540)	(1,233,767)
(うちその他受入利息)	(137,199)	(137,614)
役務取引等収益	115,951	120,129
その他事業直接収益	-	-
その他経常収益	82,411	57,458
(2)信用事業費用	425,135	442,510
資金調達費用	132,289	182,467
(うち貯金利息)	(124,285)	(172,517)
(うち給付補填備金繰入)	(7,185)	(6,585)
(うち借入金利息)	(818)	(3,365)
その他事業直接費用	57,559	66,886
その他経常費用	235,285	193,156
(うち貸倒引当金繰入額)	(△15,419)	(△43,560)
信用事業総利益	2,297,308	2,421,907
(3) 共済事業収益	3,194,142	3,083,085
共済付加収入	2,991,928	2,878,228
共済貸付金利息	7,249	7,557
その他の収益	194,964	197,298
(4) 共済事業費用	216,202	227,488
共済借入金利息	7,142	7,566
共済推進費及び共済保全費	128,458	144,056
その他の費用	80,602	75,864
共済事業総利益	2,977,939	2,855,596
(5) 購買事業収益	18,868,452	17,734,082
購買供給高	18,446,433	17,200,145
その他の収益	265,508	533,937
(6)購買事業費用	16,101,799	15,074,902
購買品供給原価	15,598,119	14,569,988
購買品供給費	247,893	290,655
その他の費用	233,773	214,257
購買事業総利益	2,766,653	2,659,180

		(単位:1円)
	平成29年度	平成28年度
科目	(自 平成29年3月1日	(自 平成28年3月1日
	至 平成30年2月末日)	至 平成29年2月末日)
(7)販売事業収益	7,165,513	6,106,147
販売品販売高	4,584,754	3,943,189
販売手数料	585,278	727,596
その他の収益	1,995,480	1,435,361
(8)販売事業費用	5,884,040	4,780,363
販売品販売原価	3,875,689	3,334,241
販売費	197,924	162,336
その他の費用	1,810,426	1,283,785
販売事業総利益	1,281,473	1,325,783
(9)保管事業収益	237,058	243,284
(10)保管事業費用	70,827	81,019
保管事業総利益	166,230	162,265
(11)加工事業収益	354,981	394,334
(12)加工事業費用	295,913	321,474
加工事業総利益	59,068	72,860
(13)利用事業収益	754,441	805,557
(14)利用事業費用	588,620	464,304
利用事業総利益	165,821	341,253
(15)その他事業収益	1,118,478	1,206,417
(16) その他事業費用	400,670	481,850
その他事業総利益	717,808	724,556
(17)指導事業収入	113,741	148,824
(18)指導事業費用	273,848	355,320
指導事業総利益	△ 160,106	$\triangle 206,495$
2.事業管理費	9,849,225	9,892,463
(1) 人件費	6,998,724	7,024,363
(2) 業務費	745,950	814,716
(3) 諸税負担金	282,887	273,684
(4)施設費	1,803,141	1,755,864
(5) その他費用	18,521	23,835
事 業 利 益	422,969	464,443
3. 事業外収益	428,849	369,141
(1)受取雑利息	20,784	20,991
(2)受取出資配当金	264,261	213,396
(3) 賃借料	70,945	69,550
(4) 雑収入 (5) 貸倒引当金戻入	$\begin{array}{c c} 73,317 \\ & \triangle 459 \end{array}$	62,400 2,801
(6) その他の事業外収益	△ 409	2,001
(ロ) Cマンピマンサ末/戸牧皿		
<u> </u>		

	平成29年度	平成28年度
科目	(自 平成29年3月1日	(自 平成28年3月1日
	至 平成30年2月末日)	至 平成29年2月末日)
4. 事 業 外 費 用	177,755	128,857
(1) 支払雑利息	494	25
(2) 寄付金	6,208	4,175
(3)雑損失	170,510	122,871
(4)貸倒引当金繰入	541	1,784
(5) その他の事業外費用	-	-
経 常 利 益	674,063	704,727
5. 特 別 利 益	262,682	87,942
(1)受取損害賠償金	42,906	79,874
(2) 固定資産処分益	55	450
(3) その他の特別利益	4,616	7,617
6. 特 別 損 失	297,157	405,229
(1)損害賠償関連費用	1,111	5,290
(2) 固定資産処分損	8,475	5,359
(3) その他の特別損失	15,494	394,579
税金等調整前当期利益	639,588	387,440
7. 法人税、住民税及び事業税	190,481	194,385
8. 法 人 税 等 調 整 額	24,798	$\triangle 53{,}066$
9. 非支配株主に帰属する当期利益	△ 60,853	$\triangle 25{,}317$
当 期 剰 余 金	363,455	220,804

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:十円)
	平成29年度	平成28年度
科 目	(自 平成29年3月1日	(自 平成28年3月1日
	至 平成30年2月末日)	至 平成29年2月末日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	639,588	387,440
減価償却費	751,140	969,001
減損損失	56,971	-
外部出資等償却	57	126
貸倒引当金の増加額	$\triangle 9{,}554$	$\triangle 85{,}176$
外部出資等損失引当金	-	riangle 52
賞与引当金の増加額	$\triangle 15,462$	riangle 24,939
退職給与引当金の増加額	2,316	358,811
役員退職慰労引当金の増加額	- -	-
ポイント引当金の増加額	_	_
その他の引当金の増加額	1,034	19,851
信用事業資金運用収益	$\triangle 2,387,587$	$\triangle 2,548,393$
信用事業資金調達費用	132,289	22,348,333 $182,467$
共済貸付金利息	$\triangle 7,249$	$\triangle 7,557$
共済借入金利息	7,142	
受取雑利息及び受取出資配当金	$\triangle 285,045$	$\triangle 234,388$
支払雑利息	494	$\triangle 254,366$
	<u> </u>	
有価証券関係損益	707	△821
固定資産売却損益	8,419	4,908
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	A 1 100 001	¥ 40 401
貸出金の純増減	$\triangle 1,123,681$	546,421
預金の純増減	△3,400,000	$\triangle 12,390,000$
貯金の純増減	3,963,162	5,286,563
信用事業借入金の純増減	$\triangle 25,804$	$ riangle 25{,}708$
その他の信用事業資産の純増減	$\triangle 19{,}235$	19,242
その他の信用事業負債の純増減	19,280	152
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	13,480	6,200
共済借入金の純増減	△11,607	$\triangle 9{,}221$
共済資金の純増減	$\triangle 65{,}203$	$\triangle 64,\!812$
未経過共済付加収入の純増減	$\triangle 43,925$	$\triangle 30,650$
共済未払費用の純増減	$\triangle 9{,}635$	11,876
その他の共済事業資産の純増減	$\triangle 4,713$	$\triangle 4{,}032$
その他の共済事業負債の純増減	1,946	12,973
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	$\triangle 372,125$	74,352
経済受託債権の純増減	riangle 92,986	65,794
棚卸資産の純増減	△507,484	$\triangle 194{,}129$
支払手形及び経済事業未払金の純増減	139,569	181,567
経済事業受託債務の純増減	287,908	191,080
その他の経済事業資産の純増減	17,182	$\triangle 11,595$
その他の経済事業負債の純増減	$\triangle 7,314$	△1,118
	△1,014	△1,110

	平成29年度	
科目	(自 平成29年3月1日	(自 平成28年3月1日
	至 平成30年2月末日)	至 平成29年2月末日)
(その他の資産及び負債の純増減)		
その他の資産の純増減	riangle 21,204	325,898
その他の負債の純増減	$\triangle 182{,}153$	△311,983
未払消費税等の純増減	riangle 1,452	$72,\!237$
信用事業資金運用による収入	2,511,654	2,348,609
信用事業資金調達による支出	$\triangle 147,\!634$	$ riangle 226,\!576$
共済貸付金利息による収入	7,257	7,942
共済借入金利息による支出	riangle 7,150	$\triangle 7,953$
その他	-	-
小計	$\triangle 186,608$	$\triangle 5,097,998$
雑利息及び出資配当金の受取額	285,045	234,983
雑利息の支払額	$\triangle 494$	riangle 25
法人税等の支払額	$ riangle 221,\! 524$	$\triangle 152{,}200$
事業活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 123,582$	$\triangle 5,015,240$
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	399,943	601,134
補助金の受入による収入	215,695	· -
固定資産の取得による支出	$\triangle 1,\!352,\!140$	$ riangle 878,\!520$
固定資産の売却による収入	267,688	$\triangle 352$
外部出資の取得による支出	$\triangle 5{,}080$	$\triangle 2{,}200$
外部出資の売却等による収入	· -	4,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 473,893$	$\triangle 275,501$
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	277,000	-
設備借入れ返済による支出	-	riangle 32,966
出資の増額による収入	-	83,440
出資の払戻しによる支出	riangle 116,151	riangle77,131
持分の取得による支出	49,791	$75,\!451$
持分の譲渡による収入	$\triangle 33,468$	$\triangle 91,\!645$
出資配当金の支払額	$ riangle 109{,}523$	$\triangle 24,451$
少数株主への配当金支払額	riangle 25,662	- -
その他	246	riangle 22,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,233	△90,135
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	$\triangle 555,\!242$	$\triangle 5,380,878$
6 現金及び現金同等物の期首残高	18,035,611	8,158,121
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,258,367
7 現金及び現金同等物の期末残高	17,480,368	18,035,611

(8) 連結注記表

平成29度

- I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
 - 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社 ……8社
 - 只見特産株式会社
 - ・JAあいづ燃料株式会社
 - ・JAあいづ生活株式会社
 - ・JAあいづ猪苗代農機自動車株式会社
 - ・ I A会津いいで総合サービス株式会社
 - ・会津いいでアグリサポート株式会社
 - ・株式会社みどり
 - 株式会社 | Aみどりファーム

上記8社については、合併によりそれぞれ平成 28 年度から連結子会社に含めることとしております。

- (2) 非連結子会社は該当ありません。
- 2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。
- 3. のれんの償却方法及び償却期間該当事項はありません。
- 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確 定した利益処分に基づいて作成しております。
- 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及 び現金同等物の範囲
- (1) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」 のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっ ています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定212,180,993 千円当座預金、普通預金及び通知預金以外の預金194,700,625 千円現金及び現金同等物17,480,368 千円

平成28年度

- I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
 - 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社・・・・・・8社
 - · 只見特產株式会社
 - ・JAあいづ燃料株式会社
 - ・JAあいづ生活株式会社
 - JAあいづ猪苗代農機自動車株式会社
 - ・ I A 会津いいで総合サービス株式会社
 - ・会津いいでアグリサポート株式会社
 - ・株式会社みどり
 - 株式会社 | Aみどりファーム

上記8社については、合併によりそれぞれ当 連結会計年度から連結子会社に含めることとし ております。

- (2) 非連結子会社は該当ありません。
- 2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。
- 3. のれんの償却方法及び償却期間該当事項はありません。
- 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確 定した利益処分に基づいて作成しております。
- 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及 び現金同等物の範囲
- (1) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」 のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっ ています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定209,336,236 千円当座預金、普通預金及び通知預金以外の預金191,300,625 千円現金及び現金同等物18,035,611 千円

平成28年度

Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式: 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券

ア. 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基

づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)

イ. 時価のないもの:移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金

額との差額のうち金利調整 と認められる部分について は償却原価法による取得価 額の修正を行っています。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品·····・売価還元法による低価法 販売品····・総平均法による原価法

(収益性の低下による簿

価切下げの方法)

加工品・・・・・・・総平均法による原価法

(収益性の低下による簿 価切下げの方法)

その他棚卸資産

人工授精精液・・・・個別法による原価法(収 益性の低下による簿価切下

げの方法)

その他・・・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① その他有価証券

ア. 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基

づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移

動平均法により算定)

イ. 時価のないもの:移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金 額との差額のうち金利調整 と認められる部分について は償却原価法による取得価 額の修正を行っています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・・・・・・・・売価還元法による低価法

販売品・・・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価

切下げの方法)

加工品・・・・・・・総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価

切下げの方法)

その他棚卸資産

人工授精精液・・・・個別法による原価法(収 益性の低下による簿価切下

益性の低下による選 げの方法)

商品券 … 最終仕入原価法(収益性

の低下による簿価切下げの

方法)

その他・・・・・・総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価 切下げの方法)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - ① 建物(建物附属設備を除く)

ア. 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっています。

イ. 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法によっています。

- ウ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっています。
- ② 建物(建物附属設備を除く)以外

ア. 平成 19年3月31日以前に取得したもの

平成29度 平成28年度

旧定率法によっています。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっています。

なお、平成28年4月1日以降に取得した建物 附属設備及び構築物については、定額法 を採用しています。

③ 少額減価償却資産

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減 価償却資産については、一括償却資産として 全額費用処理しています。

(2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、自組合利用のソフトウェアについては、 当組合における利用可能期間(5年)に基づく 定額法により処理しています。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査 定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に 則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後 経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債 務者(破綻懸念先)に係る債権については、債 権額から担保の処分可能見込額及び保証による

(2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、自組合利用のソフトウェアについては、 当組合における利用可能期間 (5年) に基づく 定額法により処理しています。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方 法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査 定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に 則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後 経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債 務者(破綻懸念先)に係る債権については、債 権額から担保の処分可能見込額及び保証による

回収が可能と認められる額を控除し、その残額 のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して 必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の 回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積 ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可 能見込額及び保証による回収可能見込額を控除 した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で 算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見 込額を当事業年度までの期間に帰属させる方 法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、合併以前に発生し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続し、定率法及び定額法で 10 年での償却とし、また、平成 28 年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により処理しています。 平成28年度

回収が可能と認められる額を控除し、その残額 のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して 必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の 回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積 ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可 能見込額及び保証による回収可能見込額を控除 した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算 定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金 額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見 込額を当事業年度までの期間に帰属させる方 法については、期間定額基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異 の費用処理方法

数理計算上の差異については、合併以前に発生し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続し、定率法及び定額法で10年での償却とし、また、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15

平成28年度

年による定額法により費用処理しています。 (追加情報)

平成28年3月1日の合併により、旧JA会 津みなみの職員にかかる退職給付債務の計算 方法を当事業年度より簡便法から原則法に変 更しております。この変更による退職給付債 務の増加額314,688千円は「退職給付費用」 として特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職 慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上し ています。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

- 4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっています。ただし、固定資産に係る控除対 象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均 等償却を行っています。
- 5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してお り、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職 慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上し ています。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

- 5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してお り、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。
- Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益は 1,166 千円、 経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 3,451 千 円増加しています。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の 取得価額から控除している圧縮記帳額は 4,841,615 千円であり、その内訳は次のとおりで す。

建物 2,761,244 千円 構築物 305,588 千円 機械装置 1,624,027 千円 車輌運搬具 38,521 千円 器具・備品 59,735 千円 リース資産 52,500 千円

2. 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供	している資産	担保に係る債務		
種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	51,625 千円	根質権(指定金融機関)	市町村等公金	_
定期預金	13,000,000 千円	根質権(為替決済担保)	未決済為替	_
定期預金	3,000,000 千円	質権	手形借入金	2,910,000 千円
土地・建物	819,631 千円	抵当権	設備借入金	527,000 千円

- 3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額
- (1) 子会社に対する金銭債権の総額

458.485 千円

(2) 子会社に対する金銭債務の総額

1,295,736 千円

- 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額
- (1) 理事及び監事に対する金銭債権の総額 55.684 千円
- 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 53,151 千円、延 滞債権額は 745,112 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の 遅延が相当期間継続していることその他の事由に より元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息 不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号 のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規 定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金で

平成28年度

IV 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の 取得価額から控除している圧縮記帳額は 4,626,511 千円であり、その内訳は次のとおりで

4,626,511 千円であり、その内訳は次のとおりてす。

建物 2,610,477 千円 構築物 299,139 千円 機械装置 1,568,124 千円 車輌運搬具 38,521 千円 器具・備品 57,750 千円 リース資産 52,500 千円

2. 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務		
種類	帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高	
定期預金	71,625 千円	根質権(指定金融機関)	市町村等公金	-	
定期預金	13,000,000 千円	根質権 (為替決済担保)	未決済為替	-	
定期預金	3,000,000 千円	質権	手形借入金	2,910,000 千円	
土地・建物	362,351 千円	抵当権	証書借入金	250,000 千円	

- 3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額
 - (1) 子会社に対する金銭債権の総額

508,757 千円

(2) 子会社に対する金銭債務の総額

1,222,600 千円

- 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額
- (1)理事及び監事に対する金銭債権の総額 67,684 千円
- 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 58,252 千円、延 滞債権額は 927,414 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の 遅延が相当期間継続していることその他の事由に より元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上しなかった貸出金

(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金で

平成28年度

あって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として利息の支払を猶予 した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 247 千 円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営 再建又は支援を図ることを目的として、金利の 減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債 権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行 った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月 以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞 債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 798.511 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控 除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日・・・平成12年2月29日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時 価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回 る金額 ・・・・2,013,286千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 次のいずれかの方法により評価しています。 ① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 4号に定める、当該事業用土地について地価 税法第16条に規定する地価税の課税価格の 計算の基礎となる土地の価額を算定するため に国税庁長官が定めて公表した方法により算 定した価額(路線価)に合理的な調整を行っ て算出しました。
 - ② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 3号に定める、当該事業用土地について地方

あって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の 支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延して いる貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しな いものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,129千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄そ の他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権 に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,013,797 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除 前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日・・・平成12年2月29日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時 価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回 る金額 ・・・・2,032,763 千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 次のいずれかの方法により評価しています。 ① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 4号に定める、当該事業用土地について地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計 算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公表した方法により算定 した価額(路線価)に合理的な調整を行って 算出しました。
 - ② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 3号に定める、当該事業用土地について地方税

税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同 条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されて いる価格(固定資産税評価額)に合理的な調 整を行って算定しました。

③ 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 5号に定める、不動産鑑定士による評定評価 額です。

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1)子会社との取引による収益総額 779,840 千円 うち事業取引高 700,812 千円 うち事業取引高以外の取引高 79,028 千円
 (2)子会社との取引による費用総額 766,082 千円 うち事業取引高 756,556 千円

2. 減損会計に関する注記

うち事業取引高以外の取引高

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損 失を認識した資産又は資産グループの概要

9,526 千円

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

	U	
場所	用途	種類
① 下郷セルフ給油所	営業用店舗	土地及びその他償 却資産
② 南郷給油所	営業用店舗	その他償却資産
③ 柳津セルフ給油所	営業用店舗	その他償却資産
④ 三島山菜加工場	営業用店舗	その他償却資産
⑤ 昭和支店グループ	営業用店舗	土地・建物及びそ の他償却資産
⑥ 新鶴自動車SS	営業用店舗	その他償却資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①~⑥ 営業用店舗

当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減

平成28年度

法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算定しました。

③ 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第 5号に定める、不動産鑑定士による評定評価額 です。

V 連結損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1)子会社との取引による収益総額 785,121 千円 うち事業取引高 703,111 千円 うち事業取引高以外の取引高 82,010 千円

(2) 子会社との取引による費用総額 701,597 千円 うち事業取引高 701,597 千円 うち事業取引高以外の取引高 - 千円 平成29度 平成28年度

少額を減損損失として認識しました。

(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

① 下郷セルフ給油所

3,698 千円 (土地 744 千円、その他償却資産 2,954 千円)

② 南郷給油所

2,299 千円 (その他償却資産 2,299 千円)

③ 柳津セルフ給油所821 千円(その他償却資産 821 千円)

④ 三島山菜加工場626 千円 (その他償却資産 626 千円)

⑤ 昭和支店グループ 47,599 千円 (土地 14,256 千円、建物 24,449 千円、その他償却資産 8.894 千円)

⑥ 新鶴自動車SS

1.926 千円(その他償却資産 1,926 千円)

- 合 計 56,971 千円 (土地 15,000 千円、建物 24,449 千円、その他償却資産 17,521 千円)
- (4) 回収可能額が正味売却価格の場合にはその旨 及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の 場合にはその旨及び割引率
 - ① 下郷セルフ給油所

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

② 南郷給油所

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

③ 柳津セルフ給油所

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

④ 三島山菜加工場

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

- ⑤ 昭和支店グループ
 - 正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)
- ⑥ 新鶴自動車SS

正味売却可能価額を採用(固定資産税評価額)

V 金融商品に関する注記

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金 を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体な どへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預 けているほか、国債などの債券等の有価証券に よる運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

VI 金融商品に関する注記

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金 を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体な どへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預 けているほか、国債などの債券等の有価証券に よる運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であ り、貸出金は、組合員等の契約不履行によっても たらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目

平成29度 平成28年度

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件に ついては理事会において対応方針を決定して います。また、通常の貸出取引については、 本店にコンプライアンス対策部審査課を設置 し各支店との連携を図りながら、与信審査を 行っています。審査にあたっては、取引先の キャッシュ・フローなどにより償還能力の評 価を行うとともに、担保評価基準など厳格な 審査基準を設けて、与信判定を行っています。 貸出取引において資産の健全性の維持・向上 を図るため、資産の自己査定を厳正に行って います。不良債権については管理・回収方針 を作成・実践し、資産の健全化に取組んでい ます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当 金については「資産の償却・引当規程」に基 づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化 に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクへッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

的(その他有価証券)で保有しています。これら は発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市 場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件につ いては理事会において対応方針を決定していま す。また、通常の貸出取引については、本店に コンプライアンス対策部審査課を設置し各支店 との連携を図りながら、与信審査を行っていま す。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・ フローなどにより償還能力の評価を行うととも に、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、 与信判定を行っています。貸出取引において資 産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自 己査定を厳正に行っています。不良債権につい ては管理・回収方針を作成・実践し、資産の健 全化に取組んでいます。また、資産自己査定の 結果、貸倒引当金については「資産の償却・引 当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財 務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動 向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合 の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM などを考慮し、理事会において運用方針を定め るとともに、経営層で構成するALM委員会を 定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思 決定を行っています。運用部門は、理事会で決 定した運用方針及びALM委員会で決定された 方針などに基づき、有価証券の売買やリスクへ ッジを行っています。運用部門が行った取引に ついてはリスク管理部門が適切な執行を行って いるかどうかチェックし定期的にリスク量の測 定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.04%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 20,386 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定 の場合を前提としており、金利とその他のリス ク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、 運用・調達について月次の資金計画を作成し、 安定的な流動性の確保に努めています。また、 市場流動性リスクについては、投資判断を行 う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに 異なる流動性(換金性)を把握したうえで、 運用方針などの策定の際に検討を行っていま

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補 足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む) には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定された価額(これ に準ずる価額を含む)が含まれています。当該 価額の算定においては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条件等によった場合、 当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時 価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)

平成28年度

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると 仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.04%上昇したものと想定した場合には、経済価 値が 9,174 千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場 合を前提としており、金利とその他のリスク変数 の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む) には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定された価額(これ に準ずる価額を含む)が含まれています。当該 価額の算定においては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条件等によった場合、 当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時 価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)

に記載しています。

平成28年度

に記載しています。

(単位:千円)

		(単1)	<u>L. I [7] </u>			(手)	<u>v. 1 17/</u>
	貸借対照	時価	差額		貸借対照	時価	差額
	表計上額				表計上額		
預金	208,923,307	208,882,504	△40,803	預金	205,890,402	205,838,307	△52,095
有価証券				有価証券			
その他有価証券	6,869,790	6,869,790	-	その他の有価証券	7,365,670	7,365,670	-
貸出金 (*1)	62,312,159			貸出金(*1)	61,188,477		
貸倒引当金(*2)	△511,603			貸倒引当金(*2)	△527,347		
貸倒引当金控除後	61,800,556	64,096,444	2,295,888	貸倒引当金控除後	60,661,129	63,086,189	2,425,059
経済事業未収金	2,412,577			経済事業未収金	2,036,345		
貸倒引当金(*3)	△39,164			貸倒引当金(*3)	△32,899		
貸倒引当金控除後	2,373,413	2,373,413	-	貸倒引当金控除後	2,003,446	2,003,446	-
資産計	279,967,065	282,222,150	2,255,085	資産計	275,920,648	278,293,613	2,372,964
貯金	285,618,343	285,670,452	52,109	貯金	281,655,181	281,705,044	49,863
借入金	2,986,671	2,987,284	613	借入金	3,012,475	3,013,162	686
負債計	288,605,013	288,657,736	52,722	負債計	284,667,656	284,718,206	50,549
		l .		J			

(単位: 千円)

- (*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員 厚生貸付金162,608 千円を含めています。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金 を控除しています。
- (*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸 倒引当金を控除しています。
 - (2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格 によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類 及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額

- (*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員 厚生貸付金 189,680 千円を含めています。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金 を控除しています。
- (*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸 倒引当金を控除しています。
- (2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格に よっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類 及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額 をリスクフリーレートである円Libor・ス

をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を 喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引 当金を控除した額を時価に代わる金額としてい ます。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成28年度

ワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を 控除して時価に代わる金額として算定していま す。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を 喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引 当金を控除した額を時価に代わる金額としてい ます。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を 喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引 当金を控除した額を時価に代わる金額としてい ます。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる 金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる 金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の 金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	
外部出資 (*1)	19,220,870	
合計	19,220,870	

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
 - (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

		(+1	<u>π • 1 1 1 / </u>
	1年以内	1年超	2年超
		2年以内	3年以内
預金	208,923,307	-	-
有価証券			
その他有価証券の	900,000	800,000	600,000
うち満期があるも			
の			
貸出金	8,337,540	5,154,298	4,612,044
(*1, 2)			
経済事業未収金(*3)	2,373,795	-	-
合計	220,534,642	5,954,298	5,212,044
•	-		

(単位:千円)

	3年超	4年超	5年超
	4年以内	5年以内	
預金	ı	1	-
有価証券			
その他有価証券	900,000	1,100,000	2,200,000
のうち満期があ			
るもの			
貸出金	3,804,610	3,273,808	36,646,637
(*1, 2, 3, 4)			
合計	4,704,610	4,373,808	38,846,637

- (*1)貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)1,232,929 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- (*2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等569,597千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実 行案件 10,388 千円は償還日が特定できないため、含めて いません。
- (*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限 の利益を喪失した債権等 38,782 千円は償還の予定が見 込まれないため、含めていません。

平成28年度

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	19,244,384
合計	19,244,384

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の 償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超	2年超
		2年以内	3年以内
預金	205,890,402	I	=
有価証券			
その他有価証券の うち満期があるも	400,000	900,000	800,000
の			
貸出金	8,795,030	5,378,076	4,540,378
(*1, 2)			
経済事業未収金(*3)	1,989,956	-	-
合計	217,075,389	6,278,076	5,340,378

			+ III. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	3年超	4 年超	5年超
	4年以内	5年以内	
預金	ı	1	1
有価証券			
その他有価証券	600,000	900,000	3,300,000
のうち満期があ			
るもの			
貸出金	4,066,613	3,272,717	34,630,029
(*1, 2, 3, 4)			
合計	4,666,613	4,172,717	37,930,029

- (*1)貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)1,343,222千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- (*2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限 の利益を喪失した債権等 658,907 千円は償還の予定が見 込まれないため、含めていません。
- (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実 行案件 9,286 千円は償還日が特定できないため、含め ていません。
- (*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限 の利益を喪失した債権等46,389千円は償還の予定が見込 まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超	2年超
		2年以内	3年以内
貯金(*1)	272,614,040	7,509,620	3,696,784
借入金	2,928,507	16,768	13,183
合計	275,542,547	7,526,389	3,709,968

(単位:千円)

	3年超	4年超	5年超
	4年以内	5年以内	
貯金(*1)	1,003,551	794,348	-
借入金	11,957	7,889	8,364
合計	1,015,508	802,237	8,364

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

- 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
- (1) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの貸借対照 表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差 額については、次のとおりです。

(単位:千円)

				(- 1 2 · 1 1 · 1
		貸借対照表	取得原価又は	差額
	種類	計上額	償却原価	(*)
貸借対照表	国債	5,005,050	4,703,270	301,779
計上額が取 得原価又は	地方債	1,027,080	999,834	27,245
	地刀頂	1,027,000	333,034	21,240
償却原価を	政府保証債	637,440	599,407	38,032
超えるもの	41 /±			221
	社債	200,220	199,998	221
合計		6,869,790	6,502,510	367,279

- (*) なお、上記差額から繰延税金負債 100,102 千円を差し引いた額 267,177 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
- 2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- 4. 当事業年度中に、保有目的が変更になった有価証券はありません。

平成28年度

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超	2年超
		2年以内	3年以内
貯金(*1)	264,962,151	8,709,126	6,182,958
借入金	2,935,804	16,970	15,232
合計	267,897,955	8,726,097	6,198,191

(単位:千円)

			ı
	3年超	4年超	5年超
	4年以内	5年以内	
貯金(*1)	927,820	873,124	-
借入金	11,647	11,707	21,113
合計	939,467	884,832	21,113

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VII 有価証券に関する注記

- 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
- (1) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価 又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差 額については、次のとおりです。

	種類	取得原価又は	貸借対照表	差額
		償却原価	計上額	(*)
貸借対照表	国債	4,704,082	5,078,610	374,527
計上額が取				
得原価又は	地方債	1,099,747	1,141,900	42,152
償却原価を	政府保証債	699,315	739,290	39,974
超えるもの	社債	400,014	405,870	5,855
合計		6,903,160	7,365,670	462,509

- (*)なお、上記差額から繰延税金負債 126,056 千円を差し引いた額 336,452 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
- 2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- 4. 当事業年度中に、保有目的が変更になった有価証券はありません。

平成29度 平成28年度

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。さらに、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,286,096 千円
勤務費用	351,517 千円
利息費用	37,567 千円
数理計算上の差異の発生額	44,396 千円
退職給付の支払額	△508,929 千円
期末における退職給付債務	6,210,649 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,769,990 千円
期待運用収益	32,260 千円
数理計算上の差異の発生額	△1,766 千円
特定退職共済制度への拠出金	241,495 千円
確定給付型年金制度への拠出金	25,205 千円
退職給付の支払額	△347,225 千円
期末における年金資産	3,719,960 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対 照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費 用の調整表

退職給付債務	6,210,649 千円
特定退職共済制度	△3,281,644 千円
確定給付型年金制度	△438,315 千円
未積立退職給付債務	2,490,688 千円
未認識過去勤務費用	$\triangle 256,487$ 千円
未認識数理計算上の差異	△257,745 千円
貸借対照表計上額純額	1,976,455 千円
退職給付引当金	3,984,482 千円
前払年金費用	△36,698 千円
退職給付に係る調整額	△1,971,327 千円
貸借対照表計上額純額	1,976,455 千円

VIII 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。さらに、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5	,861,843	千円
勤務費用		338,169	千円
利息費用		39,173	千円
数理計算上の差異の発生額		77,104	千円
退職給付の支払額	Δ	665,492	千円
過去勤務費用の発生額		320,609	千円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	Į	314,688	千円
期末における退職給付債務	6	,286,096	千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,954,553 千円
期待運用収益	40,453 千円
数理計算上の差異の発生額	△3,388 千円
特定退職共済制度への拠出金	224,838 千円
確定給付型年金制度への拠出金	26,840 千円
退職給付の支払額	△473,306 千円
期末における年金資産	3,769,990 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結 貸借対照表に計上された退職給付引当金及び 前払年金費用の調整表

退職給付債務	6,286,096 千円
特定退職共済制度	\triangle 3,316,224 千円
確定給付型年金制度	△453,766 千円
未積立退職給付債務	2,516,106 千円
未認識過去勤務費用	$\triangle 288,548$ 千円
未認識数理計算上の差異	△248,768 千円
貸借対照表計上額純額	1,978,790 千円
退職給付引当金	2,010,837 千円
前払年金費用	△32,047 千円
貸借対照表計上額純額	1,978,790 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用351,517 千円利息費用37,567 千円期待運用収益△31,635 千円数理計算上の差異の費用処理額37,093 千円過去勤務費用の費用処理額32,060 千円合計426,602 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、 次の通りです。

〈全国農林漁業団体共済会〉

債券	73%
年金保険投資	21%
現金及び預金	4%
その他	2%
合 計	100%
〈全国共済組合連合会〉	
一般勘定	100%
合 計	100%

- (7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.61%

長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会 0.75%

長期期待運用収益率 全国共済組合連合会 1.25%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金94,709千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在 における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の 将来見込額は、1,204,124 千円となっています。

平成28年度

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用338,169 千円利息費用39,173 千円期待運用収益△39,770 千円数理計算上の差異の費用処理額35,084 千円過去勤務費用の費用処理額32,060 千円会計基準変更時差異の費用処理額70,824 千円合計475,540 千円

上記のほか、簡便法から原則法への変更により特別損失に 計上した退職給付費用 314,688 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、 次の通りです。

〈全国農林漁業団体共済会〉

債券	74%
年金保険投資	19%
現金及び預金	6%
その他	<u>1%</u>
合 計	100%
〈全国共済組合連合会〉	
一般勘定	<u>100%</u>
合 計	100%

- (7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資 産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待 される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.61%

長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会 0.90%

長期期待運用収益率 全国共済組合連合会 1.25%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金86,583千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,229,450千円となっています。

VⅢ 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	615,393 千円
役員退職慰労引当金	11,971 千円
貸倒引当金	92,389 千円
ポイント引当金	4,871 千円
借地権償却額	27,515 千円
一括償却資産限度超過額	1,165 千円
賞与引当金	40,899 千円
外部出資償却超過額	3,132 千円
減損損失(土地)	55,831 千円
減損損失(償却資産)	60,141 千円
未払事業税	8,410 千円
資産除去債務	4,447 千円
減価償却超過額	17,412 千円
その他	7,455 千円
燥延税金資産小計	951,042 千円
評価性引当額	△240,000 千円
燥延税金資産合計(A)	711,042 千円
燥延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△100,102 千円
前払年金費用	△10,002 千円
燥延税金負債合計(B)	△110,104 千円
燥延税金資産の純額(A)+(B)	600,941 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な 原因

法定実効税率 27.26%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 5.80% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.74% 住民税均等割等 4.63% 評価性引当額の増減 0.63% その他 △0.02% 税効果会計適用後の法人税の負担率 35.55%

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しています。

平成28年度

IX 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の 主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	544,714 千円
役員退職慰労引当金	8,567 千円
貸倒引当金	97,271 千円
ポイント引当金	8,426 千円
未払費用否認額	25,967 千円
借地権償却額	25,227 千円
一括償却資產限度超過額	2,225 千円
賞与引当金	51,413 千円
外部出資償却超過額	3,116 千円
減損損失(土地)	49,968 千円
減損損失(償却資産)	55,295 千円
未払事業税	10,170 千円
資産除去債務	4,447 千円
減価償却超過額	15,529 千円
その他	3,107 千円
繰延税金資産小計	905,454 千円
評価性引当額	△236,780 千円
繰延税金資産合計 (A)	668,674 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	\triangle 126,056 千円
前払年金費用	△8,734 千円
繰延税金負債合計 (B)	△134,790 千円
繰延税金資産の純額(A)+ (B)	533,883 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.26%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目9.14%受取配当金等永久に益金に算入されない項目△4.76%過年度法人税等還付等△13.05%住民税均等割等8.54%評価性引当金の増減8.04%その他△1.07%税効果会計適用後の法人税の負担率34.11%

X 合併に関する注記

当事業年度において、合併対象資産の全部について、当該合併直前の帳簿価額を付す合併が行われています。

(1)被合併組合の名称 会津みなみ農業協同組合 あいづ農業協同組合

平成29度	平成28年度
	会津みどり農業協同組合 (2) 合併の目的 組合員の営農と生活を支援し、競 争に耐えうる組織・経営基盤の確立
	(3) 合併日 平成 28 年 3 月 1 日
	(4) 合併組合の名称 会津よつば農業協同組合 (旧:会津いいで農業協同組合)
	(5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併
	(6) 出資1口当たりの金額 1,000円
	(7)被合併組合から承継した資産、負債、純資産の額の主 な内訳
	資産 230,715,886 千円
	(うち預金 147,621,151 千円)
	(うち有価証券 4,405,382 千円)
	(うち貸出金 46,654,659 千円)
	(うち経済事業未収金 1,106,225 千円)
	負債 214,473,396 千円
	(うち貯金 205,180,377 千円)
	純資産 16,242,489 千円
	(うち出資金 7,970,605 千円)
	なお、上記については帳簿価額で評価しています。
	また、会計処理方法は統一しています。
IX その他の注記	XI その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

該当施設

単位:千円

	, <u> </u>
施 設 名	金 額
若松農機センター	6,833
北会津支店	2,466
喜多方駅前集荷場	7,020
合 計	16,319

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、建物に関して、不動産賃借契約に基づき、

退去時における現状回復に係る義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。その為、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

1. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの 見込期間は12年、割引率は1.25%を採用してい ます。
- (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高16,239 千円時の経過による調整額79 千円期末残高16,319 千円

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、建物に関して、不動産賃借契約に 基づき、退去時における現状回復に係る義務を

平成29度	平成28年度
	有していますが、当該建物は当組合が事業を継
	続する上で必須の施設であり、現時点で除去は
	想定していません。また、移転が行われる予定
	もないことから、資産除去債務の履行時期を合
	理的に見積もることができません。その為、当
	該義務に見合う資産除去債務を計上していませ
	\mathcal{h}_{\circ}
	(4) 重要な非資金取引の内容
	被合併組合より承継した資金及び負債の主な
	内訳
	当連結会計年度に合併した会津みなみ農業協
	同組合、あいづ農業協同組合、会津みどり農業
	協同組合より承継した資産及び負債の主な内訳
	は次のとおりであります。
	流動資產 226,431,612 千円
	固定資產 9,732,785 千円
	資産合計 236,164,397 千円
	流動負債 219,678,648 千円
	固定負債 -千円
	負債合計 219,678,648 千円

(9) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	平成29年度	平成28年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	246	246
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	246	246
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	11,883,333	11,997,895
2 利益剰余金増加高	374,925	224,746
当期剰余金	363,455	220,804
再評価差額金取崩額	11,469	3,941
退職給付債務調整額	-	-
3 利益剰余金減少高	109,523	364,374
配当金	109,523	364,374
4 利益剰余金期末残高	12,148,735	11,858,267

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

区 分	平成29度	平成28年度	増減
破綻先債権額	53,151	58,252	△5,101
延滞債権額	745,112	927,414	$\triangle 182,302$
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	247	28,129	$\triangle 27,882$
合 計	798,511	1,013,797	$\triangle 215{,}286$

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は 弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とした利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権 放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債 権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

区 分	項目	平成29年度	平成28年度
	事業収益	2,722,443	2,864,417
信 用 事 業	経常利益	268,510	431,513
	資産の額	298,623,472	295,471,378
	事業収益	3,194,142	3,083,085
共 済 事 業	経常利益	1,027,795	797,233
	資産の額	6,902,374	6,807,754
農業関連事業	事業収益	16,687,639	16,191,340
	経常利益	100,217	411,823
	資産の額	14,186,981	13,339,358
生活その他事業	事業収益	11,811,527	10,298,481
	経常利益	$\triangle 202,697$	$\triangle 245,769$
	資産の額	4,342,286	4,059,438
営農指導事業	事業収益	113,498	148,824
	経常利益	$\triangle 519,762$	$\triangle 690{,}073$
	資産の額	294,161	314,276
計	事業収益	34,529,249	32,586,147
	経常利益	674,063	704,727
	資産の額	324,349,274	319,992,204

⁽注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成30年2月末における連結自己資本比率は、15.69%となりました。 連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	会津よつば農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	23,367 百万円(前年度 23,279 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 連結自己資本の構成に関する事項

						位:千円)
	_	_	平成29) 年度 経過措置に	平成 2 8	年度 経過措置に
	項	E		よる不算入		よる不算入
_ ~ //e 1_	K y 甘油苯目			額		額
	係る基礎項目 は非累積的永久優先出資に係	る組合昌盗木の類	22, 408, 989		22, 217, 302	
日四四貝人	うち、出資金及び資本準備		10, 486, 367		10, 602, 381	
	うち、再評価積立金の額	- 70	-		-	
	うち、利益剰余金の額		12, 148, 735		11, 858, 267	
	うち、外部流出予定額(△)		102, 711		103, 621	
	うち、上記以外に該当する		△123, 402		△139, 725	
コア資本に	係る基礎項目の額に算入され		211, 786		203, 426	
	うち、一般貸倒引当金コア		211, 786		203, 426	
	うち、適格引当金コア資本質 漆毛段の類のうち 経過共異に	昇入額 よりコア資本に係る基礎項目の額に含まれ ┃	-		-	
画行山貝本詞 る額	圧于秋の娘のプラ、圧地市直に	よりニノ貝外にかる金融気目の版に口よ40	-		-	
	うち、回転出資金の額		-		-	
	うち、上記以外に該当する		-		-	
経過措置によ	りコア資本に係る基礎項目の額		-		-	
りコア資本に	係る基礎項目の額に含まれる額	の45%に相当する額のうち、経過措置によ	746, 232		858, 531	
	係る基礎項目の額(イ)		23, 367, 009		23, 279, 260	
	係る調整項目	Т		Г		ı
無形固定資産	(モーゲージ・サービシング・ 	ライツに係るものを除く。) の額の合計額	97, 891	65, 260	64, 166	96, 24
	うち、のれんに係るものの		-	-	-	
		サービシング・ライツに係るもの以外の額	97, 891	65, 260	64, 166	96, 24
	産(一時差異に係るものを除	<。)の額	-	-	-	
適格引当金		and a second	-	-	-	
	に伴い増加した自己資本に相		-	-	-	
負債の時価i 前払年金費		経額であって自己資本に算入される額	16,017	10,678	9, 325	13, 98
	田の領 通出資等(純資産の部に計上	・ されるものを除く) の額	16,017	10, 678	9, 325	13, 98
	□□員寺 (純資産が部に訂立 有している他の金融機関等の		-	-	-	
	融機関等の対象普通出資等の		-	-	-	
	係る10%基準超過額		-	-	-	
		普通出資等に該当するものに関連するもの	-	-	-	
	の額 うち モーゲージ・サービシン	· グ・ライツに係る無形固定資産に関連する				
	ものの額)) I I I I I I I I I I I I I I I I I I	-	-	-	
	うち、繰延税金資産(一時差異	に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に	I 係る15%基準超過額		-	-	-	
		普通出資等に該当するものに関連するもの	_	_	-	
	の額 うち モーゲージ・サービシン	· グ・ライツに係る無形固定資産に関連する				
	ものの額		-	-	-	
	うち、繰延税金資産(一時差異	とに係るものに限る。) に関連するものの額	-	-	-	
	係る調整項目の額(ロ)		113, 909		73, 491	
自己資本		,				
	額((イ)-(ロ)) (ハ	^)	23, 253, 100		23, 205, 768	
リスク・ア	セット等 ・アセットの額の合計額		100 400 500		114 040 150	
旧用リヘク	・ アピットの領の占計額 資産 (オン・バランス) 項	В	128, 499, 583		114, 642, 150	
		ロ リスク・アセットの額に算入される額の合計額	127, 652, 539		113, 710, 664	
	7 7. KEASIS E. C. A. 7		V8 d33 £43		$\triangle 20.261.2241$	
	51	ち、調整項目に係る経過措置により. なお従	△8, 933, 543		△20, 261, 224	
	前の	ち、調整項目に係る経過措置により、なお従 の例によるとしてリスク・アセットの額に算	△8, 933, 543		△20, 261, 224	
	前の入る	の例によるとしてリスク・アセットの額に算 されることになったものの額のうち、無形固	△8, 933, 543 65, 260		△20, 261, 224 96, 249	
	前の 入る 定覧 グ	の例によるとしてリスク・アセットの額に算				
	前。 入。 定。 グ 額	り例によるとしてリスク・アセットの額に算されることになったものの額のうち、無形固資産 (のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。) に係るものの				
	前。 元 : 定 : 変 :	か例によるとしてリスク・アセットの額に算 されることになったものの額のうち、無形固 角座(のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るものの も、調整項目に係る経過措置により、なお従 が例によることにしてリスク・アセットの額 算入されることになったものの額のうち、繰				
	前、 入。 定 (グ 額 (前) 前 (に (延 (延 (延 (延 (延 (延 (延 (延 (延	の例によるとしてリスク・アセットの額に算されることになったものの額のうち、無形固資産 (のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るもののち、調整項目に係る経過措置により、なお従の例によることにしてリスク・アセットの額第入されることになったものの額のうち、繰発金資産に係るものの額				
	前、	の例によるとしてリスク・アセットの額に算されることになったものの額のうち、無形固資産 (のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。) に係るものの あ、調整項目に係る経過措置により、なお従 資泉されることにしてリスク・アセットの額 第入されることになったものの額のうち、繰 免金資産に係るものの額 と、調整項目に係る経過措置により、なお従 の例によるとしてリスク・アセットの額に禁るとしてリスク・ア・アセットの額に表るとしてリスク・ア・アセットの額に対しているのの額の方ち、退職給				
	前、入定 (の例によるとしてリスク・アセットの額に算 きれることになったものの額のうち、無形固 資産(のれん及びモーゲージ・サービシン ・ライツに係るものを除く。)に係るものの も、調整項目に係る経過措置により、なお従 が例によることにしてリスク・アセットの額 算入されることになったものの額のうち、繰 発金資産に係る各過措置により、なお従 の例によるとしてリスク・アセットの額に係る を設定を があることになったものの額のうち、退職 がといるとしてリスク・アレットの額に算命 されることになったものの額のうち、退職 に係る経過性置といる。 に係るを に係る経過措置に係る に係るを に係るを に係るを に係る を は、 のの額のうち、退職 に係る に係る を は、 のの額 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。	65, 260		96, 249 - 13, 987	
	前、入定グ額 す う前に <u>延</u> す う前に <u>延</u> す う前の入付 うち るこ 出いっ	の例によるとしてリスク・アセットの額に算 されることになったものの額のうち、無影形 高質値(のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るものの も、調整項目に係る経過措置により、なお従 がしかに係るものの額 さな音では、なったものの額のうち、繰 な金資産に係るものの額 も、調整項目に係る経過措置により、なお従 がの例によることになったものの額のうち、退職 もの例によるとしてリスク・アセットの額に算 と、調整項目に係る経過措置により、なお従 がの例によるとしてリスク・アセットの額に算 されることにならたものの額 も、過度を に係る音のの額 も、他の金融機関等の対象資本調達手段に係 エクスポージャーに係る経過措置を用置を にクスポージャーにの額なら経過措置を用して算 したリスク・アセットの額を控除し	65, 260		96, 249	
	前、入定・グ額である。	の例によるとしてリスク・アセットの額に算音権(のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るもののあり、無形固資権(のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るもののあり、調整項目に係る経過措置により、なお従り例によることにしてリスク・アセットの額のうち、繰免金資産に係るものの額のうち、退職も見るとしてリスク・アセットの額の前の方の場合とになったものの額のうち、退職は原治となるととになったものの額のうち、退職は原治と体る資産に係るものの額の方のより、退職は原治と係る資産に係るものの額の方のより、退職は原治と係る資産に係るものの額の方のととになったものの額の方のと退職に解したリスク・アセットの額の方のと過程を開います。他の金融機関等の対象資本間達手段に係りた。他の金融機関等の対象資本間達手段に係りより、他の金融機関等の対象資本間を用いて算出したリスク・アセットの額を控除して関したリスク・アセットの額を控除して関したリスク・アセットの額を控除して関したリスク・アセットの額を控除して関しているの。	65, 260 - 10, 678 11, 378, 475		96, 249 - 13, 987 22, 756, 270	
	前、入定・グ額である。	の例によるとしてリスク・アセットの額に算 されることになったものの額のうち、無影形 高質値(のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るものの も、調整項目に係る経過措置により、なお従 がしかに係るものの額 さな音では、なったものの額のうち、繰 な金資産に係るものの額 も、調整項目に係る経過措置により、なお従 がの例によることになったものの額のうち、退職 もの例によるとしてリスク・アセットの額に算 と、調整項目に係る経過措置により、なお従 がの例によるとしてリスク・アセットの額に算 されることにならたものの額 も、過度を に係る音のの額 も、他の金融機関等の対象資本調達手段に係 エクスポージャーに係る経過措置を用置を にクスポージャーにの額なら経過措置を用して算 したリスク・アセットの額を控除し	65, 260 - 10, 678 11, 378, 475 2, 368, 992		96, 249 - 13, 987 22, 756, 270 2, 384, 809	
	前、入定/ (報) (証) (証) (証) (証) (証) (証) (証) (証	の例によるとしてリスク・アセットの額に算音体(のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るもののも、調整項目に係る経過措置により、なお従り例によることになったものの額のうち、繰免金資産に係るをものの額の方と、調整項目に係る経過措置により、なお従り例によるとしてリスク・アセットの額に算免金資産に係る経過措置により、なお従い例によるとしてリスク・デセットの額に算されることになったものの額の方ち、退職給こ係の資産に係る各のの額の方と、退職給このの金融機関等の対象資本調達手段に係を経過措置を用いて第セクスポージ・アセットの額から経過措置を用したリスク・アセットの額から経過措置を用けに算出したリスク・アセットの額から経過措置を用けに算出したリスク・アセットの額を控除し種(△)	65, 260 - 10, 678 11, 378, 475		96, 249 - 13, 987 22, 756, 270	
	が	の例によるとしてリスク・アセットの額に算 資産(のれん及びモーゲージ・サービシン ・ライツに係るものを除く。)に係るものの も、調整項目に係る経過措置により、なお従 の例によることにしてリスク・アセットの額 算入金資産に係るものの報 も、調整項目に係る経過措置により、なお従 の例によることになったものの額のうち、繰 建金資産に係るものの額 も、調整項目に係る経過措置により、なお従 の例によるとしてリスク・アセットの額に算 されることになったものの額 も、側を国としてリスク・アセットの額に算 に係る資産に係るものの額 も、他の金融機関等の対象資本調達手段に係 エクスポージャーに係る経過措置を用間で算 したリスク・アセットの額を控除し 類(公) も、上記以外に該当するものの額 で除して得た額 で除して得た額	65, 260 - 10, 678 11, 378, 475 2, 368, 992		96, 249 - 13, 987 22, 756, 270 2, 384, 809	
オペレーシ	前、入った。 前の、人った。 が、たまり、 ができる。 ボフ・バランス項目 CVAリスク相当額を8%	の例によるとしてリスク・アセットの額に算 資産(のれん及びモーゲージ・サービシン ・ライツに係るものを除く。)に係るものの も、調整項目に係る経過措置により、なお従 の例によることにしてリスク・アセットの額 算入金資産に係るものの報 も、調整項目に係る経過措置により、なお従 の例によることになったものの額のうち、繰 建金資産に係るものの額 も、調整項目に係る経過措置により、なお従 の例によるとしてリスク・アセットの額に算 されることになったものの額 も、側を国としてリスク・アセットの額に算 に係る資産に係るものの額 も、他の金融機関等の対象資本調達手段に係 エクスポージャーに係る経過措置を用間で算 したリスク・アセットの額を控除し 類(公) も、上記以外に該当するものの額 で除して得た額 で除して得た額	65, 260 - 10, 678 11, 378, 475 2, 368, 992		96, 249 - 13, 987 22, 756, 270 2, 384, 809	
信用リスク	前の	の例によるとしてリスク・アセットの額に算 をかれることになったものの額のうち、無形固 資産(のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るものの も、調整項目に係る経過措置により、なお従 が例によることにしてリスク・アセットの額 東入されることになったものの額のうち、繰 免金資産に係るものの額 の例によるとしてリスク・アセットの額で を登資産に係るを過措置により、なお従 がはなるとしてリスク・アセットの額の第 と、調整項目に係る経過措置により、なお従 ののののののののである。 ののではなるとしてリスク・アセットの額の第 と係る資産に係るものの額 と係る資産に係るものの額 に係る資産に係るものの額 に係る経過措置を用いて第 により、なお従 ののでは、またいでは、またいでは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	10, 678 11, 378, 475 2, 368, 992 847, 043		96, 249 - 13, 987 22, 756, 270 2, 384, 809 931, 486	
信用リスク オペレーシ	前の	の例によるとしてリスク・アセットの額に算 をかれることになったものの額のうち、無形固 資産(のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るものの も、調整項目に係る経過措置により、なお従 が例によることにしてリスク・アセットの額 東入されることになったものの額のうち、繰 免金資産に係るものの額 の例によるとしてリスク・アセットの額で を登資産に係るを過措置により、なお従 がはなるとしてリスク・アセットの額の第 と、調整項目に係る経過措置により、なお従 ののののののののである。 ののではなるとしてリスク・アセットの額の第 と係る資産に係るものの額 と係る資産に係るものの額 に係る資産に係るものの額 に係る経過措置を用いて第 により、なお従 ののでは、またいでは、またいでは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	10, 678 11, 378, 475 2, 368, 992 847, 043 - 19, 693, 713		96, 249 - 13, 987 22, 756, 270 2, 384, 809 931, 486 19, 944, 362	
信用リスク オペレーシ	前の では ができる ができる ができる ができる ができる ができる ボージョンス項目 でマータイリーを でマータイトできる でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でいり、このでは、 でいり、このできる。 でいり、このできる。 でいり、このできる。 でいり、このできる。 でいり、このできる。 でいり、このできる。 でいり、このできる。 でいり、このでは、 でいり、このでは、 でいり、 で	の例によるとしてリスク・アセットの額に算 をかれることになったものの額のうち、無形固 資産(のれん及びモーゲージ・サービシン・ライツに係るものを除く。)に係るものの も、調整項目に係る経過措置により、なお従 が例によることにしてリスク・アセットの額 東入されることになったものの額のうち、繰 免金資産に係るものの額 の例によるとしてリスク・アセットの額で を登資産に係るを過措置により、なお従 がはなるとしてリスク・アセットの額の第 と、調整項目に係る経過措置により、なお従 ののののののののである。 ののではなるとしてリスク・アセットの額の第 と係る資産に係るものの額 と係る資産に係るものの額 に係る資産に係るものの額 に係る経過措置を用いて第 により、なお従 ののでは、またいでは、またいでは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	10, 678 11, 378, 475 2, 368, 992 847, 043		96, 249 - 13, 987 22, 756, 270 2, 384, 809 931, 486	

⁽注)1.「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・ リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

^{3.} 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

			平成29年度		<u>7</u>	平成28年度	
		エクスポージ	リスク・アセ	所要自己資	エクスポージ	リスク・アセ	所要自己資
		ャーの期末残	ット額	本額	ャーの期末残	ット額	本額
		高	a	$b = a \times 4$	高	a	$b = a \times 4$
				%			%
	我が国の中央政府及 び中央銀行向け	4,723,268	-	-	4,725,084	-	-
	我が国の地方公共団体向け	8,743,696	-	-	8,612,794	-	-
	地方公共団体金融機構向け	201,043	-	-	201,099	-	-
	我が国の政府関係機関向け	601,677	20,179	807	802,801	40,297,358	1,611,894
	地方三公社向け	175,857	35,171	1,406	173,186	34,637	1,385
	金融機関及び第一種金 融商品取引業者向け	209,427,943	41,885,588	1,675,423	205,908,069	41,181,613	1,647,264
	法人等向け	1,803,072	1,249,399	49,975	1,855,791	995,030	39,801
	中小企業等向け及び個人向け	16,593,443	11,503,536	460,141	14,585,640	9,967,523	398,700
	抵当権付住宅ローン	7,328,174	2,545,779	101,831	7,949,484	2,761,959	110,478
	不動産取得等事業向け	82,613	82,613	3,304	93,898	93,883	3,755
	三月以上延滞等	602,266	372,174	14,886	726,964	492,986	19,719
	信用保証協会等保証付	24,318,887	2,386,198	95,447	24,838,915	2,439,768	97,590
	共済約款貸付	292,367	-	-	305,848	-	-
	出資等	2,011,024	2,011,024	80,440	2,005,991	2,005,991	80,239
	他の金融機関等の対 象資本調達手段	22,756,951	56,892,377	2,275,695	22,756,270	56,890,677	2,275,627
	特定項目のうち調整項 目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
	複数の資産を裏付とする資産 (所 謂ファンド) のうち、個々の資産 の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
	経過措置によりリス ク・アセットの額に算 入、不算入となるもの	-	△ 8,933,543	△ 357,341	-	$\triangle 20,\!261,\!224$	△810,448
	上記以外	21,719,064	18,449,083	737,963	21,461,141	17,999,004	719,960
標	連的手法を適用するエ クスポージャー別計	321,381,352	128,499,583	5,139,983	317,002,983	114,642,150	4,585,686
(CVAリスク相当額÷8%	=	-	-	-	-	-
中	央清算機関関連エクスポージ	-	-	-	-	-	-
信用	リスク・アセットの額の合計	321,381,352	128,499,583	5,139,983	317,002,983	114,642,150	4,585,686

オペレーショナル・リスクに	オペレーショナル・リスク相当	所要自己資	オペレーショナル・リスク相当	所要自己資
対する所要自己資本の額	額を8%で除して得た額	本額	額を8%で除して得た額	本額
<基礎的手法>	的手法> a		a	$b = a \times$
		4 %		4 %
	19,693,713	787,748	19,944,362	797,774
	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資	リスク・アセット等 (分母) 計	所要自己資
		本額		本額
所要自己資本額計	a	b = a ×	a	$b = a \times$
		4 %		4 %
	148,193,296	5,927,731	134,586,512	5,383,460

- (注) 1.「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 2.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 3.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヵ月以上延滞している債務者 に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等におい てリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
 - 4.「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 - 5.「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調 達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額 金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
 - 6.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
 - 7. 当連結グループではオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 17)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。 また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のと おりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、 非依頼格付は使用しないこととしています。

71 PMX III 1 1 1 1 1 2 2 2 3 1 1 3 1 7 1
適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービシズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。
- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、 主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

			平成2	9年度			平成 2 8		. 113/
Ì		信用リスク			三月以上	信用リスク			三月以上
		に関するエ	うち	うち	延滞エク	に関するエ	うち	うち	延滞エク
		クスポージ	貸出金等	債券	スポージ	クスポージ	貸出金等	債券	スポージ
		ャーの残高			ヤー	ャーの残高			ャー
	農業	1,098,242	1,073,721	-	-	1,071,037	1,044,709	-	18,172
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
法	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	12,805	12,805	-	-	10,040	10,040	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	218,199	16,401	201,797	-	219,605	17,829	201,775	
	電気・ガス・熱						_		
	供給・水道業	-	-	-	ı	-	=	-	_
	運輸・通信業	399,880	-	399,880	Ţ	499,860	=	499,860	=
	金融・保険業	211,788,517	5,324,954	-	-	207,698,440	5,324,274		
	卸売・小売・飲食・サービス業	103,503	103,503	-	-	3,684,177	118,367	-	-
人	日本国政府・地 方公共団体	6,426,702	1,706,434	4,720,268	-	6,631,971	1,910,891	4,721,079	-
	上記以外	11,695,213	7,497,568	1,203,383	-	8,383,080	6,876,956	1,505,331	793
個	人	48,497,314	45,880,099	-	546,566	48,056,693	45,180,411	-	682,318
そ	の他	41,140,972	15,187	-	55,699	40,748,075	6,365	-	25,680
業	種別残高計	321,381,352	61,630,676	6,525,329	602,266	317,002,983	60,489,846	6,928,047	726,964
1	年以下	212,534,014	1,970,528	904,838		208,984,832	2,134,926	402,010	
1	年超3年以下	4,911,499	3,424,625	1,402,922		5,262,389	3,520,688	1,707,673	
3	年超5年以下	6,543,144	4,339,662	2,007,797		6,488,817	4,955,247	1,503,541	
5	年超7年以下	10,400,091	9,095,838	1,304,253		6,610,862	4,201,701	2,409,161	
7	年超 10 年以下	5,882,758	5,176,936	705,821		11,126,783	10,420,767	706,015	
10	0年超	36,512,364	36,312,667	199,696		34,160,956	33,961,312	199,644	
	限の定めの いもの	44,597,479	1,310,417	-		44,368,341	1,295,203	-	
残	表存期間別残高計	321,381,352	61,630,676	6,525,329		317,002,983	60,489,846	6,928,047	

- 注)1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引を含みます。
 - 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス シート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範 囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコ ミットメントの融資可能残額も含めています。
 - 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 - 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
 - 5. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略して おります。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

			平成29年度					平成28年度					
区	分	期首残高	期中	期中海	域少額	期末残高	期首残高	期中	期中海	載少額	期末残高		
			増加額	目的使用	その他			増加額	目的使用	その他			
一般貸倒	引引当金	204,759	212,097	=	204,759	212,097	205,821	204,759	-	205,821	204,759		
個別貸倒	引引当金	356,895	338,980	-	356,895	338,980	436,358	356,895	3,747	432,610	356,895		

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

区分平成				平成 2	9年度					平成 2	8年度		
		期首	期中	期中	減少額	期末	貸出金	期首	期中	期中	減少額	期末	貸出金
		残高	増加額	目的	その他	残高	償却	残高	増加額	目的	その他	残高	償却
				使用						使用			
	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	ı	ı	ı	-	ı	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	ı	ı	ı	-	ı	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	ı	ı	ı	-	ı	-	-	-	-	-
法	建設・不												
	動産業	-	-	-	_	_	_	-	-	_	-	_	_
	電気・ガ												
	ス・熱供	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	給・水道	_	_	_	_	_			_	_	_	_	_
	業												
	運輸・通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信業												
	金融・保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	険業												
	卸売・小												
	売・飲	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	食・サー												
	ビス業												
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	356,895	338,980	-	356,895	338,980	-	436,358	356,895	3,747	432,610	356,895	-
業	種別計	356,895	338,980	ı	356,895	338,980	-	436,358	356,895	3,747	432,610	356,895	-

⁽注) 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

			平成29年	度		平成28年	度
		格付あ	格付なし	計	格付あ	格付なし	計
		ŋ			Ŋ		
	リスク・ウエイト0%	-	17,017,018	17,017,018	-	17,089,560	17,089,560
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
<u> </u>	リスク・ウエイト10%	=	25,121,609	25,121,609	-	25,842,816	25,842,816
信用	リスク・ウエイト20%	=	209,619,169	209,619,169	-	206,201,175	206,201,175
リスク	リスク・ウエイト35%	-	7,328,174	7,328,174	-	7,949,484	7,949,484
削減効果	リスク・ウエイト50%	-	317,403	317,403	-	311,883	311,883
勘案後	リスク・ウエイト75%	-	16,593,443	16,593,443	-	14,585,640	14,585,640
残高	リスク・ウエイト100%	-	24,867,535	24,867,535	-	24,526,988	24,526,988
7人[月]	リスク・ウエイト150%	-	204,978	204,978	_	22,990,480	22,990,480
	リスク・ウエイト200%	1	22,756,951	22,756,951	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	1	-	-	-	-	-
	その他	-	113,909	113,909	-	73,491	73,491
リスク・	リスク・ウエイト1250%		-	-	-	-	-
	1111111	-	323,940,193	323,940,193	-	319,571,520	319,571,520

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 - 3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 - 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250% を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。 信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。 JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 17)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	平成 2	9年度	平成 2	8年度
区分	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	201,043	-	201,099
我が国の政府関係機関向け	-	399,880	-	399,828
地方三公社向け	-	1	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	1	-	-
法人等向け	102,106	1	266,407	100,032
中小企業等向け及び個人向け	296,371	-	337,486	-
抵当権付住宅ローン	-	1	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	398,477	600,923	603,893	700,959

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、 主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 - 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府 等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等) が含まれます。
- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

- (7) オペレーショナル・リスクに関する事項
- ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においては J Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。 J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (p. 17) をご参照ください。

- (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
- ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては J A のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。 J A のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 17)をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	平成 2 9 年		平成28年度			
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額		
上場	-	-	-	-		
非上場	19,220,870	19,220,870	19,244,384	19,244,384		
合 計	19,220,870	19,220,870	19,244,384	19,244,384		

- (注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。
- ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

	平成29年度		平成28年度			
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額	
-	-	-	-	-	-	

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成 2	9年度	平成2	8年度
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

平成 2	9年度	平成2	8年度
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

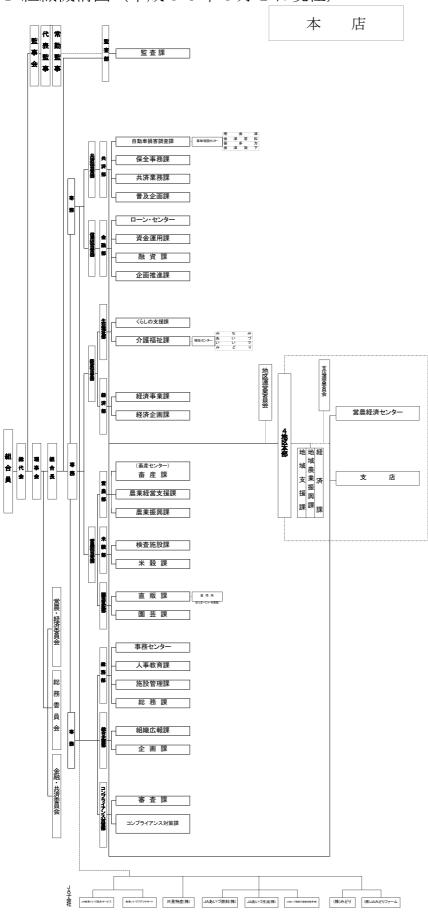
連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。 JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(p. 100)をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

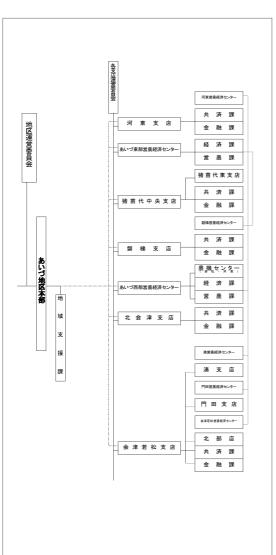
	平成29年度	平成28年度
金利ショックに対する損		
益・経済価値の増減額	$\triangle 211,000$	$\triangle 50{,}000$

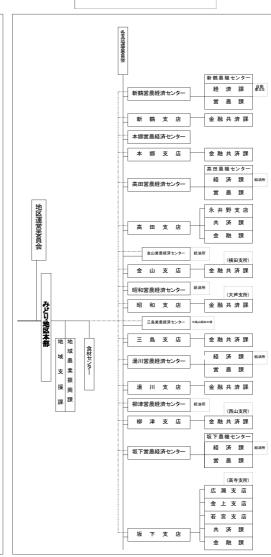
【JAの概要】

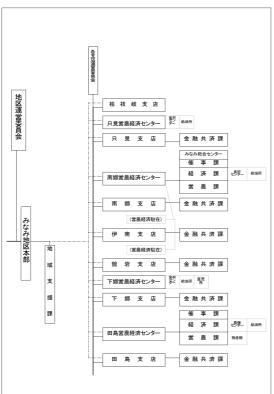
1 組織機構図(平成30年3月1日現在)

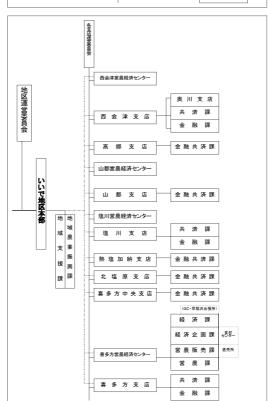


地区本部









2 役員構成(役員一覧)

(平成30年3月1日現在)

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表理事組合長	長谷川 一雄	理事	小野 稔
代表理事専務	長谷川 正市	同	星 正喜
代表理事専務	五十嵐 孝夫	同	菅家 淳
代表理事専務	渡辺 善栄	田	吉村 一郎
常務理事	岩橋 直芳	可	五十嵐 孝喜
常務理事	廣瀨 雅彦	田	田中 幸悦
常務理事	原 喜代志	田	菊地 正意
常務理事	佐藤 洋一	回	五十嵐 賢一
理事	鹿目 光一	田	高橋 良臣
同	小桧山 正夫	可	慶徳 孝
同	貝沼 久栄	田	嶋田 之仁
同	物江 正俊	印	鈴木 壽典
同	今井 至	可	小山 初枝
同	小林 一雄	同	伊藤 由喜
同	小島 忠夫	可	三瓶 清志
同	加藤健	同	庄司 恵子
同	原市郎	同	石井 満
同	丸山 世子	同	歌川 浩司
同	渡部 一男	同	稲垣 君代
同	川口 正伸	同	土屋 勇雄
同	五十嵐 伸人	代表監事	佐藤 公
同	青木 英逸	常勤監事	菊池 弘保
同	栗城 元一	監事	猪俣 裕嗣
同	齋藤 啓喜	同	薄 定雄
同	山内 豪	同	小沼 一弘
同	樟山 正之	員外監事	川田 賢一郎
[H]	1早川 北人	只八皿尹	川出(賞一郎)

3 組合員数

(単位:人、団体)(平成30年2月末現在)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
正組合員	28, 293	28, 841	△548
個 人	28, 186	28, 737	△551
法人	107	104	3
准組合員	18, 318	17, 922	396
個 人	17, 597	17, 197	400
法人	721	725	$\triangle 4$
合 計	46, 611	46, 763	△152

4 組合員組織の状況

	糸	il.		綽	戏		名	7 			構	成	員	数
-	女	性	户 7	祁	掿	j	議		会			1	,83	0名
3	青 左	F	連	見	j L	協	請	髮	会				47	0名
4	年 金	友	0)	会	連	絡	協	議	会			27	7,91	0名
		=	会津	田島	まア.	スパ	ラ音	『会					8	0名
				里	菜	部会	:						6	8名
生			南鄉	郭 卜	マト	生產	奎組	合					12	1名
部合				田島	· 花	卉部	会						3	0名
五 (み				下组	『花	卉部	会						1	8名
なみ			南台	津	花き	園	芸組	合					4	4名
生産部会(みなみ地区)				Ц	菜	部会	:							3名
				昇	!樹	部会	:						1	5名
		会津産直の会								31	5名			
		みなみ地区畜産部会									7名			
				秆	作	部会	:						25	5名
	あ	V1-	び西部	『ア	スノ	^{ペラフ}	ガス	生產	宣部 :	会			9	0名
		あいづトマト生産部会								3	7名			
<i>t</i> L.		あ) \ \~	づき	ゆう	り生	生産	部全	Š.				2	8名
生産部会		あ) \ \~	づ西	部野	菜生	生産	部全	Š.				8	1名
l			あい	づレ	ら	ご生	産音	『会					1	5名
(あいづ地区)			あい	づ	果植	生產	奎部	会					12	2名
、 が 地			あい	づ	花卉	生產	奎部	会					6	2名
区		킈	(会)	津周	年農	農業額	見光	協会	Š				1	2名
	ばんだいトマト生産部会								5	4名				
	あいづ東部アスパラガス生産部会									7	5名			
		あ)\\ <u>`</u>	づ東	部野	菜生	生産	部会	È,				3	9名
			フ	ラワ	7 <u> </u>	生産	部会	<u>></u>					2	7名

	組織名	構成員数
生産産	磐梯法正尻ほうれん草生産部会	9名
生産部会(あいづ地区)	あいづ地区肉牛部会	4名
がつが地域	あいづ和牛改良組合	14 名
	あいづ地区酪農部会	4名
	稲作部会	1,121 名
	特別栽培米組織	326 名
	いいで地区グリーンアスパラガス部会	308 名
	いいで地区夏秋きゅうり部会	128 名
	いいで地区夏秋トマト部会	25 名
	チェリートマト部会	52 名
生	いいで地区ニラ部会	53 名
生産部会	いいで地区加工トマト部会	5名
	いいで地区菌茸部会	11 名
(いいで地区	山うど部会	6名
地区	タラの芽部会	12 名
	いいで地区花き部会	48名
	西洋なし部会	5名
	りんご部会	20 名
	いいで地区肉牛部会	12 名
	いいで地区繁殖牛部会	61 名
	いいで地区酪農部会	8名
	養豚部会	6名
生	水稲部会	283 名
生産部会(みどり地区)	みどり地区アスパラ部会	132 名
(みど)	みどり地区インゲン部会	93 名
地区)	みどり地区きゅうり部会	129 名
	みどり地区トマト部会	43 名

	組 織 名	構成員数
	みどり地区ミニトマト部会	26 名
	みどり地区ネギ部会	14名
	みどり地区加工トマト部会	5名
生	みどり地区ニラ協議会	6名
生産部会	果樹部会	264 名
五 (ユ	かすみ草部会	71 名
どり	洋花部会	38 名
(みどり地区)	キク部会	38名
	しいたけ部会	23 名
	ぶどう研究会	18 名
	会津産直の会	193 名
	みどり地区和牛部会	11 名

5 特定信用事業代理業者の状況 該当する取引はありません。

6 地区一覧

(平成30年3月1日現在)

市町村名	市 町 村 名	市 町 村 名
会津若松市	北塩原村	柳津町
喜多方市	西会津町	三島町
下郷町	磐梯町	金山町
檜枝岐村	猪苗代町	昭和村
只見町	会津坂下町	会津美里町
南会津町	湯川村	

7 沿革・あゆみ

平成28年 3月 1日	・JA会津よつば誕生
2 3 日	・(株)JAみどりファーム開所
4月 9日	・平成28年度役職員事業推進大会(喜多方プラザ文化センター)
16日	・みなみ地区決算報告会(お蔵入交流館)
3 0 目	・みどり地区決算報告会(パストラルホール坂下)
5月 7日	・あいづ地区決算報告会(会津風雅堂)
28日	・第1回JA会津よつば通常総代会(喜多方プラザ文化センター)
7月 1日	・あぐりかふぇ C's グランドオープン
10月	・グリーンアスパラガス、きゅうり、トマト販売額10億円達成
平成29年 3月 1日	・6次化事業業務提携契約調印 (株式会社銀嶺食品)
11日	・平成29年度役職員事業推進大会(喜多方プラザ文化センター)
4月 5日	・会津美里集出荷施設開設
8 日	・喜多方東部園芸施設開設
5月27日	・第2回JA会津よつば通常総代会(喜多方プラザ文化センター)
8月 3日	・17市町村合同トップセールス
12月 4日	・北塩原支店新築
平成30年 3月 11日	・平成30年度役職員事業推進大会(會津風雅堂)
20日	・JAよこすか葉山との姉妹JA協定調印式(若松本店)
5月 26日	・第3回JA会津よつば通常総代会(喜多方プラザ文化センター)

8 店舗等のご案内

(平成30年3月1日現在)

店舗名及び事務所名	住 所	電話番号	ATM設置台数
本店 (若松)	会津若松市扇町 35-1	0242-37-2222	_
本店(坂下)	河沼郡会津坂下町字東南町裏甲 3985-1	0242-83-2424	_
みなみ地区本部	南会津郡南会津町田島字行司 76 番地	0241-63-1155	_
田島支店	南会津郡南会津町田島字行司 76 番地	0241-63-1163	1
下郷支店	南会津郡下郷町大字塩生字下夕原 1793 番地	0241-67-2123	1
舘岩支店	南会津郡南会津町福渡 342 番地	0241-78-2124	_
伊南支店	南会津郡南会津町古町字居平 18 番地 1	0241-76-2201	1
南郷支店	南会津郡南会津町山口字村下 1565 番地 1	0241-72-2230	1
只見支店	南会津郡只見町大字黒谷字町 180 番地 1	0241-84-2211	1
檜枝岐支店	南会津郡檜枝岐村字下ノ原 871 番地	0241-75-2566	1
あいづ地区本部	会津若松市扇町 35-1	0242-37-2303	_
会津若松支店	会津若松市扇町 35-1	0242-22-1516	2

店舗名及び事務所名	住 所	電話番号	ATM設置台数
会津若松支店北部店	会津若松市高野町上高野字村内 176	0242-23-1500	1
湊支店	会津若松市湊町大字共和字西田面 6-1	0242-93-2013	1
門田支店	会津若松市門田町大字堤沢字道西 22	0242-27-1790	1
北会津支店	会津若松市北会津町下荒井字宮ノ東 531-4	0242-58-3311	1
磐梯支店	耶麻郡磐梯町大字磐梯字辻堂 1761	0242-73-2323	1
猪苗代中央支店	耶麻郡猪苗代町大字千代田字トウフケ 29	0242-72-1900	1
猪苗代東支店	耶麻郡猪苗代町大字川桁字新町 3591-1	0242-66-2111	1
河東支店	会津若松市河東町広田字横堀 51	0242-75-2211	1
いいで地区本部	喜多方市豊川町米室字三本杉 4984-1	0241-21-1800	_
喜多方支店	喜多方市岩月町喜多方字渕の下 171 番地 4	0241-22-1713	1
喜多方中央支店	喜多方市字西四ツ谷 133-1	0241-22-1921	1
熱塩加納支店	喜多方市熱塩加納町加納字根岸山甲 17-1	0241-36-2131	1
北塩原支店	耶麻郡北塩原村大字北山字原口 3858-1	0241-22-1844	1
早稲沢出張所	耶麻郡北塩原村大字桧原字墓下 610-37	0241-34-2301	1
塩川支店	喜多方市塩川町小府根字蓮沼 17	0241-27-7000	1
山都支店	喜多方市山都町字広中新田 1214	0241-38-2131	1
西会津支店	耶麻郡西会津町野沢字原町乙 2149-1	0241-45-2351	1
奥川支店	耶麻郡西会津町奥川大字飯里字六百刈 565-1	0241-49-2201	_
高郷支店	喜多方市高郷町西羽賀字和尚堂 2970	0241-49-2201	_
みどり地区本部	河沼郡会津坂下町大字金上字的場 264-1	0242-83-1479	_
坂下支店	河沼郡会津坂下町字舘ノ内甲 34	0242-83-2411	3
若宮支店	河沼郡会津坂下町大字牛川字寿ノ宮 1890	0242-83-2208	_
金上支店	河沼郡会津坂下町大字金上字的場 264-1	0242-83-2020	1
広瀬支店	河沼郡会津坂下町大字青木字青木 1-1	0242-83-4555	_
高寺支所	河沼郡会津坂下町大字高寺字舟渡 4574-1	0242-85-2002	1
柳津支店	河沼郡柳津町大字柳津字一王町甲 25	0241-42-2216	_
西山支所	河沼郡柳津町大字砂子原字居平 294-1	0241-43-2001	1
三島支店	大沼郡三島町大字宮下字田中 1325-2	0241-52-2257	_
昭和支店	大沼郡昭和村大字下中津字沖 372	0241-57-3111	1
大芦支所	大沼郡昭和村大字大芦字下風下 1516-1	0241-57-3115	1
金山支店	大沼郡金山町大字川口字森の上 508-1	0241-54-2011	1
横田支所	大沼郡金山町大字横田字上原 1212	0241-56-4002	1
高田支店	大沼郡会津美里町字高田甲 2742-4	0242-54-3111	1
永井野支店	大沼郡会津美里町永井野字下川原 309-4	0242-54-2345	1
本郷支店	大沼郡会津美里町字横堀下 33	0242-56-2711	1
新鶴支店	大沼郡会津美里町立石田字古宮前甲 262-2	0242-78-2141	1
湯川支店	河沼郡湯川村大字清水田字川入 12	0241-27-8221	1

※店舗外ATM設置台数27台(以下の場所)

会津鉄道荒海駅	下郷直売所よらっしぇ	南会津町役場舘岩支所
西部やすらぎ斎苑	明和ほほえみサロン	旧只見ふれあい店
ヨークベニマル一箕店	神指ふれあい館・旬菜館	北会津南部給油所
北会津北部給油所	磐梯町役場コーナー	河東食材センター
福祉センター猪苗代(旧猪苗代西支店)	旧松山支店	喜多方営農経済センター東部店
喜多方営農経済センター西部店	旧豊川ふれ愛館	旧塩川支店
旧堂島支店	イオンタウン塩川	旧山郷支店
旧駒形支店	旧群岡支店	高田厚生病院内
坂下厚生総合病院内	坂下営農生活センター内	喜多方市役所高郷支所

※その他共同運営ATM台数5台(以下の場所)

会津若松市役所 第二庁舎	喜多方市役所	西会津町役場※1
三島町役場庁舎前※1	柳津町役場庁舎前	

^{※1}平成30年6月30日まで稼働。

< M E M O >

